

四日市市雇用実態調査報告書

令和 6 年度

四日市市商工農水部商業労政課

目 次

. 調 査 概 要	1
. 調 査 結 果	2
1 . 就 業 形 態	2
2 . 雇 用 情 勢	7
3 . 労 働 環 境 等	13
4 . 雇 用 促 進 等 に 向 け て の 現 状	28
5 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	33
6 . 地 域 に お け る 社 会 貢 献 活 動 (CSR) に つ い て	35
7 . 今 後 の 従 業 員 の 雇 用 お よ び 人 材 確 保 等 に つ い て	36
資 料	
(1) 付 表	41
(2) 調 査 票	71

調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 人以上の事業所より無作為サンプル抽出）
調査方法：郵送によるアンケート調査
調査時点：令和 6 年 8 月 1 日時点
有効回答：636 社（有効回答率 42.4%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）

本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

【 経年調査との比較 】

年度	H27年	H28年	H29年	H30年	R 1年	R 2年	R 3年	R 4年	R 5年	R 6年	
調査対象	市内1,500事業所										
調査方法	郵送調査										
調査時点	H28/1/1	H29/1/1	H30/1/1	H30/8/1	R 1/8/1	R 2/8/1	R 3/8/1	R 4/8/1	R 5/8/1	R 6/8/1	
有効回答	420社	520社	555社	535社	561社	600社	597社	605社	595社	636社	
規 模	～ 29人	188	245	277	261	272	269	291	275	260	298
	30～ 99人	153	185	187	179	176	216	208	206	207	215
	100～ 299人	57	61	63	68	75	78	72	88	87	84
	300人以上	22	29	28	27	38	37	26	36	41	39

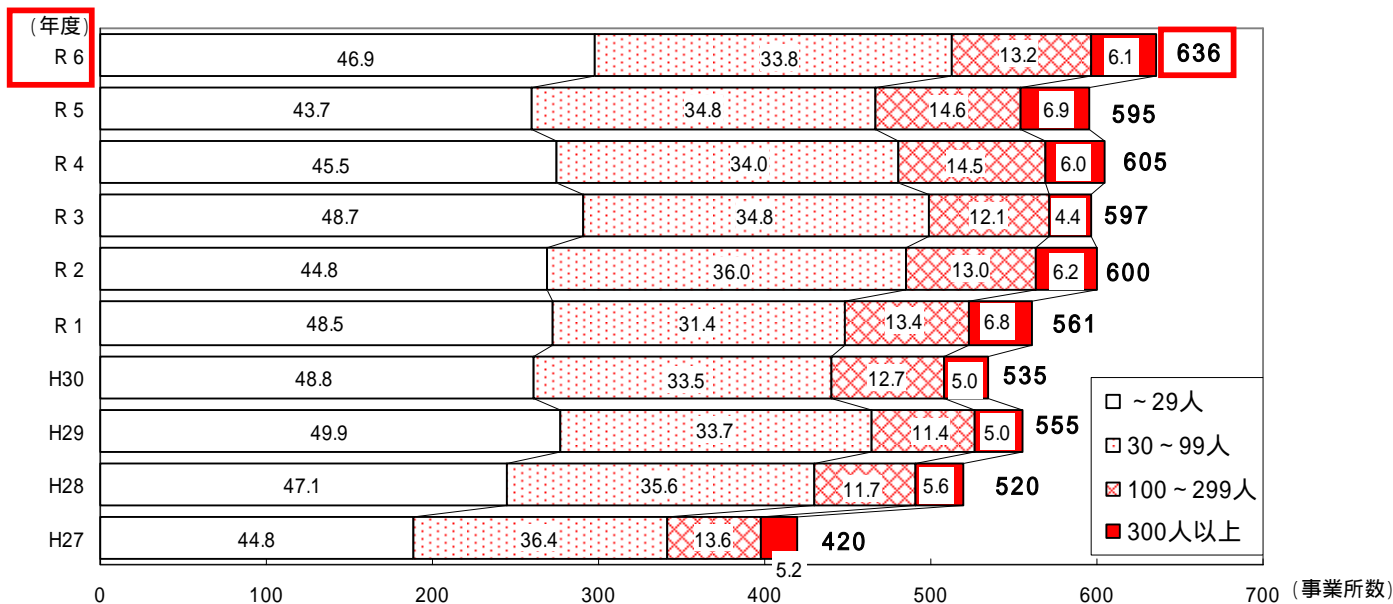
（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所を含む可能性がある

調査結果

1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は636社となっており、前年度(595社)と比較して回答率は高くなり、600社を大幅に上回る結果となった。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数29人以下の小規模事業所の割合は46.9%で、過去2年間と比較して増加しており、小規模事業所からの回収状況が増加している(前年度260社 本年度298社)(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



(注) 図中の数値は規模別構成比(%),右端の数値は事業所数を示す

()R3年度結果は、前年度(R4年度)調査時に事業所より従業員数変更の依頼があったため、前年度に変更を加えている。

(1) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比は常用労働者(69.0%),パートタイム労働者(17.4%),派遣・出向労働者(12.1%),臨時労働者(1.6%)の順となっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(表1-1)。

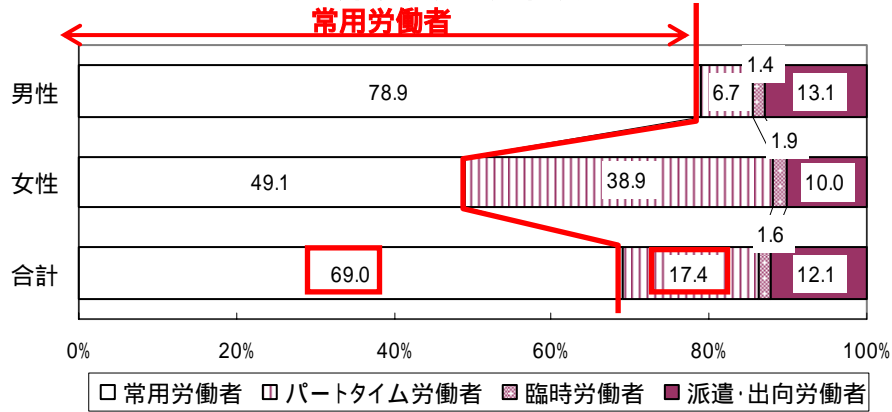
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(71.4%)より低くなっており、反対に、パートタイム労働者では前年度(15.8%)より高くなっている(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

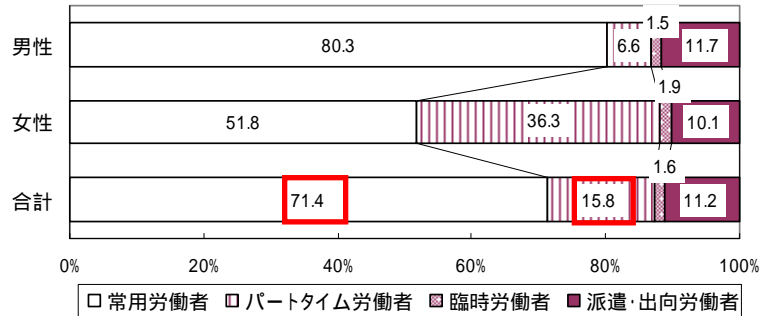
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	36,246	3,078	627	6,006	45,957
	78.9	6.7	1.4	13.1	100.1
女性	11,246	8,923	441	2,301	22,911
	49.1	38.9	1.9	10.0	99.9
合計	47,492	12,001	1,068	8,307	68,868
	69.0	17.4	1.6	12.1	100.1

()上段:人数、下段:構成比(%)

図 1 - 2 労働者雇用形態別構成比

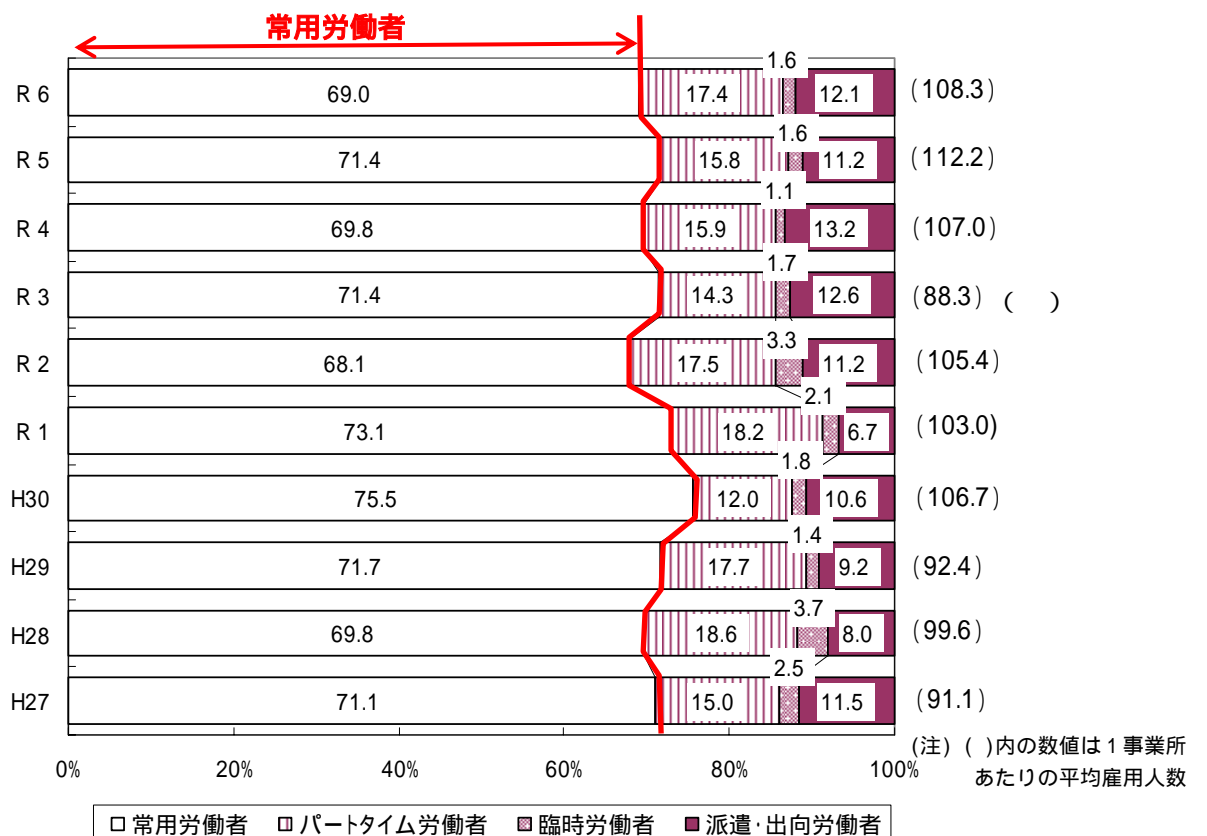


【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、前年度と比較して常用労働者の割合は7割を下回り、減少し、反対にパートタイム労働者の割合は増加している。また、1事業所あたりの平均雇用人数は108.3人で、近年では1事業所あたりの平均雇用人数は、前年度に次いで2番目に高い結果となっている(図1-3)。

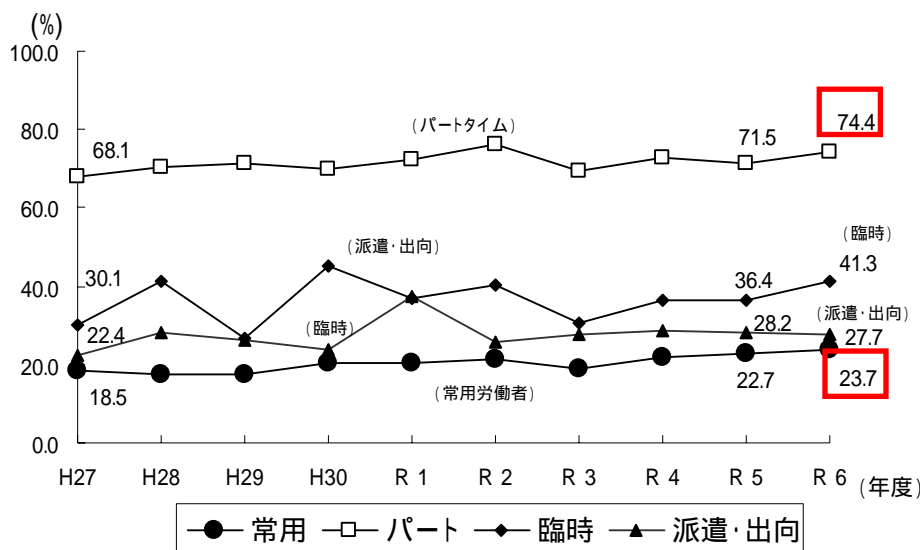
図 1 - 3 雇用形態別構成比



(注) ()内の数値は1事業所あたりの平均雇用人数
 () R3年度では、従来実施している規模が大きい事業所への郵送督促が行われていなかったため、平均雇用人数は低い結果となっている。

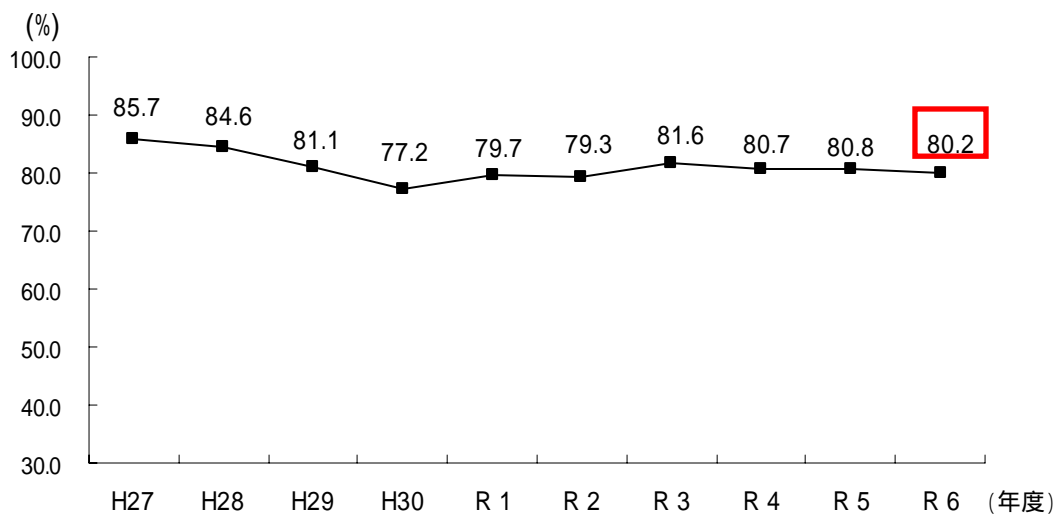
それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、常用労働者（前年度 22.7% 23.7%）、パートタイム労働者（前年度 71.5% 74.4%）、臨時労働者（前年度 36.4% 41.3%）では、女性の割合は増加し、派遣・出向労働者（前年度 28.2% 27.7%）では若干減少している（図 1 - 4）。特に、近年では常用労働者における女性の占める割合がわずかながら最も高くなっている。

図 1 - 4 雇用形態別の女性比率



常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の 80.2% で、近年では横ばい傾向となっている（図 1 - 5）。

図 1 - 5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比

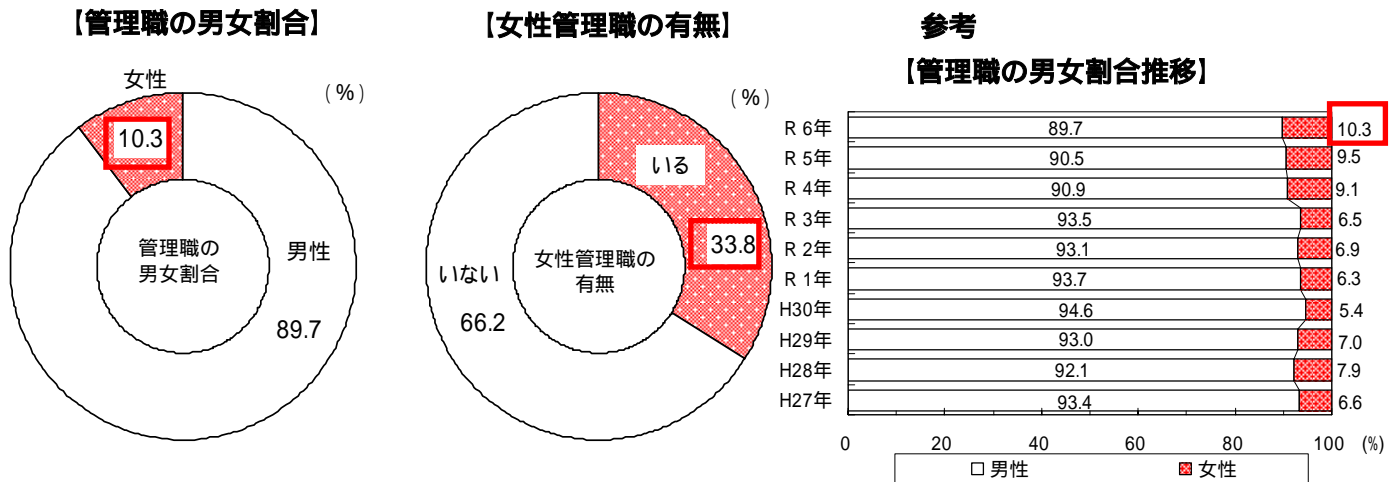


(2) 管理職の現状

事業所における管理職(男女合わせた総数)の女性が占める割合は1割強となっている。また、近年では女性管理職の割合は最も高く1割を超える結果となっている(図1-6)。

女性管理職がいる事業所の割合は3割強で、7割弱の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている(図1-6)。

図1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無



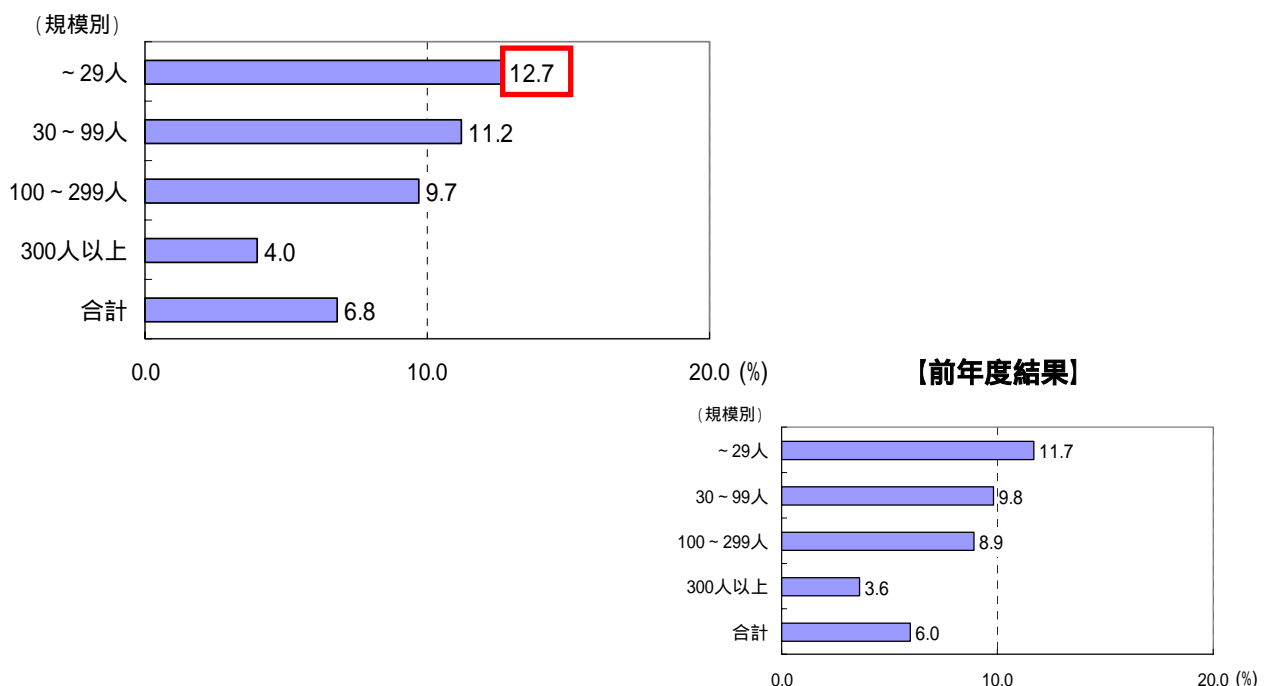
(3) 61歳以上常用労働者の現状

61歳以上の常用労働者が占める割合は6.8%で1割を下回っている(図1-7)。

従業員規模別で見ると、99人以下の中小規模事業所では1割を超えている。反対に300人以上の大規模事業所では1割を大きく下回っている(図1-7)。

前年度結果と比較すると、大きな変化は見られないが、各従業員規模の事業所で若干増加傾向となっていることがわかる(図1-7)。

図1-7 61歳以上常用労働者の全体(常用労働者)に占める割合



(4) 外国人労働者の現状

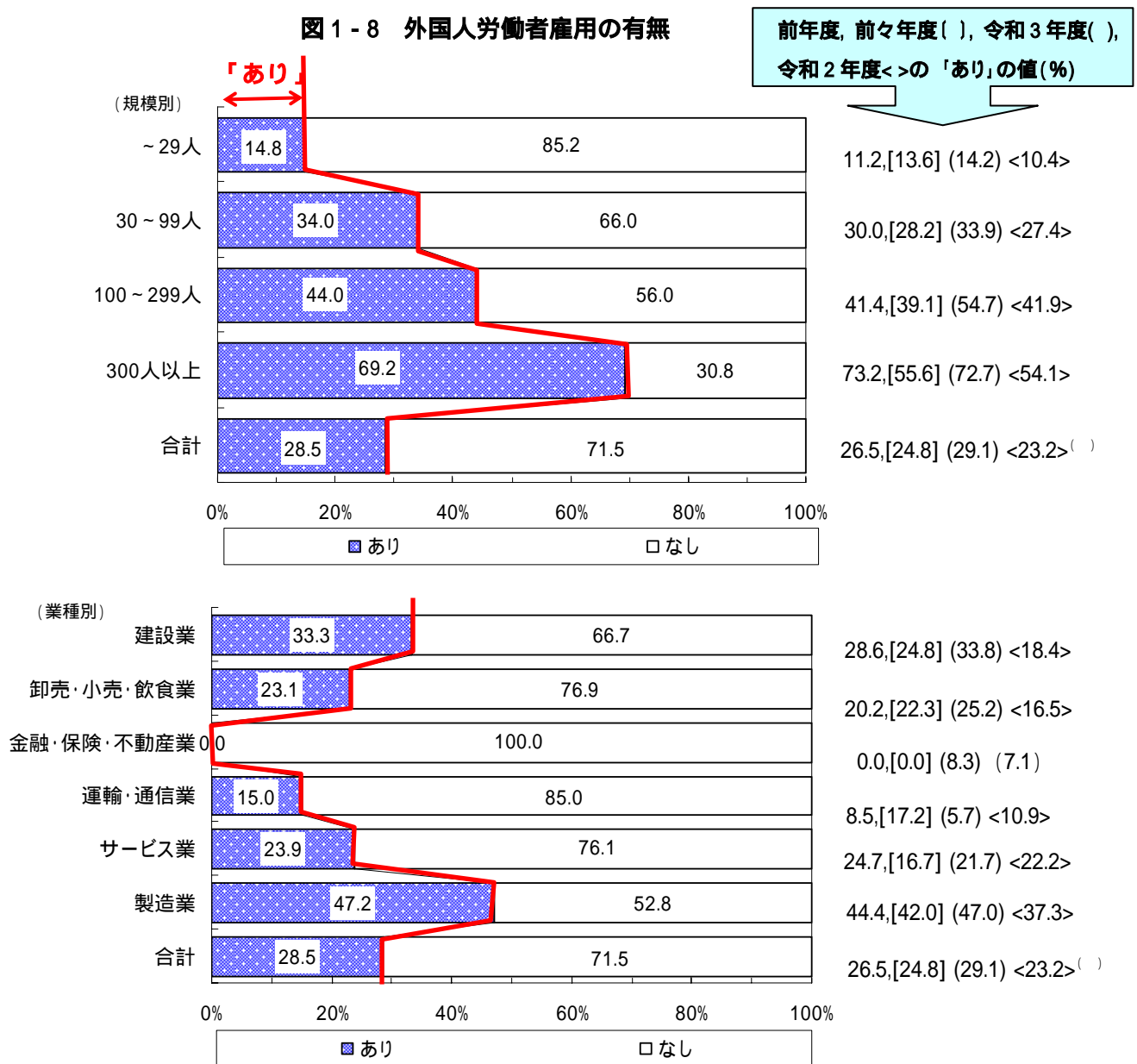
外国人労働者雇用については、「あり(28.5%)」が3割弱を占めており、外国人を雇用していない事業所は7割強となっている(図1-8)。

従業員規模別でみると、29人以下の小規模事業所では「あり」が1割強で最も低くなっている。反対に300人以上の大規模事業所では7割弱の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている(図1-8)

業種別(6区分)にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業で、5割弱の事業所で雇用している。反対に金融・保険・不動産業では雇用していない結果となっている(図1-8)。

過年度結果と比較すると、令和3年度が比較的高い結果であったが、全般的には外国人を雇用する事業所は増加傾向にあると考えられ、29人以下の小規模事業所でも増えている(図1-8)。

図1-8 外国人労働者雇用の有無



() 前年度, [前々年度], (令和3年度), <令和2年度>の各年度「あり」の値 (%)

2. 雇用情勢

(1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間で常用労働者の採用者は、「採用者あり(61.0%)」が6割強となっている(図2-1)。

一方、常用労働者の離職者については、「離職者あり(62.1%)」が6割強で、前年度(採用者あり:63.2%、離職者あり:61.0%)とは異なり「離職者あり」の割合が「採用者あり」を上回る結果となっている(図2-1,図2-2)。

図2-1 常用労働者の採用有無

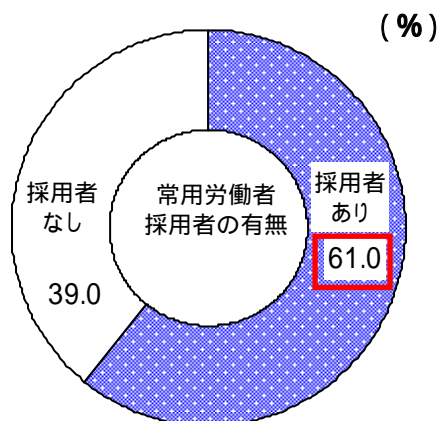
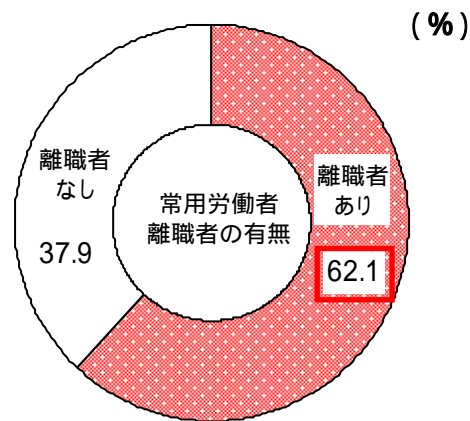


図2-2 常用労働者の離職有無



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は2,634人、離職者数は3,149人で、離職者数が採用者数を上回る結果となっている(付表10(P45)、付表17(P49))。(前年度(採用者数2,935人、離職者数2,698人)前々年度(採用者数2,743人、離職者数3,124人)令和3年度(採用者数2,707人、離職者数2,269人)令和2年度(採用者数2,889人、離職者数2,524人)

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は7.2人で、近年ではやや少ない結果となっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均4.4人となっている(表2-1)。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
R6年度	採用者数(人)	716	1,045	353	520	2,634	7.2
	(事業所数:364社)	27.2	39.7	13.4	19.7	100.0	<4.4人>
R5年度	採用者数(人)	937	1,048	431	519	2,935	8.5
	(事業所数:345社)	31.9	35.7	14.7	17.7	100.0	<5.4人>
R4年度	採用者数(人)	743	1,105	373	522	2,743	7.8
	(事業所数:351社)	27.1	40.3	13.6	19.0	100.0	<4.8人>
R3年度	採用者数(人)	789	1,091	328	499	2,707	7.6
	(事業所数:357社)	29.1	40.3	12.1	18.4	100.0	<4.6人>
R2年度	採用者数(人)	705	1,291	372	521	2,889	8.3
	(事業所数:350社)	24.4	44.7	12.9	18.0	100.0	<5.1人>
R1年度	採用者数(人)	674	1,477	305	554	3,010	9.1
	(事業所数:332社)	22.4	49.1	10.1	18.4	100.0	<5.7人>
H30年度	採用者数(人)	762	1,375	355	464	2,956	8.5
	(事業所数:349社)	25.8	46.5	12.0	15.7	100.0	<5.5人>
H29年度	採用者数(人)	573	1,094	267	338	2,272	6.7
	(事業所数:338社)	25.2	48.2	11.8	14.8	100.0	<4.2人>
H28年度	採用者数(人)	507	1,024	304	423	2,258	7.1
	(事業所数:319社)	22.5	45.3	13.5	18.7	100.0	<4.5人>
H27年度	採用者数(人)	419	856	209	307	1,791	6.9
	(事業所数:261社)	23.4	47.8	11.7	17.1	100.0	<4.3人>

() 上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、製造業では1社あたり8.4人^(注)で、他の業種と比較して最も高くなっている(表2-2)。^(注)採用が無かった事業所も含めた平均値

また、本年度の製造業の1社あたりの採用人数は、令和以降の6年間で比較してみると、平均的な結果となっている(表2-2)。

表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

(業種別)	H27年度			H28年度			H29年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	58	133	2.3	73	156	2.1	85	387	4.6
卸売・小売・飲食業	73	196	2.7	80	226	2.8	111	293	2.6
金融・保険・不動産業	22	84	3.8	19	228	12.0	21	151	7.2
運輸・通信業	37	181	4.9	48	287	6.0	59	358	6.1
サービス業	114	406	3.6	160	636	4.0	128	483	3.8
製造業	113	471	4.2	121	725	6.0	143	600	4.2
合計	417	1,471	3.5	501	2,258	4.5	547	2,272	4.2

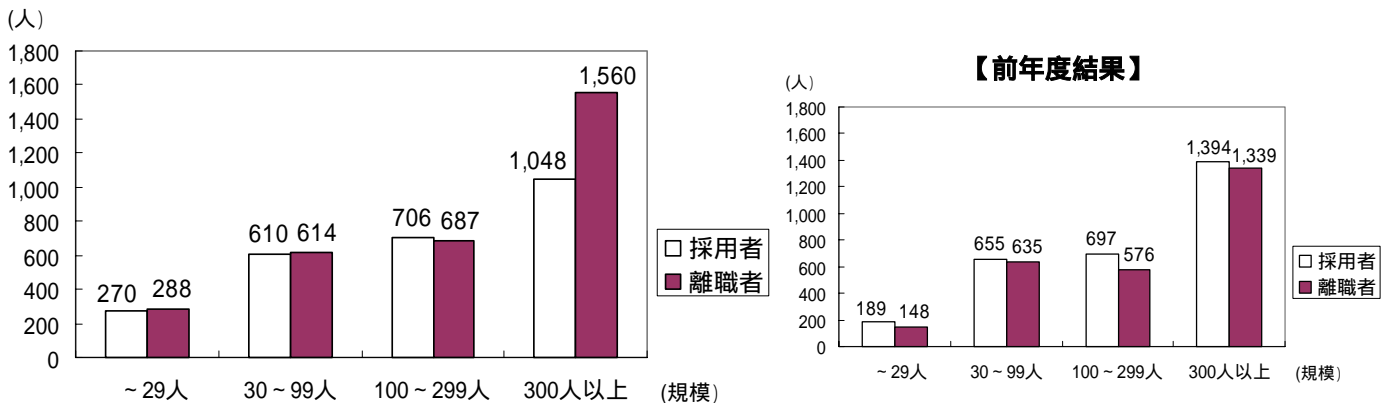
(業種別)	H30年度			R1年度			R2年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	87	265	3.0	86	208	2.4	86	189	2.2
卸売・小売・飲食業	91	236	2.6	93	236	2.5	89	213	2.4
金融・保険・不動産業	23	121	5.3	25	128	5.1	26	143	5.5
運輸・通信業	55	232	4.2	49	228	4.7	49	275	5.6
サービス業	141	645	4.6	155	998	6.4	165	967	5.9
製造業	136	1,457	10.7	123	1,212	9.9	156	1,102	7.1
合計	533	2,956	5.5	531	3,010	5.7	571	2,889	5.1

(業種別)	R3年度			R4年度			R5年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	91	282	3.1	101	240	2.4	95	238	2.5
卸売・小売・飲食業	133	241	1.8	97	159	1.6	94	160	1.7
金融・保険・不動産業	14	25	1.8	21	140	6.7	19	148	7.8
運輸・通信業	60	273	4.6	58	282	4.9	63	239	3.8
サービス業	142	648	4.6	159	856	5.4	146	811	5.6
製造業	154	1,238	8.0	134	1,066	8.0	129	1,339	10.4
合計	594	2,707	4.6	570	2,743	4.8	546	2,935	5.4

(業種別)	R6年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	99	278	2.8
卸売・小売・飲食業	111	213	1.9
金融・保険・不動産業	20	144	7.2
運輸・通信業	71	185	2.6
サービス業	166	720	4.3
製造業	130	1,094	8.4
合計	597	2,634	4.4

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、特に300人以上の大規模事業所において、離職者数が採用者数を大幅に上回る結果となっている。100～299人規模事業所では、採用者数が離職者数を上回る結果となっており、事業所規模により異なる結果となっている。また、前年度と比較すると、前年度では全ての事業所規模で採用者数が離職者数を上回っているのに対し、本年度では、一部の大規模事業所の変動により大きく変化したことがうかがわれる。例年では、一般的に採用者数が離職者数を上回ることが多い結果となっている（図2-3）。

図2-3 常用労働者の従業者規模別採用者数と離職者数

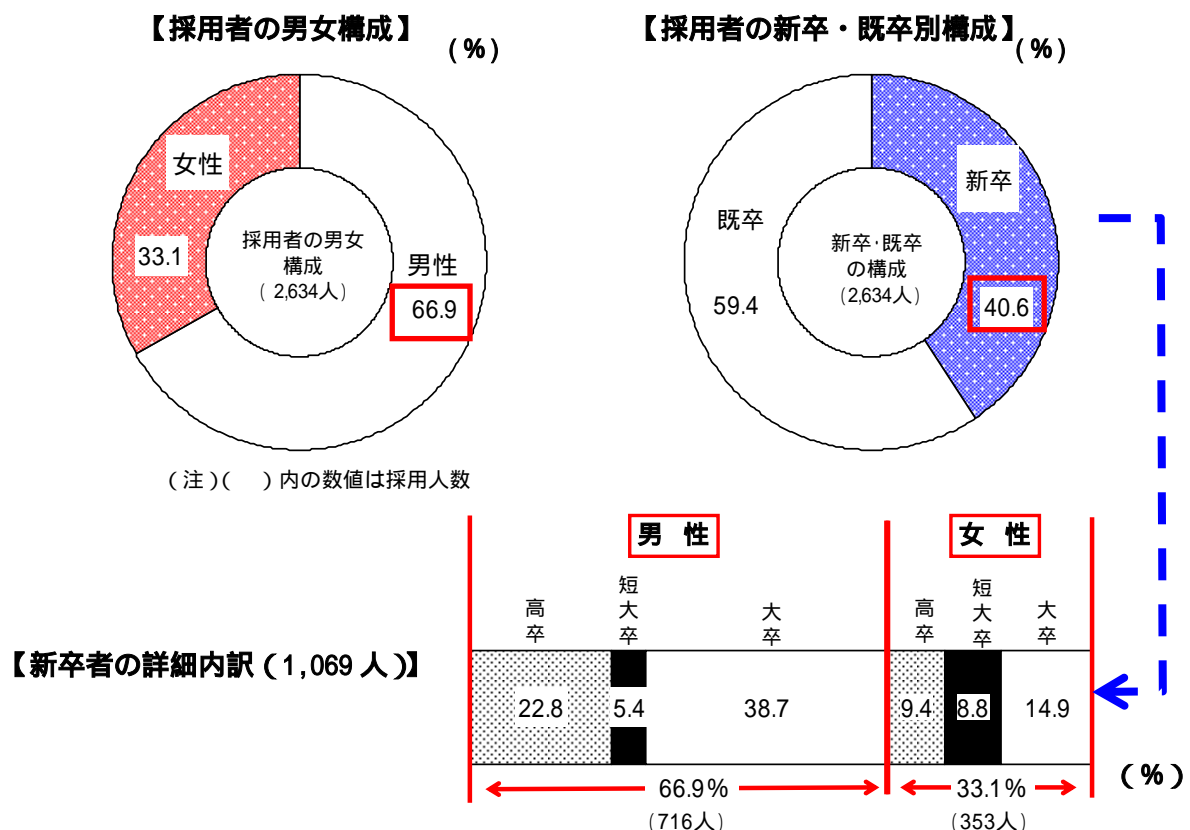


(2) 常用労働者の採用状況

採用者の内訳をみると、男女別では、男性66.9%に対して女性33.1%であり、男性の割合は7割弱となっている（図2-4）。（前年度：男性67.6%、女性32.4%）

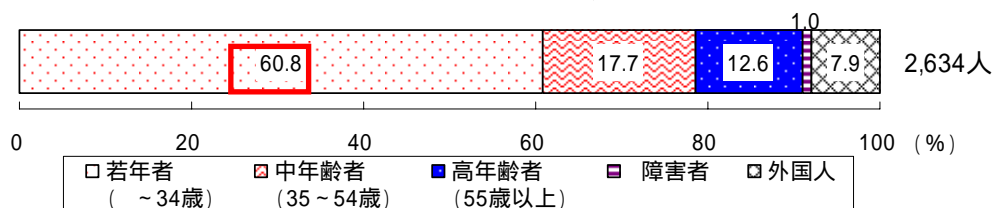
また、新規学卒者（新卒者）数と一般採用者（既卒者）数を比較すると、既卒者の割合（59.4%）が6割弱を占め、新卒者の割合（40.6%）は4割強となっている（図2-4）。（前年度：新卒者46.6%）

図2-4 常用労働者の採用内訳



採用者の年齢構成等についてみると、若年者（～34歳）の採用(60.8%)が6割強を占めている（図2-5）。（前年度：若年者(～34歳)67.1%）

図2-5 常用労働者採用の年齢構成等



(注)新卒者はすべて若年者として算出

(3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が83.5%、「会社都合」が2.8%、「定年」が13.8%となっている（図2-6）。「会社都合」による割合の変化みると、近年では、前々年度で最も高く、前年度は低い結果であったが、本年度は若干高くなっている（図2-7）。

図2-6 離職者の離職理由

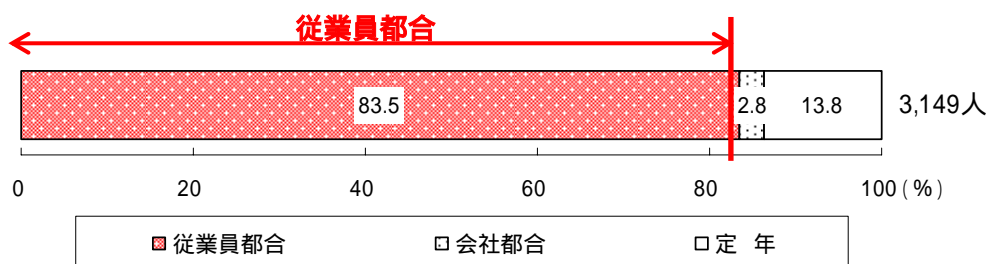
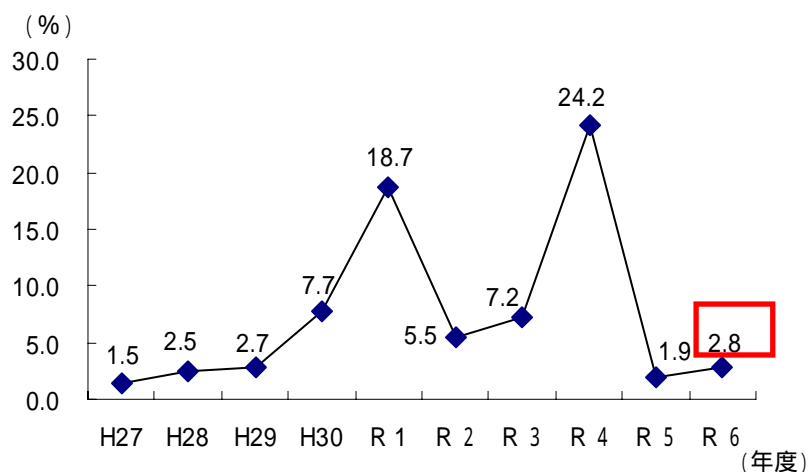


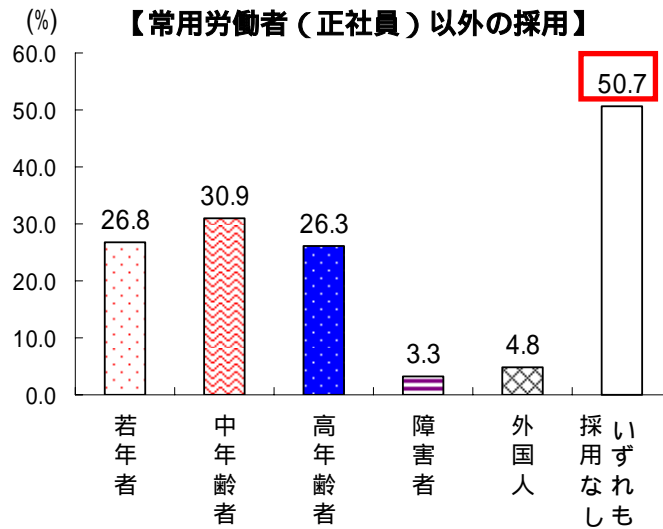
図2-7 会社都合による離職比率の推移



(4) 常用労働者（正社員）以外の採用

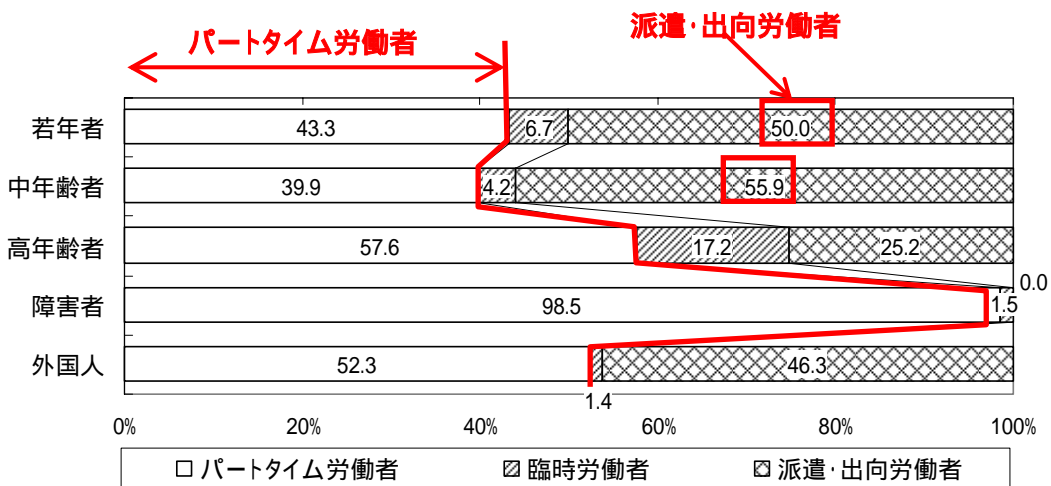
過去1年間で、常用労働者（正社員）以外の採用について、いずれも採用しなかった事業所は5割強となっており、半数強の事業所で採用していない。年齢層別および障害者・外国人労働者雇用状況別にみると、中年齢者（35～54歳）の採用（30.9%）、若年者（～34歳）の採用（26.8%）、高年齢者（55歳以上）の採用（26.3%）の順で高くなっており、外国人の採用は4.8%、障害者の採用は3.3%に留まっている（図2-8）。

図2-8 年齢層別・障害者・外国人労働者の採用割合（過去1年間で）

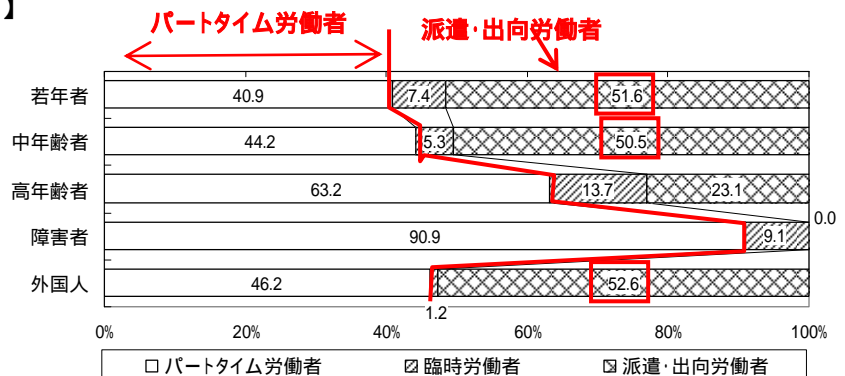


また、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別等によりその雇用形態をみると、若年者、中年齢者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者、障害者、外国人労働者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている。また、前年度と比較すると、中年齢者では派遣・出向労働者の割合が高くなっており、外国人労働者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている（図2-9）。

図2-9 若年者・中年齢者・高年齢者、障害者および外国人労働者採用時の雇用形態



【前年度結果】

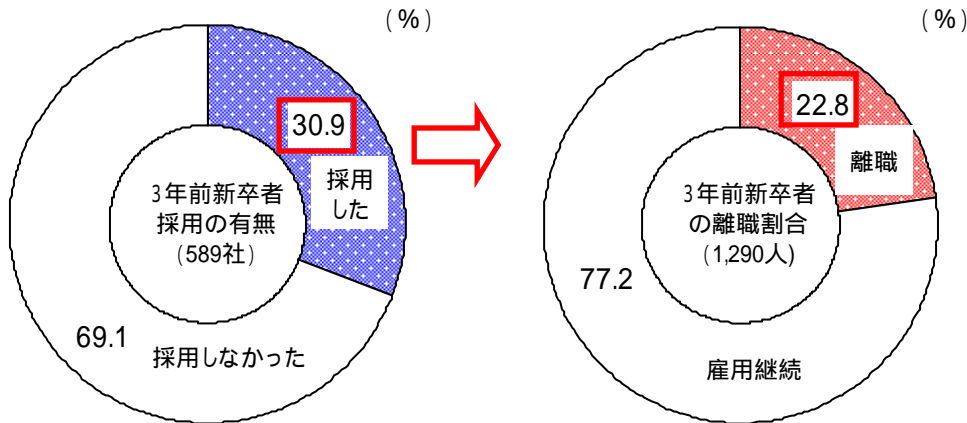


(5) 3年前新規学卒者(令和3年3月卒業者)の離職状況

新規学卒者(令和3年3月卒業者)の離職状況について整理する。

まず、3年前の新規学卒者の採用状況についてみると、「採用した(入社あり)(30.9%)」は3割強で、7割弱の事業所で採用しなかったと答えている。総採用者数は1,290人で、3年間で離職した離職者数は294人となっており、離職率(22.8%)は2割強を占めている(図2-10)。

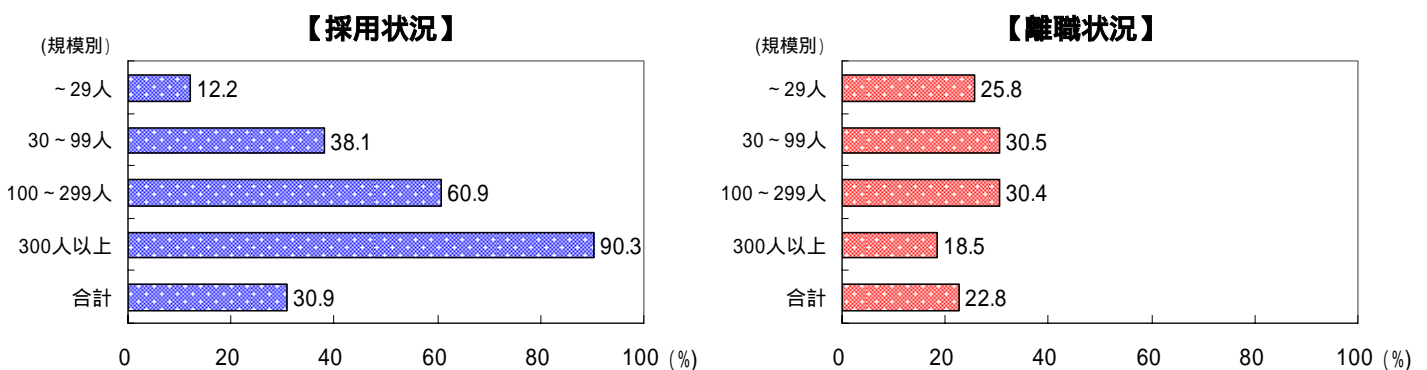
図2-10 3年前新規学卒者(令和3年3月卒業者)の採用状況と離職状況



従業員規模別にみると、3年前新規学卒者の採用状況は300人以上の大規模事業所では「採用した」事業所が9割強で最も高く、29人以下の小規模事業所では「採用した」と回答した事業所は1割強で最も低い結果となっている。

さらに、3年前新規学卒者の離職状況について従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では離職率が2割を下回っているのに、299人以下の中小規模事業所では3割前後の離職率で高い結果となっている(図2-11)。

図2-11 3年前新規学卒者の従業員規模別採用および離職状況



参考 - 新規学卒就職者の離職状況(令和3年3月卒業者)【厚生労働省結果】 -

就職後3年以内の離職率は、新規高卒就職者が38.4%、新規大学卒就職者が34.9%となりました。

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率

【高校】 38.4% 【短大等】 44.6% 【大学】 34.9%

出典：厚生労働省 若年者・キャリア形成支援担当参事官室 (Press Release(令和6年10月25日)より抜粋)

(注) なお、上記調査結果は本調査と調査方法が若干異なるため、留意する必要があると思われる。

3. 労働環境等

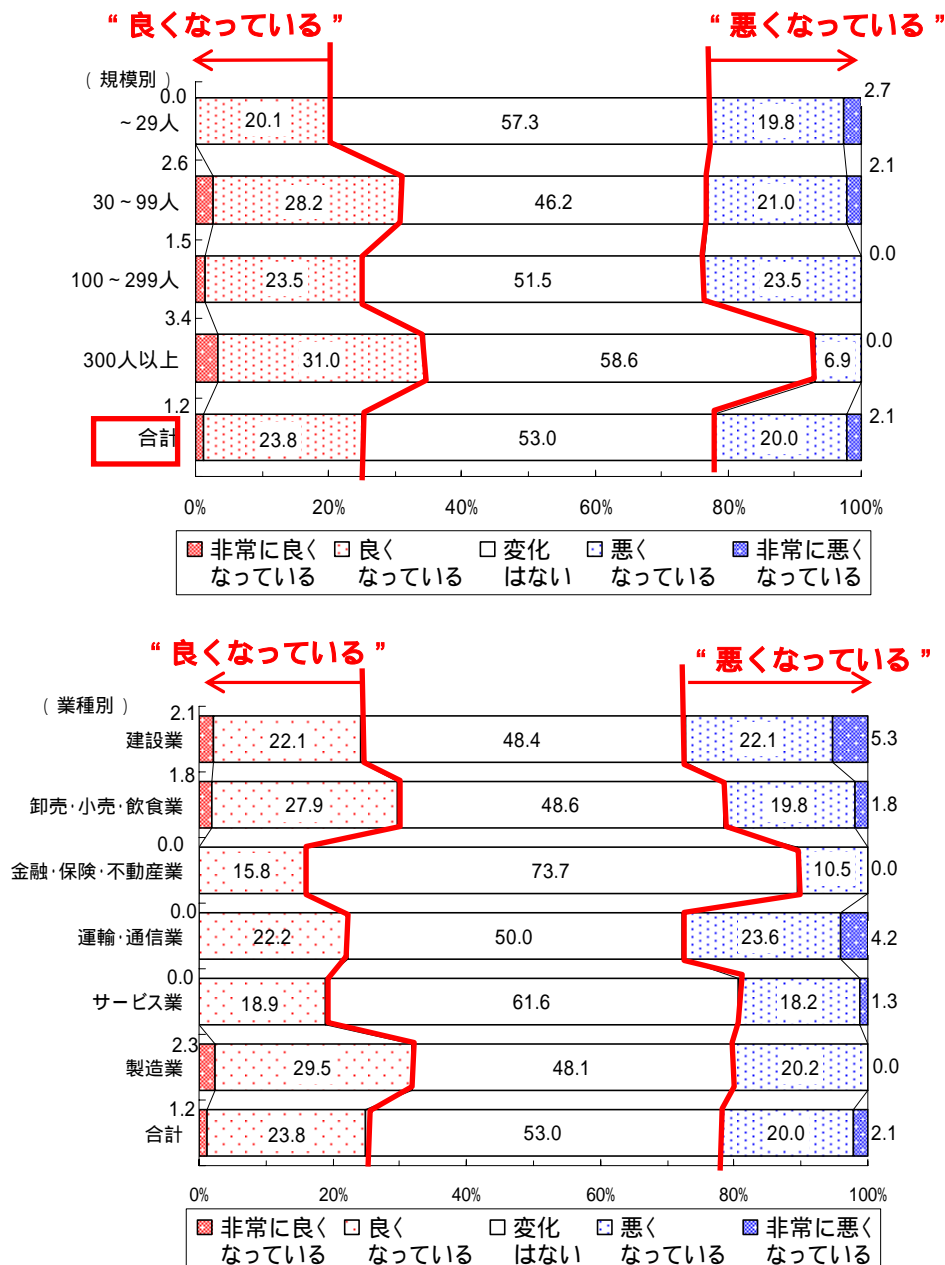
(1) 景況感の変化(過去1年間で)

昨年度の同時期と比較して、各事業所の景況感について聞いたところ、「変化はない(53.0%)」と回答した事業所は半数を超えている。「良くなっている」(「非常に良くなっている(1.2%)」+「良くなっている(23.8%)」)が2割強を占め、反対に「悪くなっている」(「悪くなっている(20.0%)」+「非常に悪くなっている(2.1%)」)は2割強で、「良くなっている」と考えている事業所が若干高い結果となっている(図3-1)。

従業員規模別にみると、「良くなっている」と考えている事業所は、300人以上の大規模事業所で最も高い結果となっている(図3-1)。

業種別(6区分)にみると、運輸・通信業で「悪くなっている」と考えている事業所の割合は3割弱で最も高くなっている。反対に、金融・保険・不動産業では「悪くなっている」と考えている事業所は最も低くなった。また、「良くなっている」と回答した事業所は、製造業で最も高い結果となっている(図3-1)。

図3-1 景況感(昨年度と比較して)

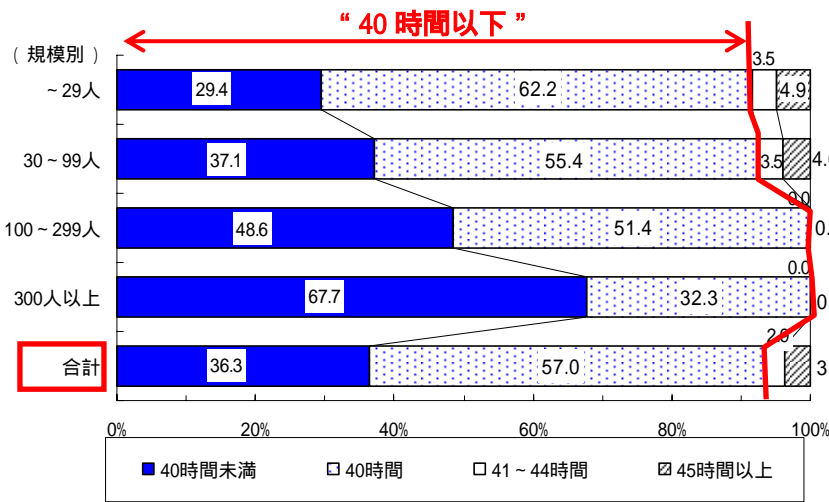


(2) 所定労働時間(1週間)

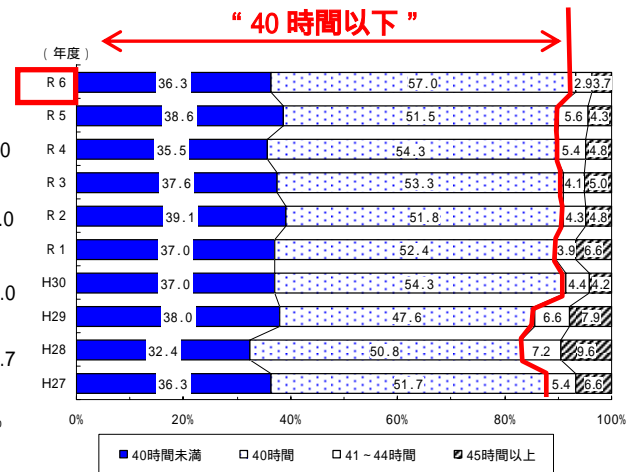
1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が36.3%、「40時間(57.0%)」を合わせて9割強が所定労働時間40時間以下となっている。さらに、近年の所定労働時間では“40時間以下”の割合は若干高くなっている(図3-2)。

従業員規模別に“40時間以下”事業所の構成比をみると、29人以下規模では91.6%、30~99人規模では92.5%、100人以上規模では100.0%で、99人以下の中小規模事業所では、所定労働時間41時間以上の割合が1割弱となっている(図3-2)。

図3-2 所定労働時間



(参考) 所定労働時間の推移

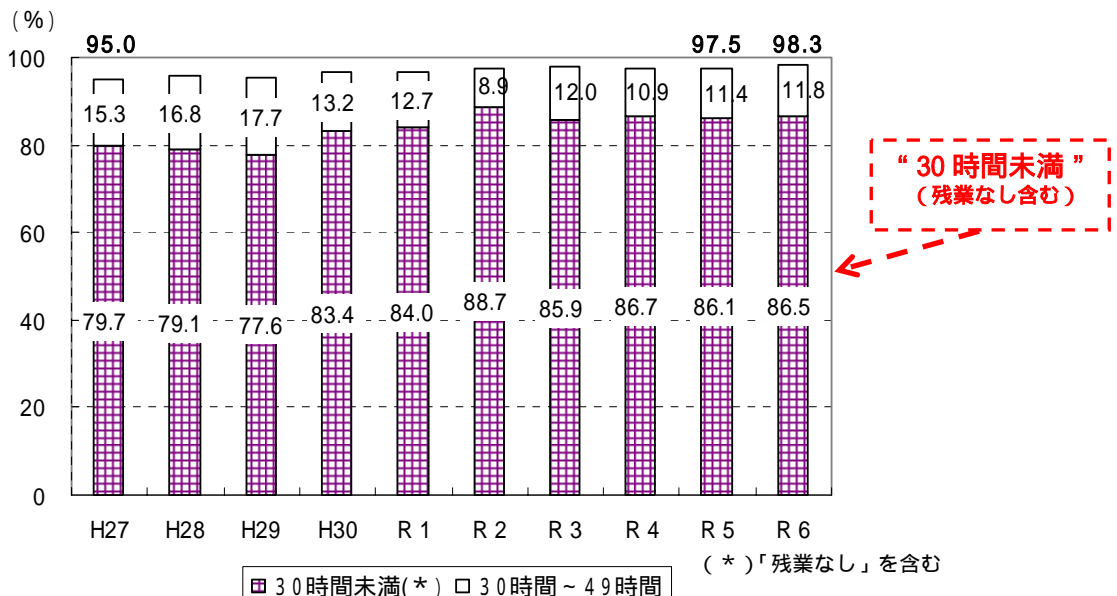


(3) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況を見ると、月間「30時間未満」と答えた事業所は73.7%で、「残業なし(12.8%)」を合わせると9割弱(86.5%)となっている。前年度(86.1%)と比較すると若干高くなっている(付表23(P52), 図3-3)。

また、月間「30~49時間」と答えた事業所は11.8%で、大多数の事業所では残業時間が49時間以内となっている(付表23(P52), 図3-3)。

図3-3 残業時間構成比



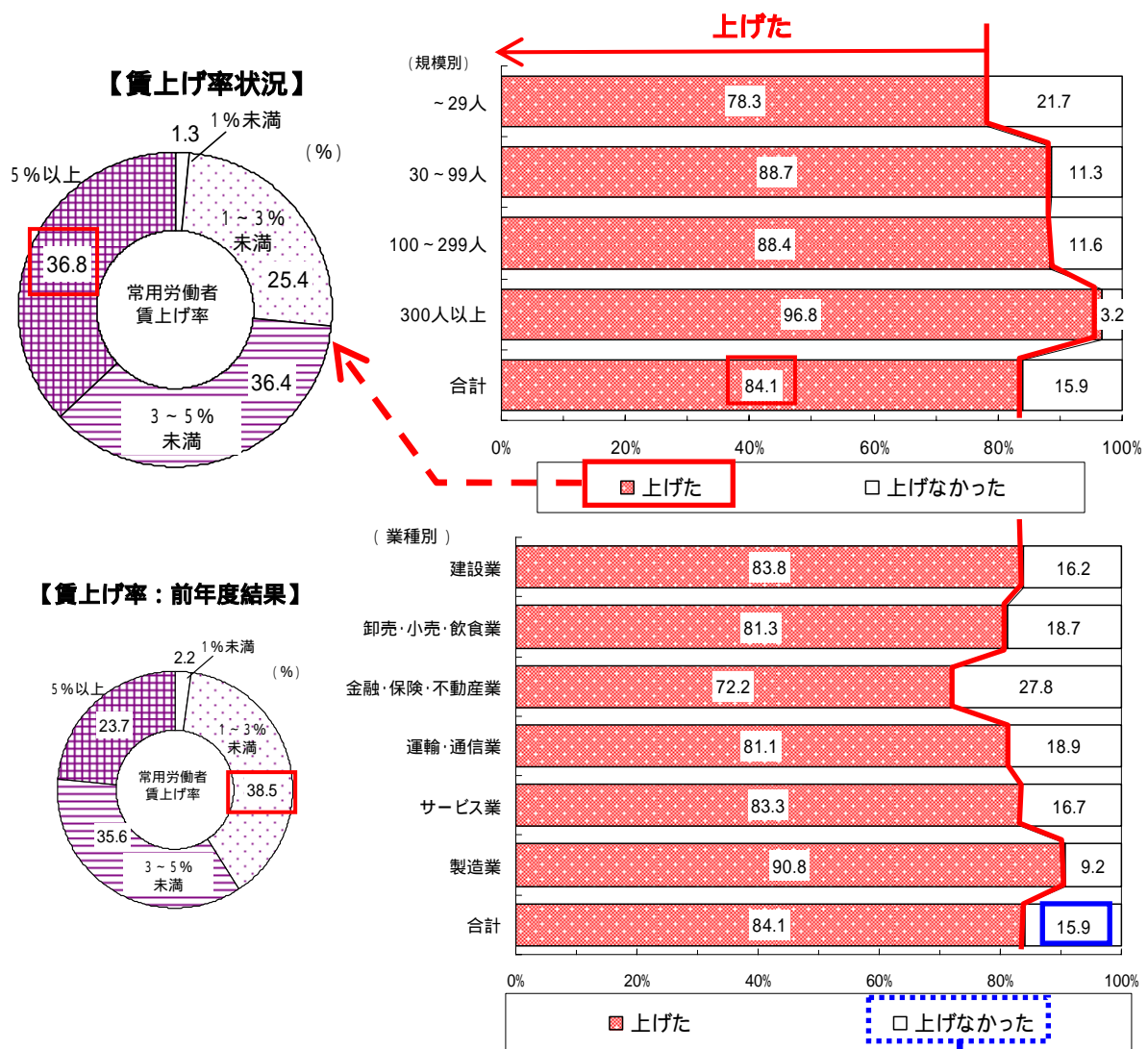
(4) 従業員賃金の変化(この1年間で)

常用労働者の賃金(この1年間で)

この1年間で常用労働者の賃金について聞いたところ、「上げた(84.1%)」と回答した事業所は8割強を占め、「上げなかった(15.9%)」を大幅に上回っている。(図3-4)

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所の割合が最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所で最も低くなっている。業種別でみると、製造業で最も高い結果となっており、業種間で若干差がみられる(図3-4)。

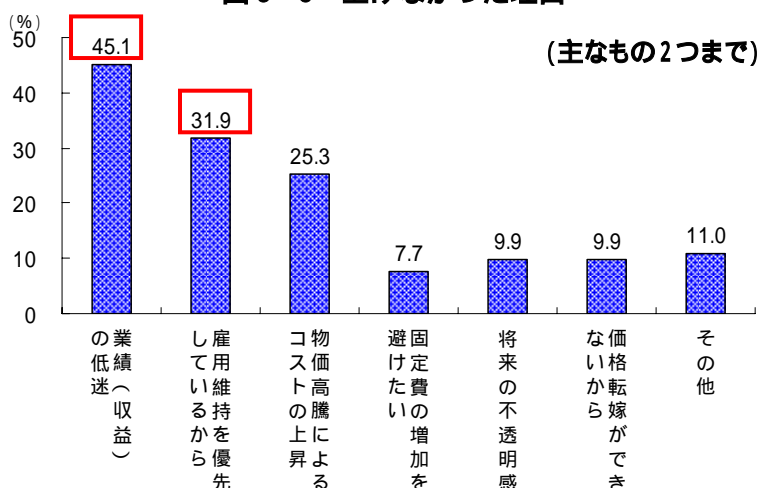
図3-4 常用労働者の賃金(この1年間で)



【上げなかった理由】

この1年間で常用労働者の賃金を上げなかった理由を聞いたところ、「業務(収益)の低迷(45.1%)」が5割弱で最も高く、次いで「雇用維持を優先しているから(31.9%)」が3割強の順となっている。(図3-5)

図 3 - 5 上げなかった理由

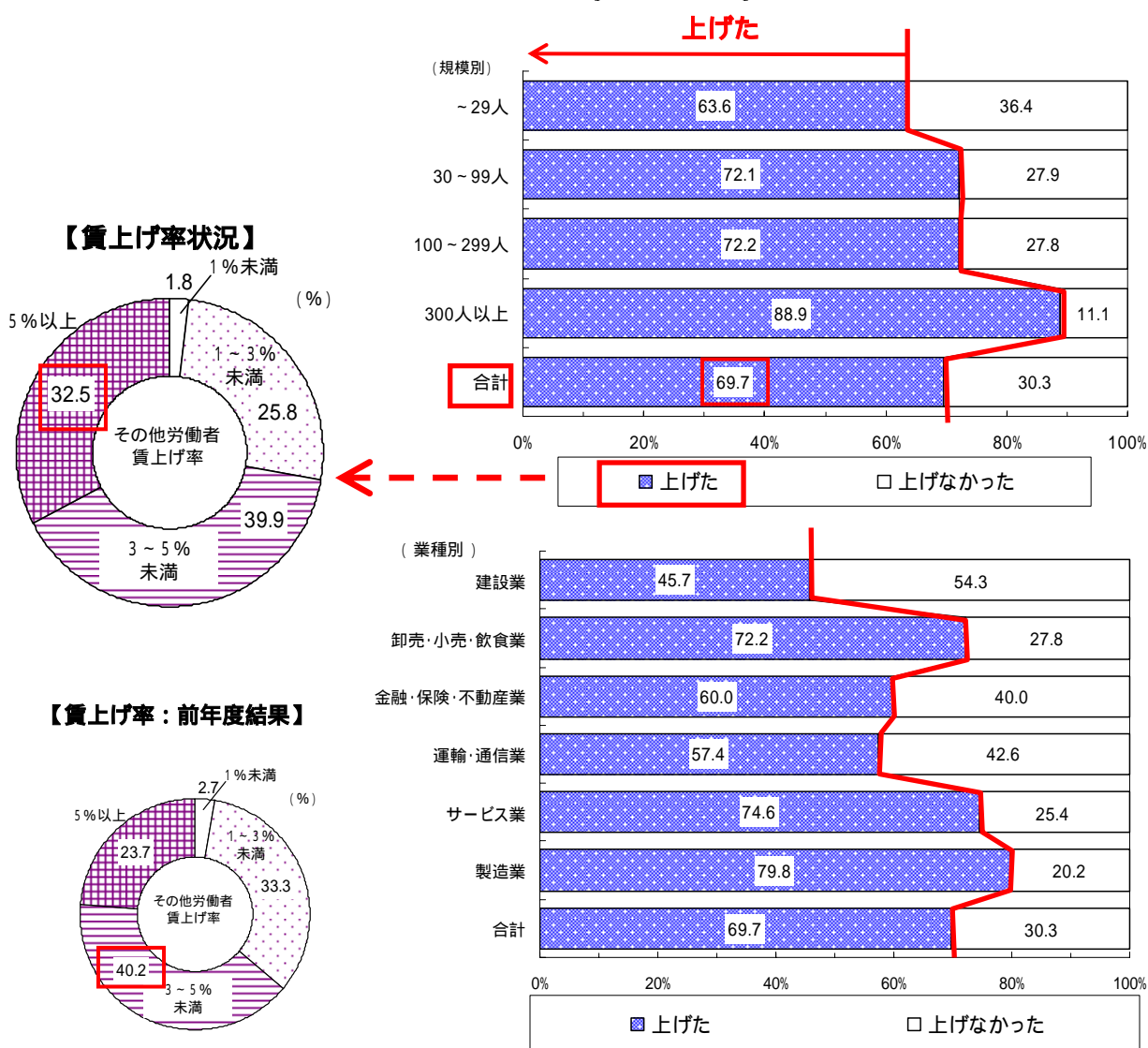


その他労働者の賃金（この1年間で）

この1年間でその他労働者の賃金について聞いたところ、「上げた（69.7%）」と回答した事業所は7割弱を占め、「上げなかった（30.3%）」を上回っている。（図3-6）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所で最も低い結果となっている（図3-6）。

図 3 - 6 その他労働者の賃金（この1年間で）



(5) 雇用調整の実施とその措置

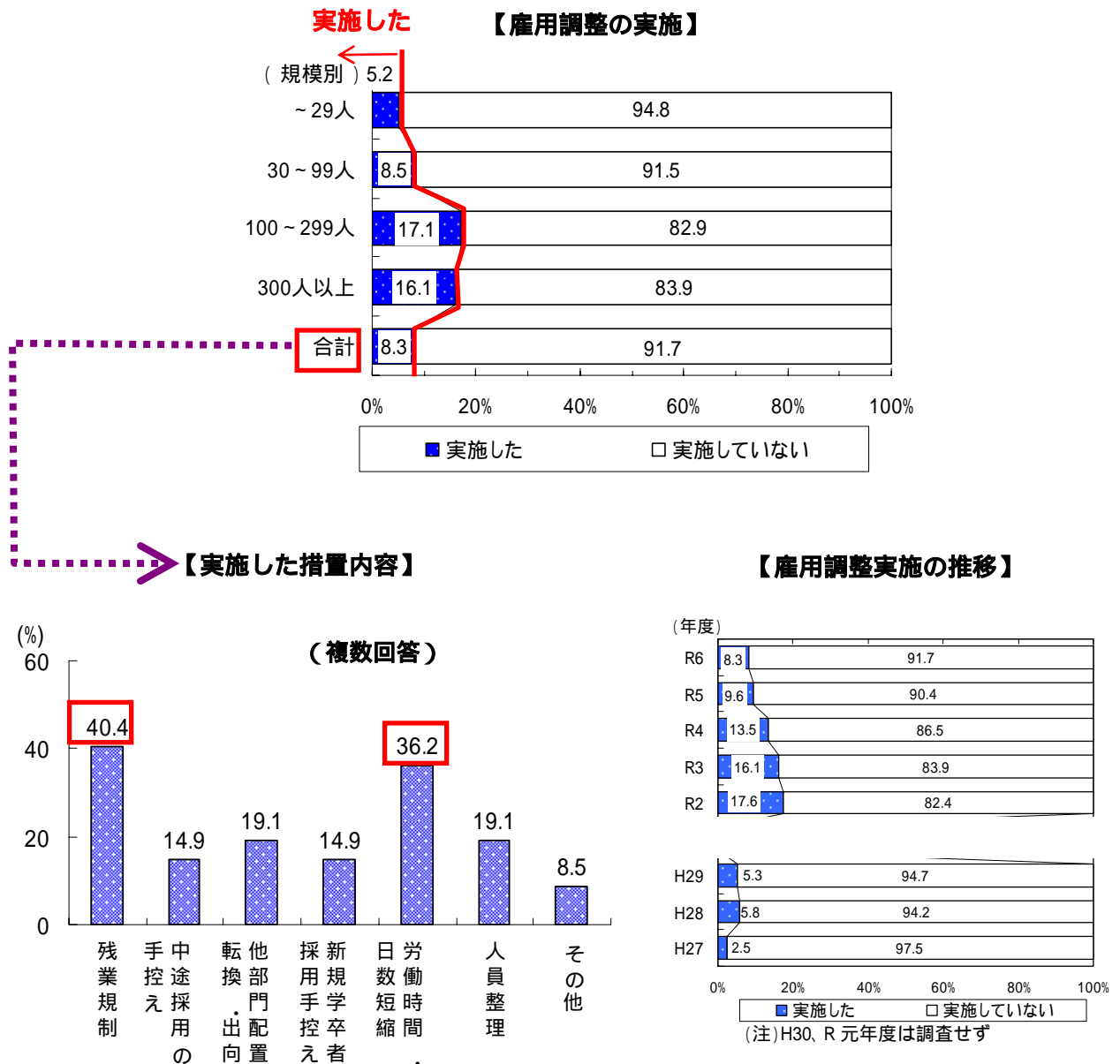
過去1年間に、従業員の雇用調整を実施したかどうかを聞いたところ、雇用調整を実施した事業所は8.3%で1割弱となっている(図3-7)。

従業員規模別にみると、「実施した」と回答した事業所の割合は、100人以上の大中規模事業所では2割弱で高い結果となっている(図3-7)。

業種別(6区分)にみると、「実施した」と回答した事業所の割合が高いのは運輸・通信業、製造業で1割を超えて高い結果となっている(付表27(P54))。

雇用調整を実施した事業所にどのような措置を行ったかを聞いたところ(複数回答)、「残業規制(40.4%)」、「労働時間・日数短縮(36.2%)」で4割前後の高い結果となっている。(図3-7)。

図3-7 雇用調整の実施とその措置



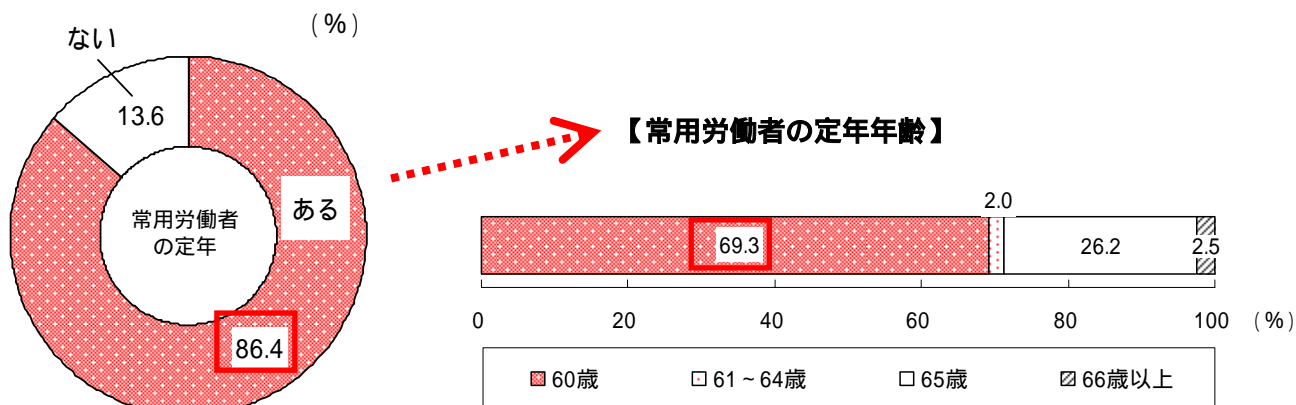
(6) 定年制度の有無とその年齢

常用労働者の定年

常用労働者の定年制度は、「ある(86.4%)」と回答した事業所は9割弱を占めており、定年がない事業所は1割強となっている(図3-7)。

常用労働者の定年年齢を聞いたところ、「60歳(69.3%)」が7割弱を占め、「65歳(26.2%)」が2割強で、「66歳以上(2.5%)」、「61~64歳(2.0%)」の順となっている(図3-8)。

図3-8 常用労働者の定年とその年齢



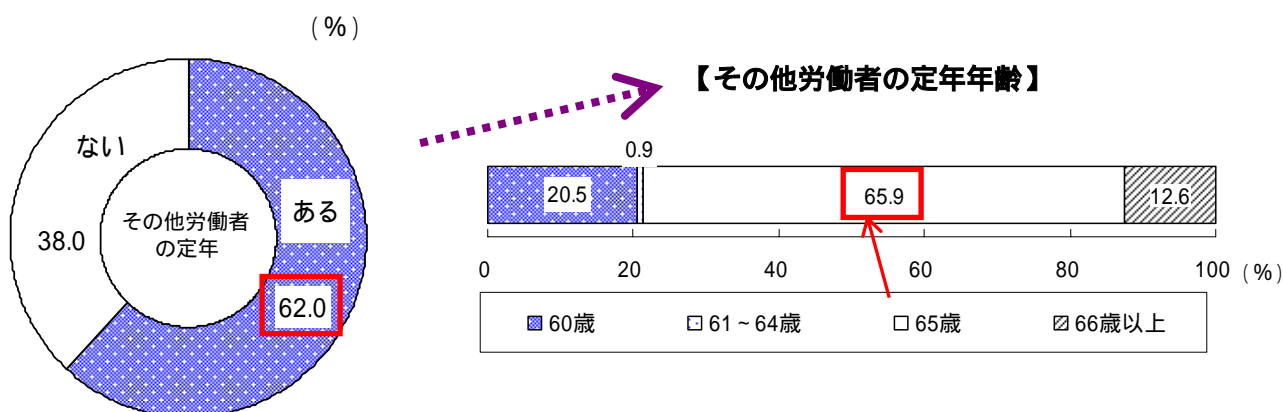
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で、定年が「ない」と回答した事業所が2割強を占めて最も高くなっている。30人以上規模の事業所では「ない」と回答した事業所は1割を大きく下回っている。また、定年年齢は、100~299人規模事業所では60歳と答えた事業所の割合が8割弱となっており、最も高くなっている(付表28(P54))。

その他労働者の定年

その他労働者^(注)の定年制度は、「ある(62.0%)」と回答した事業所は6割強を占めており、定年がない事業所は4割弱となっている(図3-9)。^(注)その他労働者には正社員定年後再雇用制度で再雇用された人を含む。

その他労働者の定年年齢を聞いたところ、「65歳(65.9%)」が7割弱を占め、「60歳(20.5%)」が2割強で、「66歳以上(12.6%)」、「61~64歳(0.9%)」の順となっている。その他労働者の定年年齢は65歳以上が8割弱を占めている(図3-9)。また、定年年齢は、300人以上の大規模事業所では65歳以上と答えた事業所の割合が9割を大幅に超え、最も高くなっている(付表29(P55))。

図3-9 その他労働者の定年とその年齢

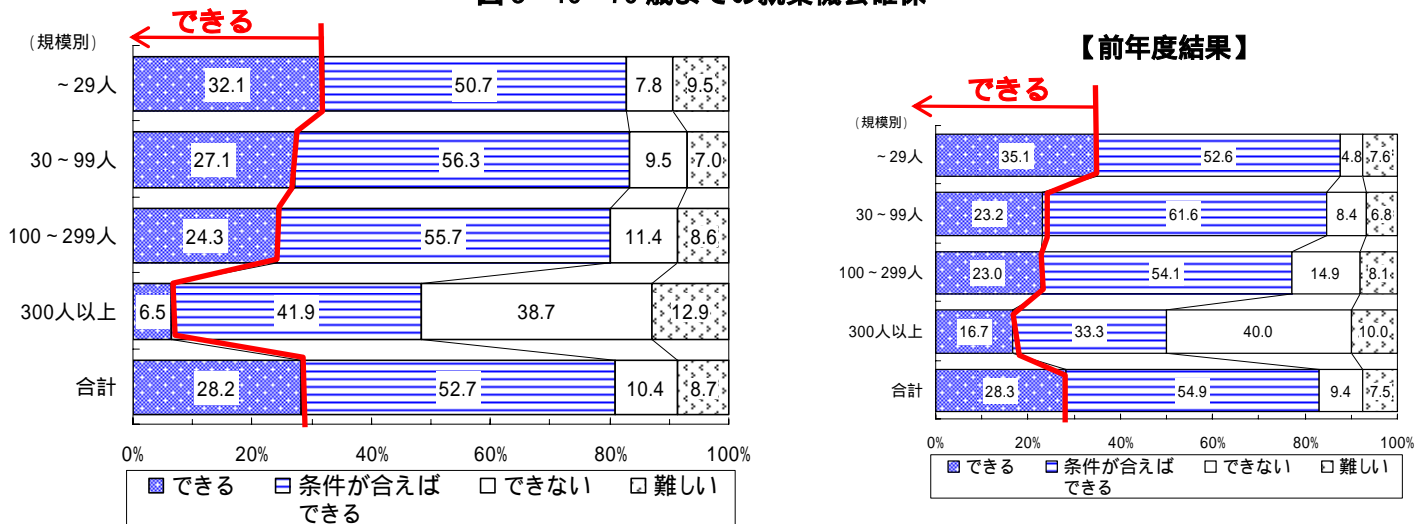


(7) 70歳までの就業機会状況

事業主に対して、70歳までの就業機会が確保されているかどうかについて聞いたところ、「できる(28.2%)」と回答した事業所は3割弱に留まっており、「条件が合えばできる(52.7%)」と回答した事業所は半数を超えている(図3-10)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「できる」が1割を下回り、最も低くなっており、事業所規模が大きくなるほど低い結果となっている。300人以上の大規模事業所では「条件が合えばできる」を含んでも半数を下回っており、70歳までの就業機会確保が厳しい状況が見てとれる(図3-10)。

図3-10 70歳までの就業機会確保



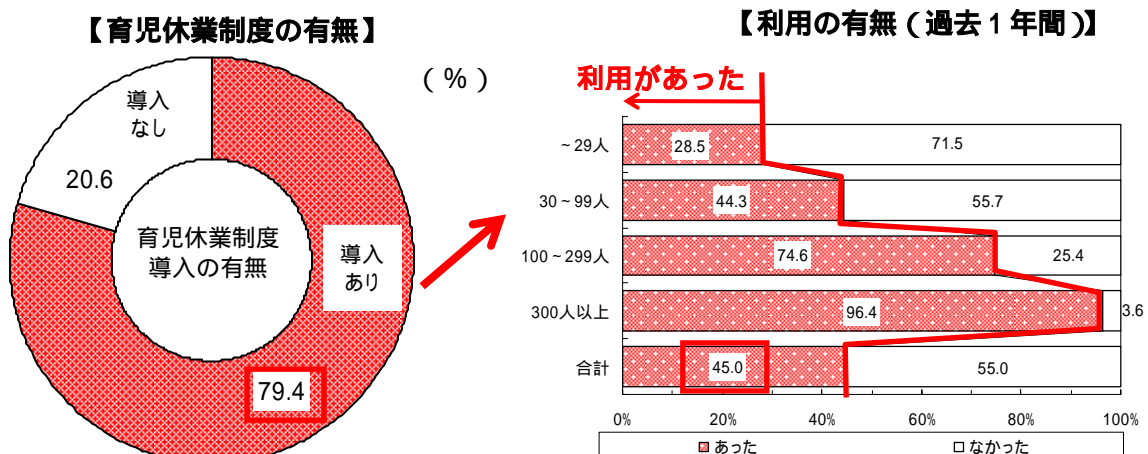
(8) 育児休業制度と介護休業制度

育児休業制度

育児休業制度について、「導入あり(79.4%)」と回答した事業所は8割弱となっているが、過去1年間の利用をみると、「利用があった(45.0%)」と回答した事業所は4割強となっており、前年度と比較して若干高くなっている(前年度:「利用があった(44.2%)」)(図3-11)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「利用があった(96.4%)」と回答した事業所は9割を大幅に超えており、100~299人規模の事業所では「利用があった(74.6%)」が7割強となっている。反対に、99人以下の事業所規模になると、実際に利用している割合は大幅に低くなっている(図3-11)。

図3-11 育児休業制度の有無と利用状況(過去1年間)

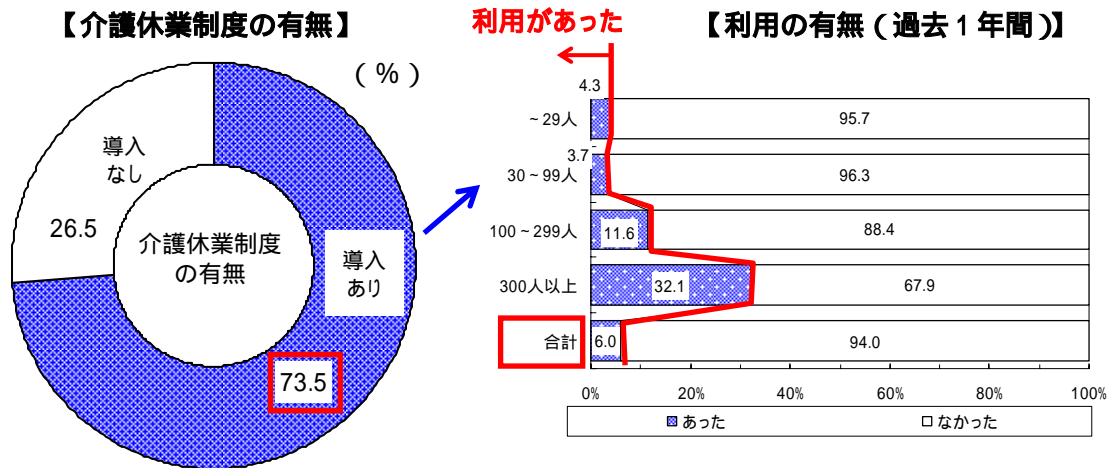


介護休業制度

介護休業制度については、「導入あり（73.5%）」と回答した事業所は7割強となっているが、育児休業制度と比較すると低い結果となっている（図3-12）。

過去1年間の利用をみると、「利用があった（6.0%）」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている（図3-12）。（前年度：「利用があった（7.3%）」）

図3-12 介護休業制度の有無と利用状況（過去1年間）



育児休業制度および介護休業制度の導入状況について整理すると、近年では本年度結果は育児休業制度および介護休業制度ともに横ばい傾向となっている（図3-13）。

育児休業制度と介護休業制度を比較すると、過去1年間の利用人数において差が見られ、介護休業制度を利用する人は非常に少ない結果となっている。また、前年度と比較すると、前年度育児休業制度を利用した男性の割合（および人数）は大幅に増加し、男性の割合が高かったが、本年度は減少し、女性の割合の方が高くなり、前年度以前と同様な傾向に戻っている（図3-14）。

図3-13 育児休業制度（導入あり）と介護休業制度（導入あり）の推移

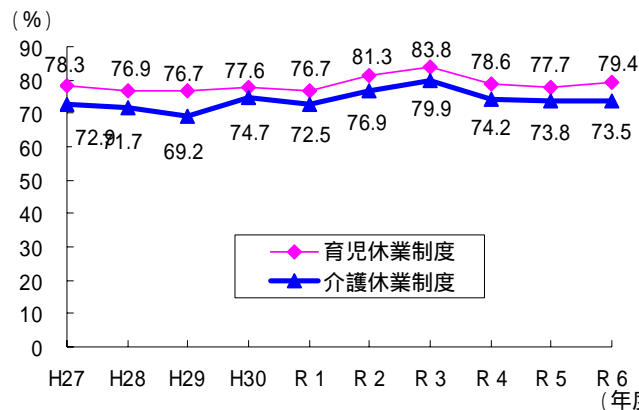
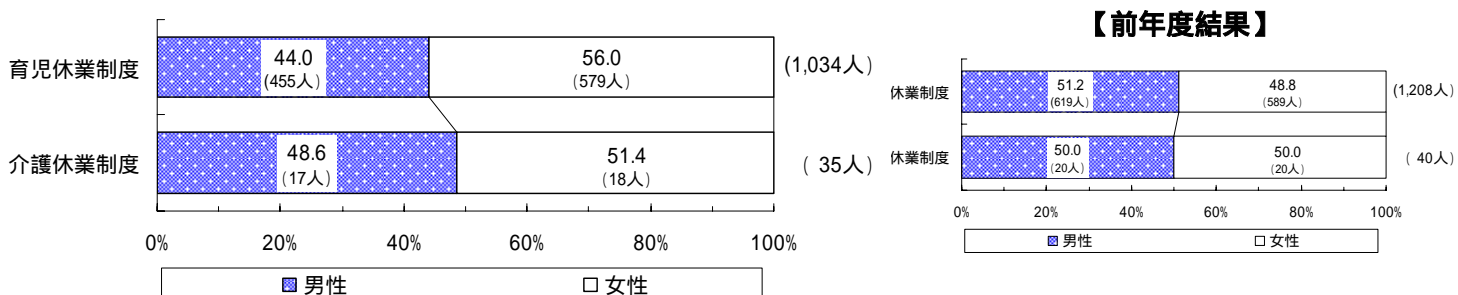


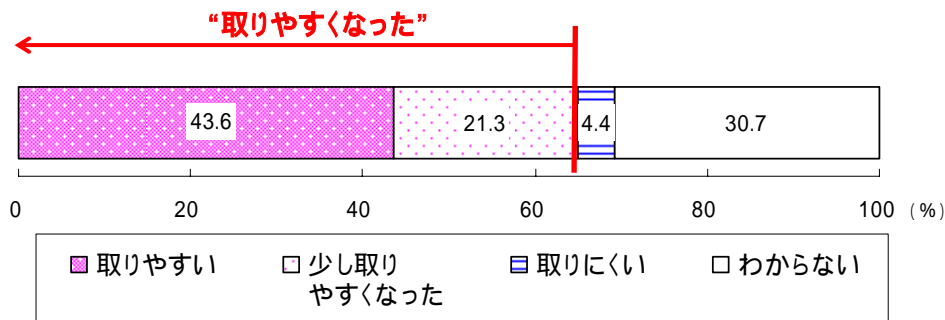
図3-14 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較（過去1年間）



育児休業の取りやすさ

育児休業の取りやすさについて聞いたところ、「取りやすい(43.6%)」と回答した事業所は4割強で、「少し取りやすくなった(21.3%)」を合わせると“取りやすくなった”事業所は6割強となっている(図3-15)。従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では9割強の事業所で“取りやすくなった”と回答している(付表33(P57))。

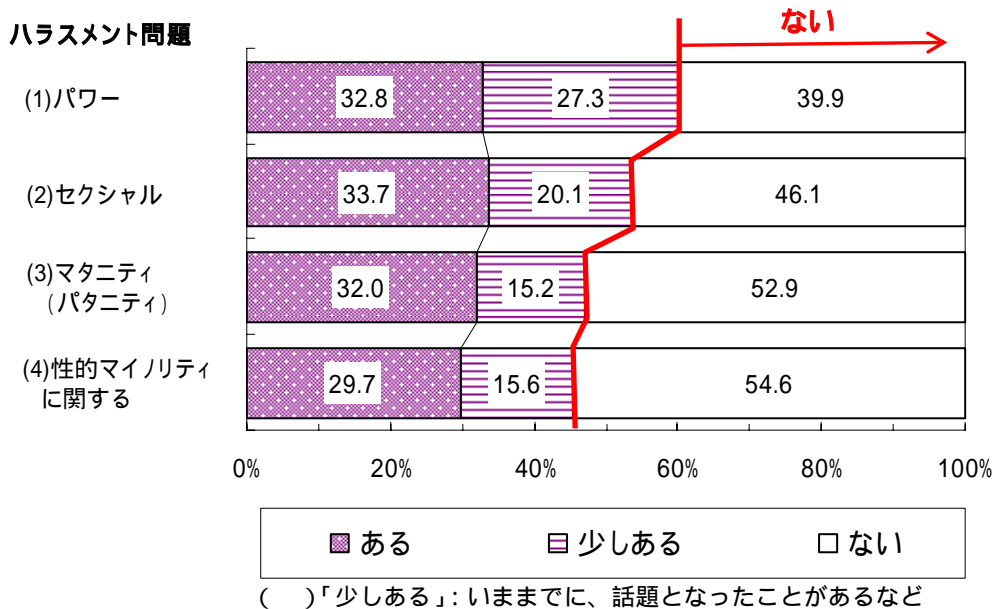
図3-15 育児休業の取りやすさ



(9) 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無

ここでは、(1)パワー・ハラスメント、(2)セクシャル・ハラスメント、(3)マタニティ(パタニティ)・ハラスメント、(4)性的マイノリティに関するハラスメントの各ハラスメント問題に対して声をあげやすい職場環境であるか否かを聞いたところ、次のとおりとなっている(図3-16)。

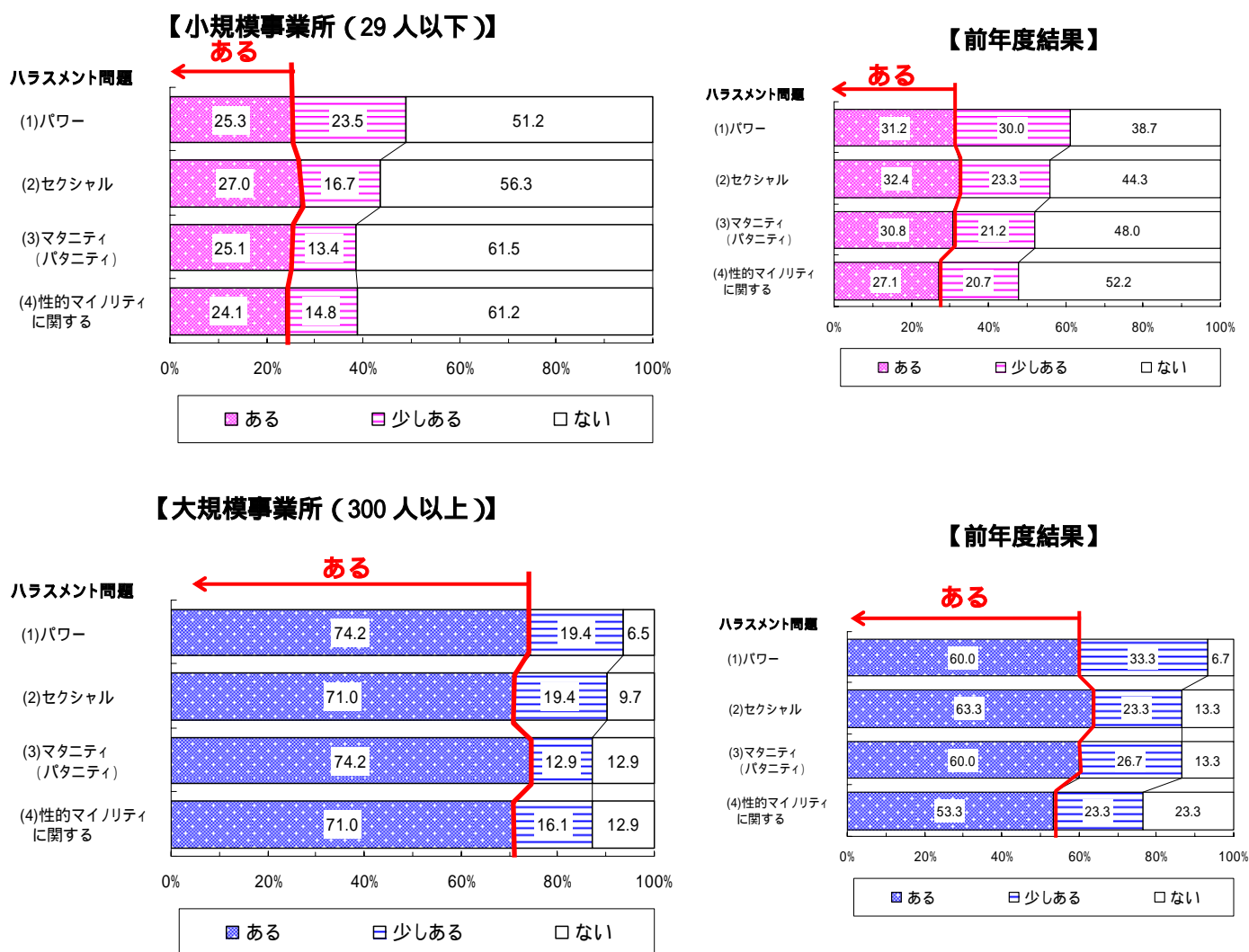
図3-16 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無



- (1)パワー・ハラスメント 「ある(32.8%)」と回答した事業所は3割強、「少しある() (27.3%)」は3割弱で、「ない(39.9%)」は概ね4割
- (2)セクシャル・ハラスメント 「ある(33.7%)」, 「少しある(20.1%)」, 「ない(46.1%)」
- (3)マタニティ・ハラスメント 「ある(32.0%)」, 「少しある(15.2%)」, 「ない(52.9%)」 (パタニティ)
- (4)性的マイノリティに関するハラスメント 「ある(29.7%)」, 「少しある(15.6%)」, 「ない(54.6%)」

各ハラスメント問題により、声をあげやすい職場環境の現状が若干異なっていることがうかがわれ、(1)パワーハラや(2)セクハラについては、声をあげやすい職場環境に「ない」と回答した事業所の割合が4割前後で、それ以外のハラスメント問題((3)と(4))と比較して低い結果となっている。ただ、「ある」と回答した事業所の割合は、(1)から(4)まで3割前後で各ハラスメント問題に対して差が比較的小さい結果となっている(図3-16)。

図3-17 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無(大小規模別)



そこで、大規模事業所(300人以上)と小規模事業所(29人以下)で比較してみると、「ある」と「ない」と回答した割合が大きく異なっている。従業員規模により声をあげやすい職場環境が異なっていることがうかがわれる。さらに、大規模事業所では、前年度と比較して声をあげやすい職場環境に「ある」が高くなっているのに対し、反対に、小規模事業所では低くなっており、その傾向は異なっている(図3-17)。

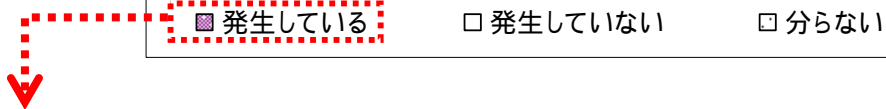
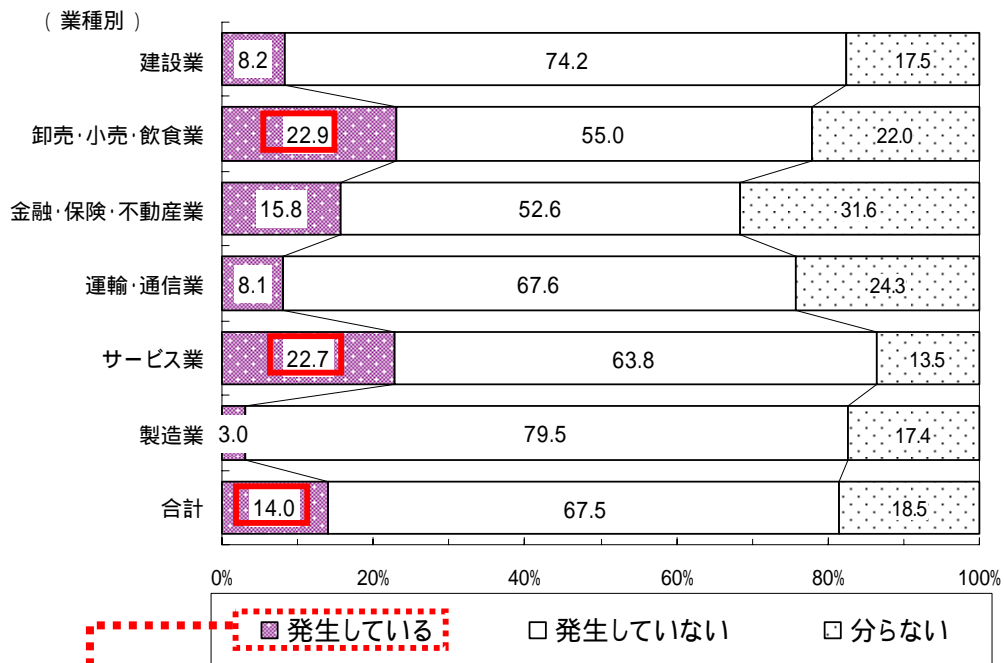
(10) カスタマー・ハラスメント発生状況(過去3年間)

過去3年間におけるカスタマー・ハラスメント(カスハラ)発生状況について、「発生している(14.0%)」と回答した事業所は1割強となっている。「発生していない(67.5%)」が7割弱、「分らない(把握していない)(18.5%)」が2割弱となっている(図3-18)。

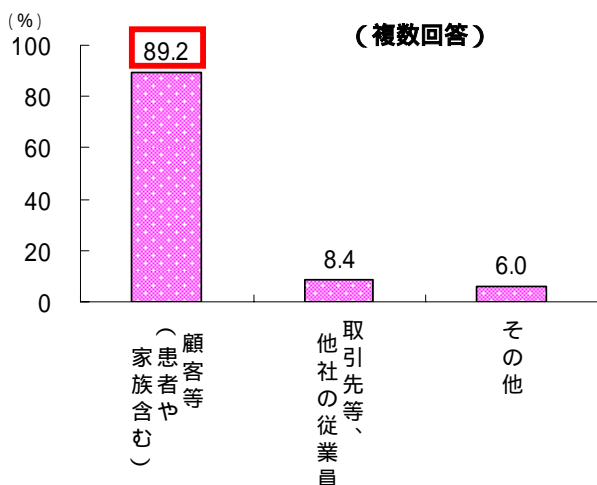
業種別にみると、卸売・小売・飲食業および病院や介護施設等が含まれるサービス業では2割強で高い結果となっている。反対に、製造業では1割を大幅に下回り最も低い結果となっている。客扱いの有無など業種により大きく異なることから格差がみられる(図3-18)。

カスタマー・ハラスメント(カスハラ)行為を行う人は、「顧客等(患者やその家族を含む)」が9割弱を占めている。さらに、カスハラ行為内容は「威圧的な言動」、「対面または電話での精神的な攻撃(脅迫,中傷,名誉棄損,侮辱,暴言)」が各々6割を超えて高い結果となっている(図3-18)。

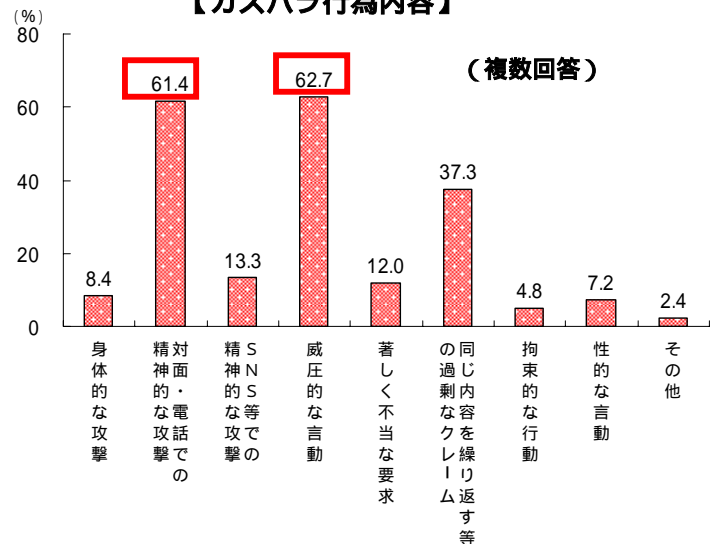
図3-18 カスタマー・ハラスメント(カスハラ)発生状況(過去3年間)



【カスハラ行為者】



【カスハラ行為内容】



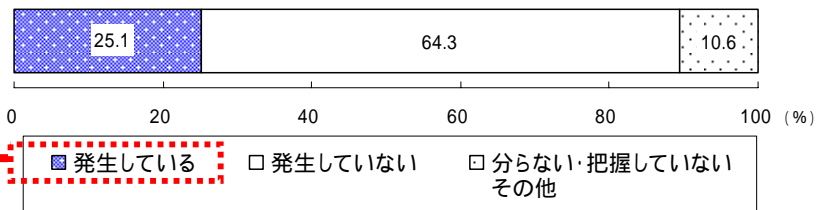
参考 - カスタマーハラスメントの現状（三重県） -

ここでは、三重県カスタマーハラスメント実態等調査報告書より企業調査結果を整理すると、下記のとおりである。

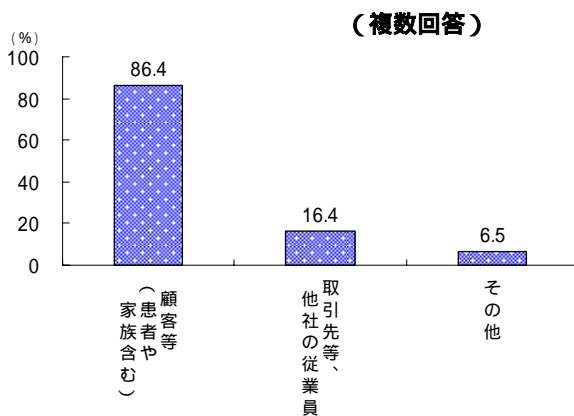
調査概要

調査方法 : WEB アンケート調査（依頼文書は郵送）
 調査期間 : 令和6年5月31日から6月30日まで
 調査対象 : 県内企業2,000社
 有効回答数 : 852社（有効回答率42.6%）

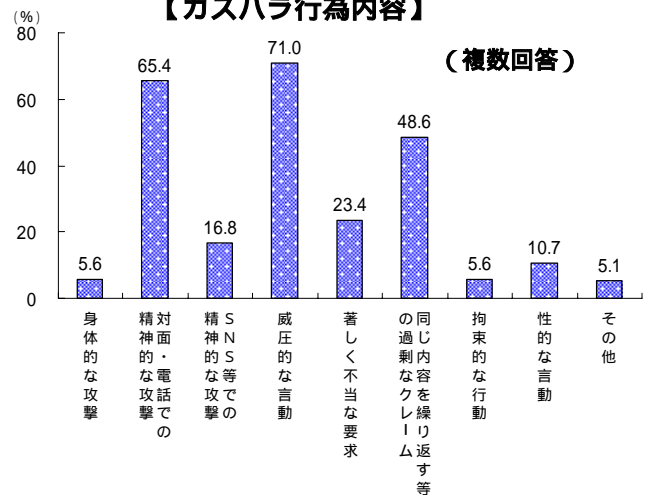
【カスタマーハラスメントの発生状況（過去3年間）】



【カスハラ行為者】



【カスハラ行為内容】



本調査と県調査結果を比較すると、「発生していない」と回答した事業所の割合の格差は小さいが、「発生している」および「分らない、把握していない等」と回答した事業所の割合に差がみられる。(調査対象<例：本調査では製造業の割合が高い>や調査方法<例：本調査では営業所などの出先が含まれる>などの違いにより、本調査では「発生している」割合が低く、「分らない」割合が高くなっているのではないかとと思われる。)

資料：令和6年度三重県カスタマーハラスメント実態等調査報告書(令和6年10月) 三重県雇用経済部

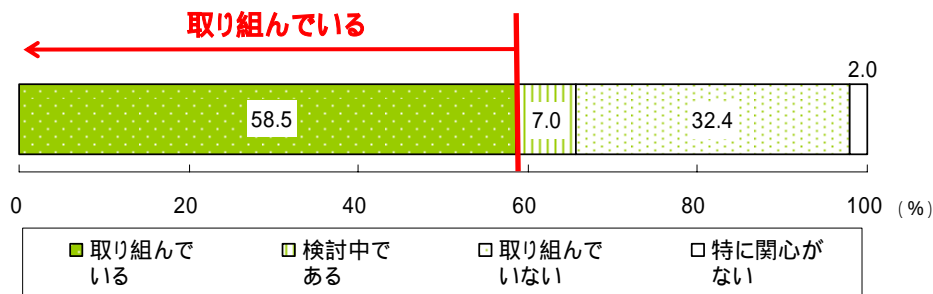
(11) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(58.5%)」と回答した事業所は6割強を占めている。次いで「取り組んでいない(32.4%)」、「検討中である(7.0%)」、「特に関心がない(2.0%)」の順となっており、これらを合わせると4割強の事業所で現在取り組んでいない結果となっている(図3-19)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「取り組んでいる(42.6%)」が4割強で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」割合は高くなっている(付表39(P60))。

業種別(6区分)にみると、製造業では「取り組んでいる(73.3%)」と回答した事業所が7割強で最も高く、建設業では5割弱で最も低い結果となっており、業種により差が見られる(付表39(P60))。

図3-19 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

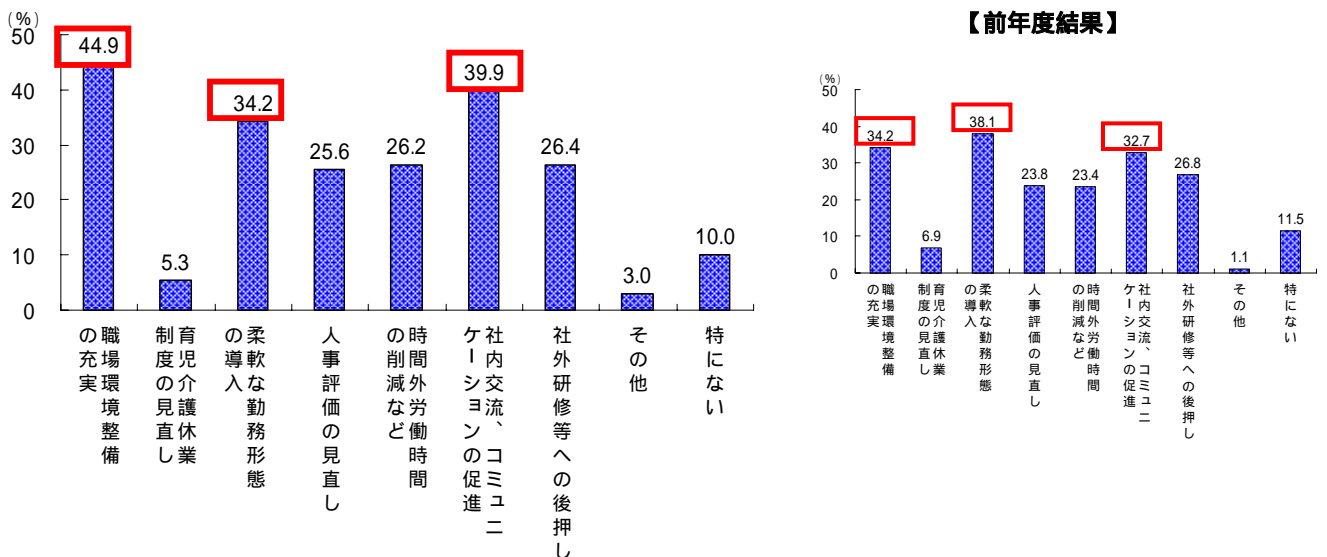


(12) 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点

今後、働きやすい職場づくりのための重点的な改善点について聞いたところ、「職場環境整備の充実(44.9%)」が4割強で最も高く、次いで「社内交流、コミュニケーションの促進(39.9%)」で4割弱、「柔軟な勤務形態の導入(34.2%)」で3割強の順となっている(図3-20)。

前年度と比較すると、上位3項目の順位が入れ替わっており、前年度最も高かった「柔軟な勤務形態の導入」が低くなっている(図3-20)。

図3-20 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点
(主なもの3つまで)

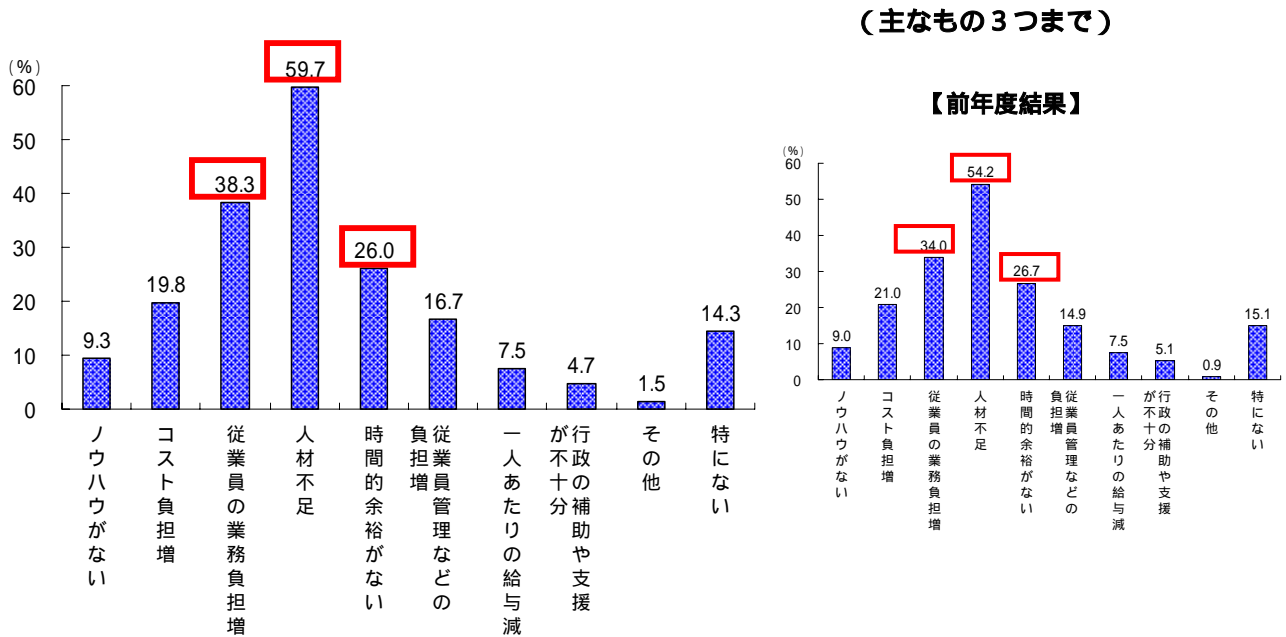


(13) 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点

今後、働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点について聞いたところ、「(働き手の)人材不足(59.7%)」が6割弱で最も高く、次いで「従業員の業務負担増(38.3%)」「(通常業務が忙しく)時間的余裕がない(26.0%)」の順となっている(図3-21)

前年度と比較すると、前述した改善点と異なり上位3項目の順位は前年度と同じような傾向を示していることがわかる(図3-21)。

図3-21 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点

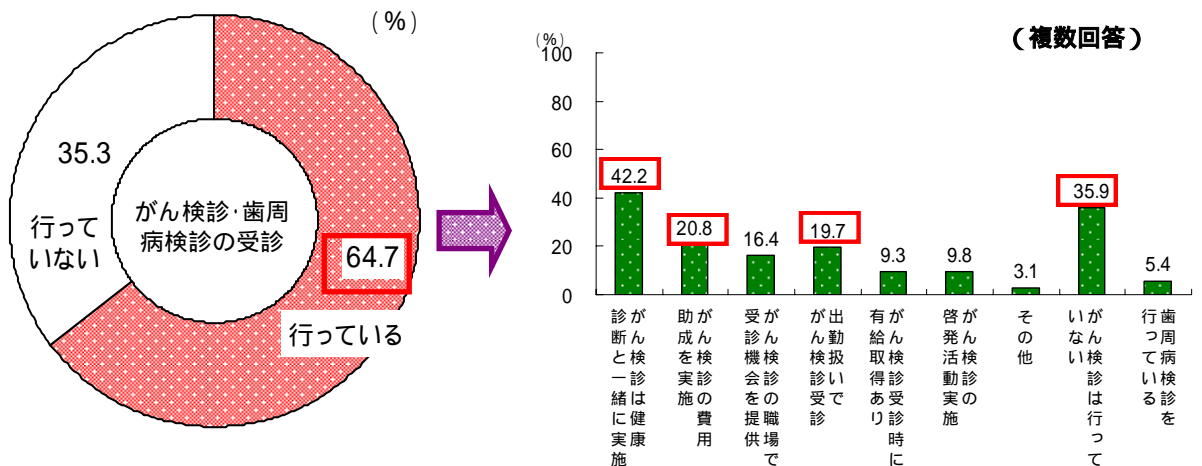


(14) がん検診等の実施と実施内容

事業所によるがん検診等(歯周病検診のみを含む)の実施状況は、「行っている(64.7%)」と回答した事業所が6割強となっている(図3-22)。

実施内容についてみると、「がん検診は健康診断と一緒に実施」が4割強で、「がん検診の費用助成を実施」「出勤扱いでがん検診受診」がそれぞれ2割前後となっている(図3-22)。(なお、歯周病検診のみを行っている事業所が5社あり、同事業所については「がん検診は行っていない」事業所に含まれている。図3-22(右側の図))

図3-22 がん検診等の実施と実施内容



(15) 奨学金の返還支援（代理返還制度）

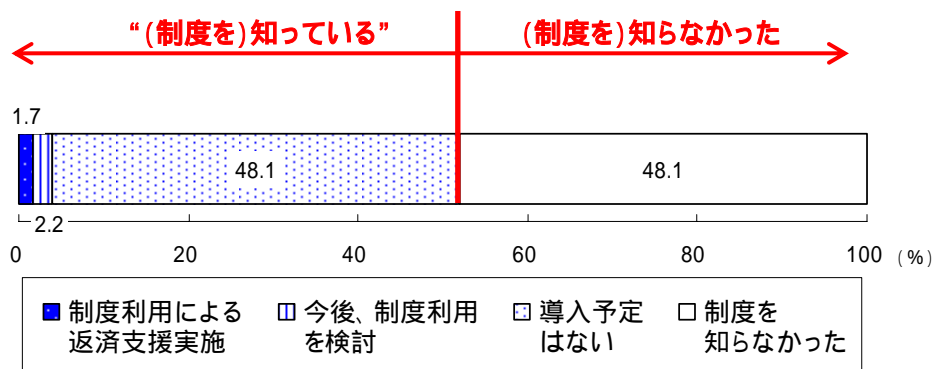
【奨学金返還支援制度（代理返還制度）】

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）では、機構の貸与奨学金（第一種奨学金・第二種奨学金）を受けていた従業員に対し、企業等が返還残額の一部又は全部を機構に直接送金することにより代理で返還する制度。企業が福利厚生の一つとして導入することができる。2024年5月末時点で全国で2,023社の企業等により6,868人に支援を行っている。（資料：独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）HP（企業等の奨学金返還支援（代理返還）への対応より抜粋））

企業による奨学金の返還支援（代理返還制度）について、代理支援制度を「知らなかった（48.1%）」と回答した事業所は5割弱で、制度を知っている事業所は半数を超えている。

また、奨学金の「返還支援を行っている」及び「今後、制度の利用を検討している」と回答した事業所は合わせて5%満たない状況となっている（図3-23）。

図3-23 奨学金の返還支援（代理返還制度）



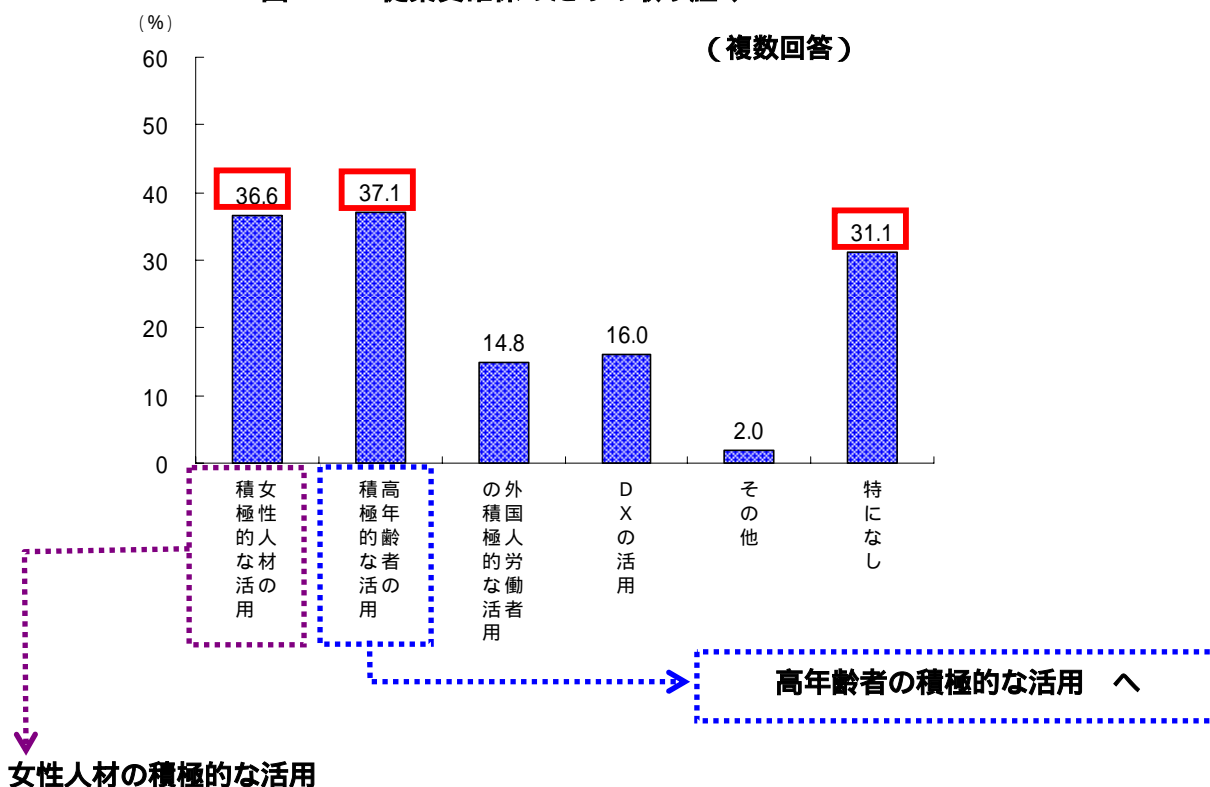
4. 雇用促進等に向けての現状

(1) 従業員確保のための取り組み

将来の雇用人材不足が懸念される中で、従業員確保の取り組みについて聞いたところ、「高年齢者の積極的な活用(37.1%)」「女性人材の積極的な活用(36.6%)」と回答した事業所はそれぞれ4割強で高い結果となっている。また、「特になし(31.1%)」と回答した事業所が3割強を占めている(図4-1)。

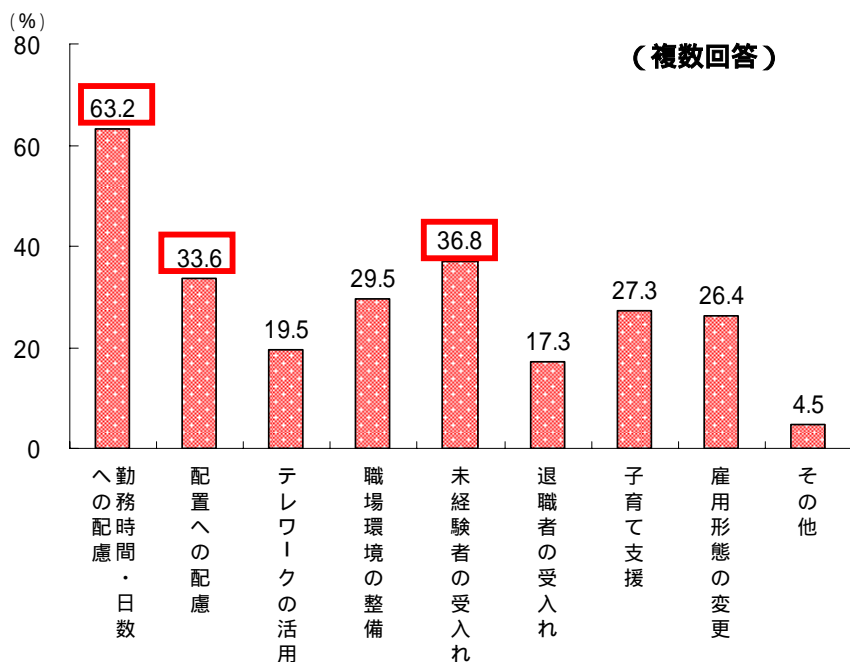
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「特になし(41.4%)」が4割強で最も高くなっている。反対に、従業員規模が大きい事業所ほど「特になし」割合は低く、300人以上の大規模事業所では「特になし」回答は無い(付表45(P63))。

図4-1 従業員確保のための取り組み



女性人材の積極的な活用について聞いたところ、「勤務時間・日数への配慮(63.2%)」と回答した事業所は6割強で最も高くなっている。次いで「未経験者の受入れ(36.8%)」「配置への配慮(33.6%)」の順で3割を超えている(図4-2)。

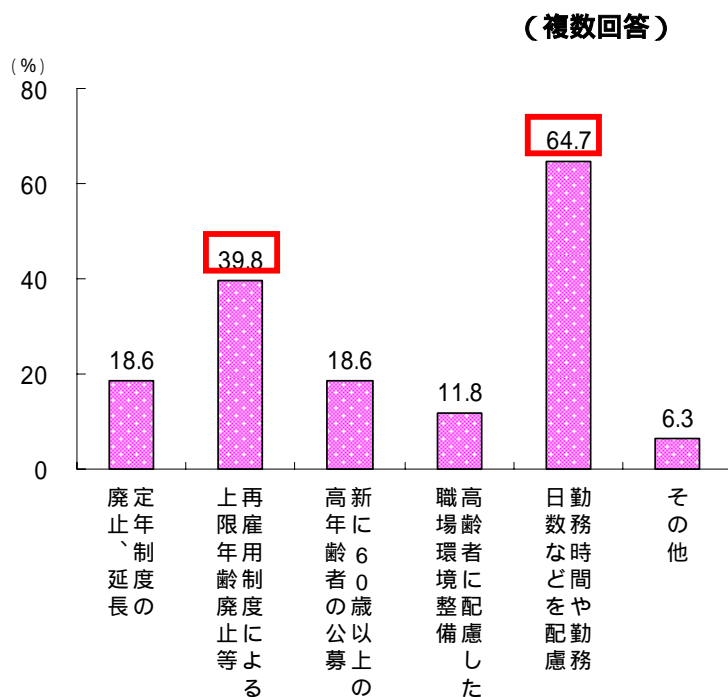
図4-2 女性人材の積極的な活用



高年齢者の積極的な活用

高年齢者の積極的な活用について聞いたところ、「勤務時間や勤務日数などを配慮(64.7%)」が6割強で最も高く、次いで「再雇用制度による上限年齢を廃止等(39.8%)」で4割弱の順となっている(図4-3)。

図4-3 高年齢者の積極的な活用



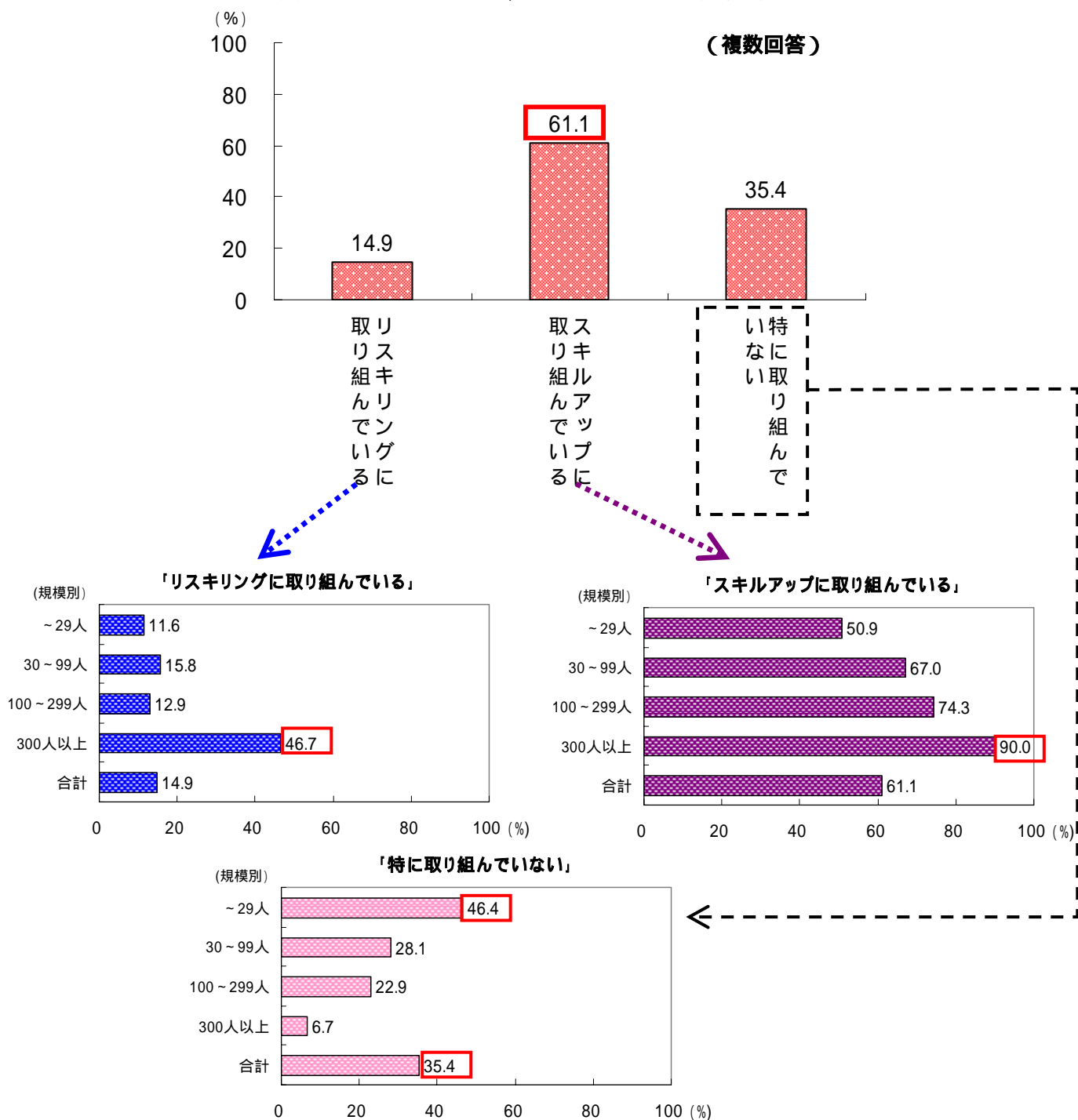
(2) 人材開発のためのリスキリング、スキルアップの取り組み

リスキリング:新しい仕事のやり方や新しい職務に移行するためのスキル習得
 スキルアップ:現在の業務に関する技術や能力を向上させる訓練、資格取得等

人材開発のためのリスキリング、スキルアップの取り組みについて聞いたところ、「リスキリングに取り組んでいる(14.9%)」が1割強、「スキルアップに取り組んでいる(61.1%)」で6割強となっている。「特に取り組んでいない(35.4%)」で4割弱となっており、取り組んでいる事業所(64.6%)は6割強となっている(図4-4)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所とそれ以外の事業所では取り組み状況に差がつかがわれる(図4-4)。

図4-4 リスキリング、スキルアップの取り組み



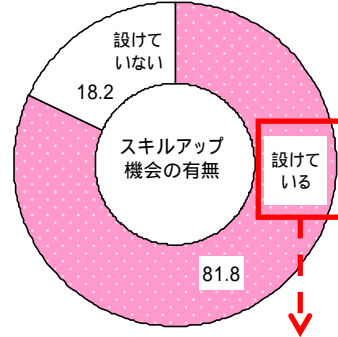
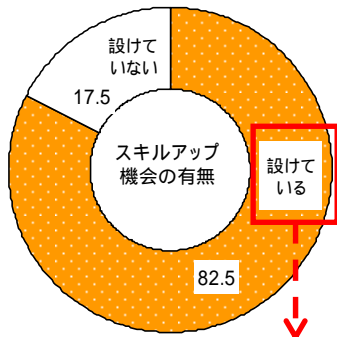
参考

* * スキルアップ機会等の有無と実施内容 * *

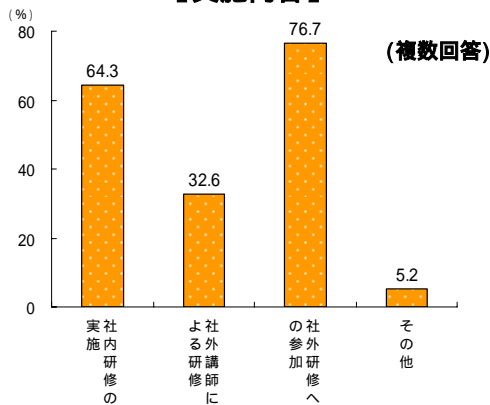
<< 四日市市雇用実態調査 >>

【平成 28 年度】

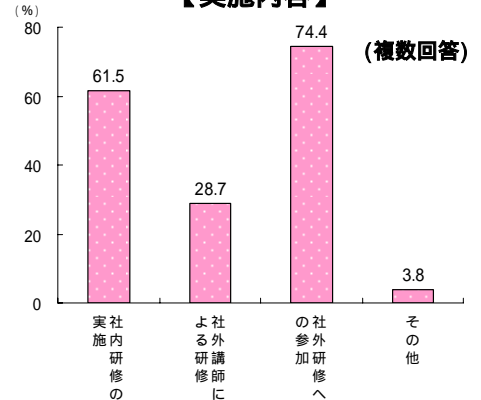
【平成 29 年度】



【実施内容】



【実施内容】

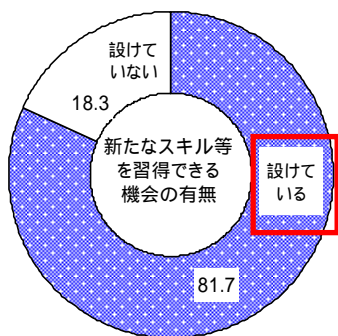


資料：四日市市雇用実態調査報告書（平成 28 年度,平成 29 年度）

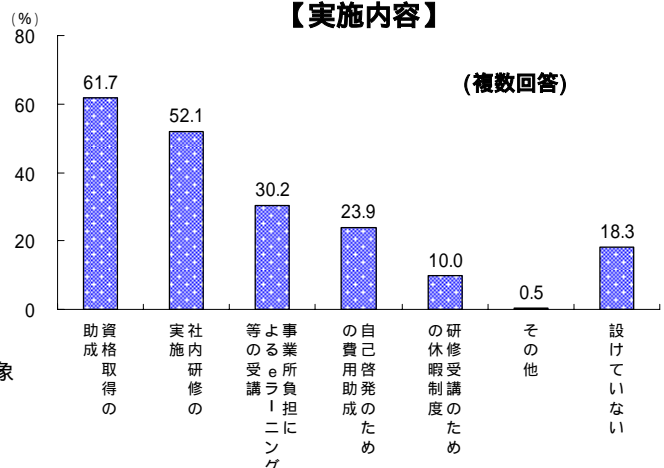
<< 令和 5 年度三重県内事業所労働条件等実態調査 >>

新たなスキルや知識を習得する機会（リスキングについて 問 29）

【令和 5 年度】



【実施内容】



(注) 県調査では事業所の従業員規模 10～299 人が対象

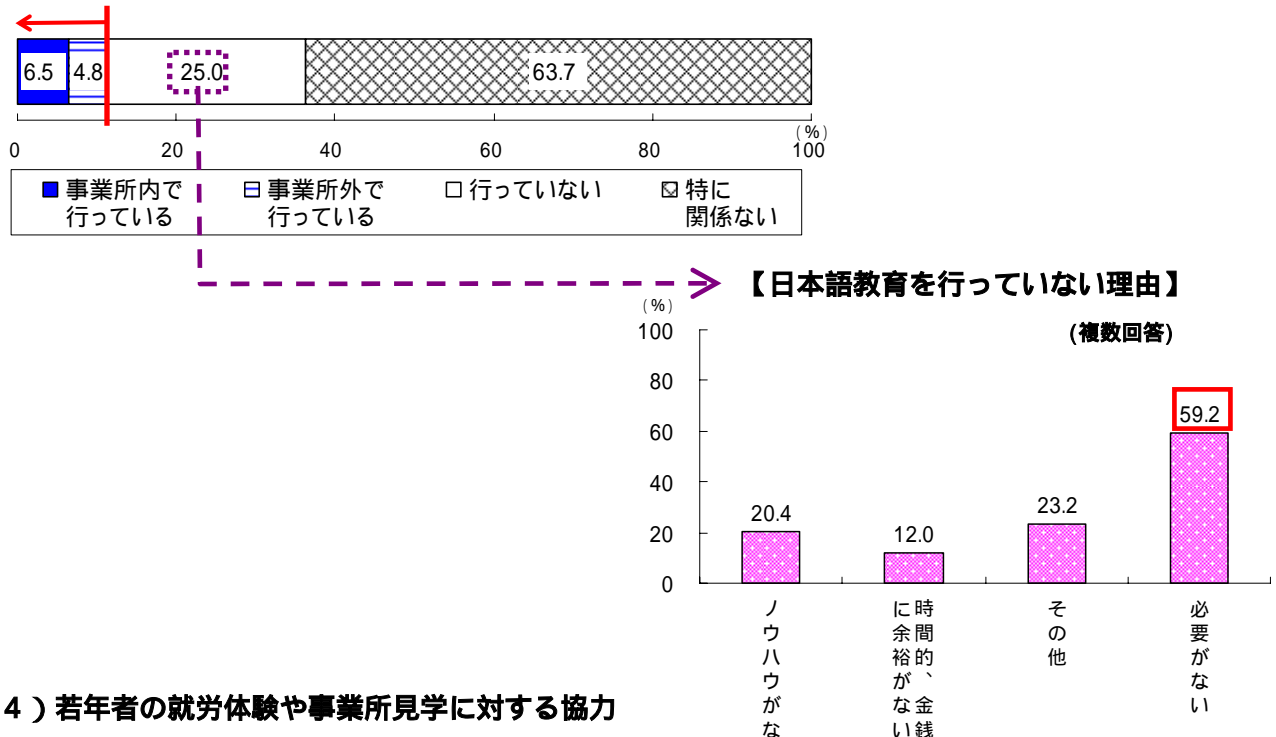
資料：令和 5 年度三重県内事業所労働条件等実態調査報告書

過去の調査結果では、スキルアップ等の機会を設けていると回答した事業所は 8 割を超えている。

(3) 外国人労働者に対する日本語教育と行っていない理由

外国人労働者に対する日本語教育について聞いたところ、「(外国人労働者がいないので)特に関係ない(63.7%)」と回答した事業所は6割強を占め、「行っている」事業所は1割強となっている。「行っていない(25.0%)」事業所は2割強を占め、日本語教育を行っていない理由として、「必要がない(59.2%)」が6割弱を占めている(図4-5)。

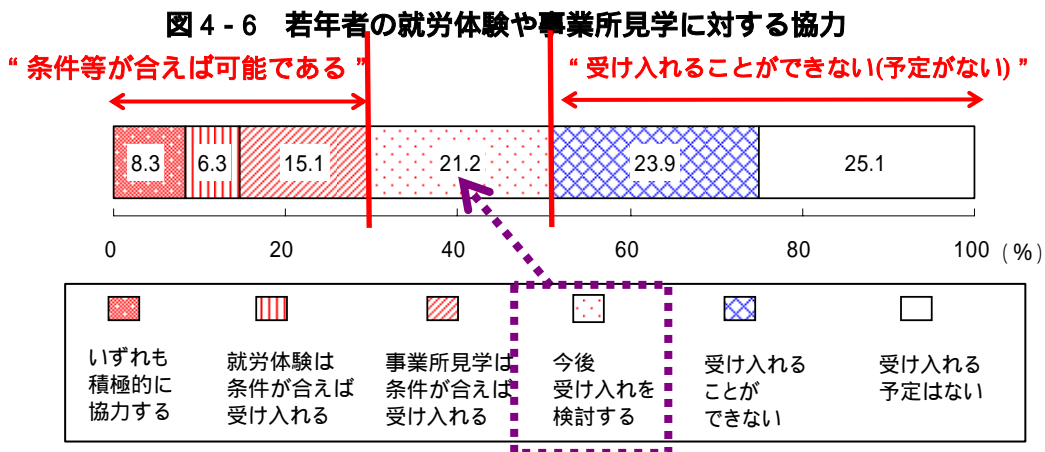
“行っている” 図4-5 外国人労働者に対する日本語教育



(4) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「受け入れる予定はない(25.1%)」が3割弱で最も高く、「受け入れることができない(23.9%)」を合わせると5割弱の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる(図4-6)。

反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる(15.1%)」、「(就労体験、事業所見学の)いずれも積極的に協力する(8.3%)」、「就労体験は条件が合えば受け入れる(6.3%)」で、条件等が合えば可能な事業所は3割弱となっている。また、「(現時点では受け入れは難しいが、)今後受け入れを検討する(21.2%)」が2割強を占めている(図4-6)。



5. 障害者の雇用について

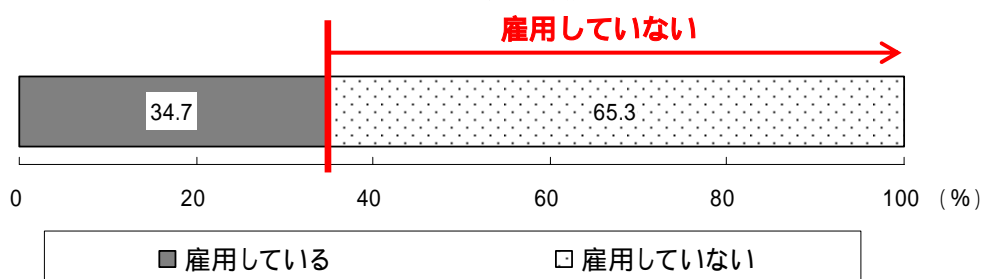
(1) 障害者雇用の現状

障害者雇用の現状をみると、「雇用している(34.7%)」は3割強で、「雇用していない(65.3%)」は7割弱となっている(図5-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「雇用している」と回答した事業所は1割強となっており、300人以上の大規模事業所では9割強を占め、従業員規模が大きいほど高くなっている(付表9(P45))。

業種別(6区分)にみると、製造業で「雇用している」と回答した事業所は5割強を占め、最も高い結果となっている(付表9(P45))。

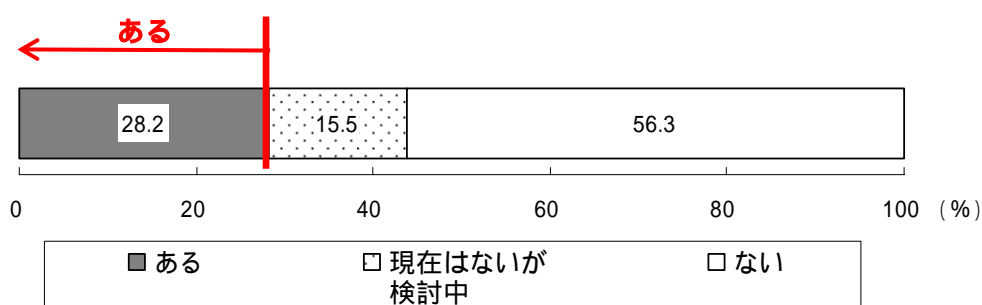
図5-1 障害者の雇用状況



(2) 障害者に対する昇給制度

障害者に対する昇給制度について聞いたところ、「ある(28.2%)」と回答した事業所は3割弱となっている。また、「ない(56.3%)」と回答した事業所は6割弱となっており、「現在はないが検討中(15.5%)」を合わせると7割強が昇給に関する制度がないと答えている(図5-2)。

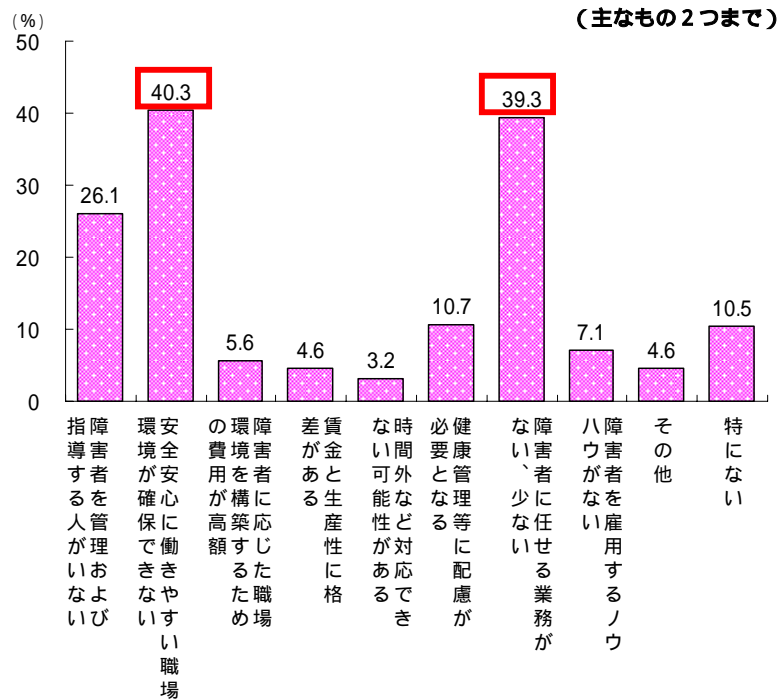
図5-2 障害者に対する昇給制度



(3) 障害者を雇用する際の課題

障害者を雇用する際の課題について聞いたところ、「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(40.3%)」が4割強で最も高く、次いで「障害者に任せる業務がない、少ない(39.3%)」の順となっており、4割前後を占めている(図5-3)。

図5-3 障害者を雇用する際の課題

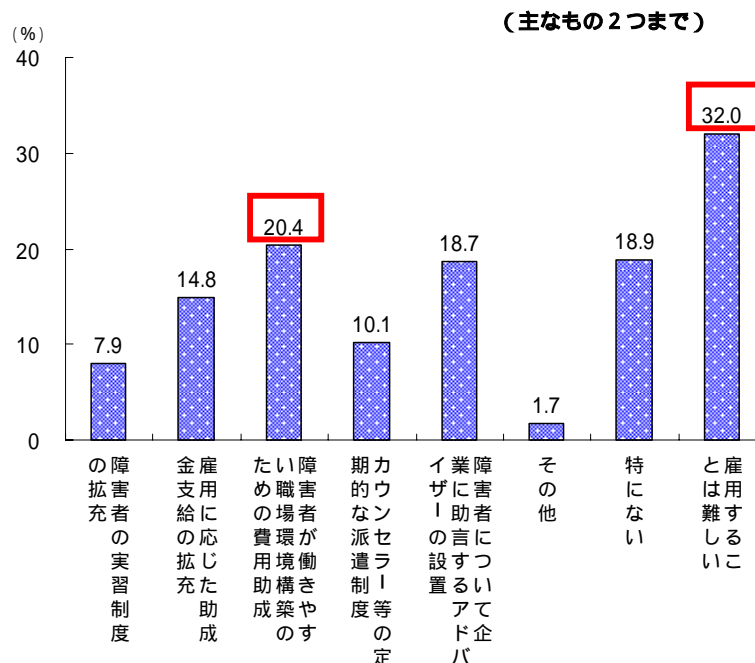


(4) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成(20.4%)」、「障害者について(障害者にできる業務を発見し)企業に助言するアドバイザーの設置(18.7%)」がそれぞれ2割前後を占めているが、「雇用することは難しい(32.0%)」と回答した事業所が3割強で最も高く、「特になし(18.9%)」と答えた事業所も2割弱を占めている(図5-4)。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所で4割強で最も高くなっているのに対し、300人以上の大規模事業所では無い結果となっており、規模が小さい事業所ほど難しいことがうかがわれる(付表54(P67))。

図5-4 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

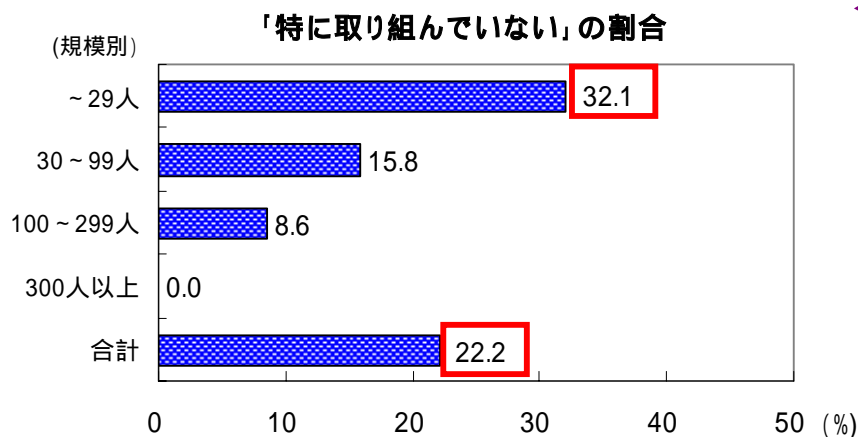


6. 地域における社会貢献活動（CSR）について

日頃、事業所における社会貢献活動（CSR）の取り組みの実施について、「特に取り組んでいない（22.2%）」と回答した事業所は2割強となっている（図6-1、図6-2）。

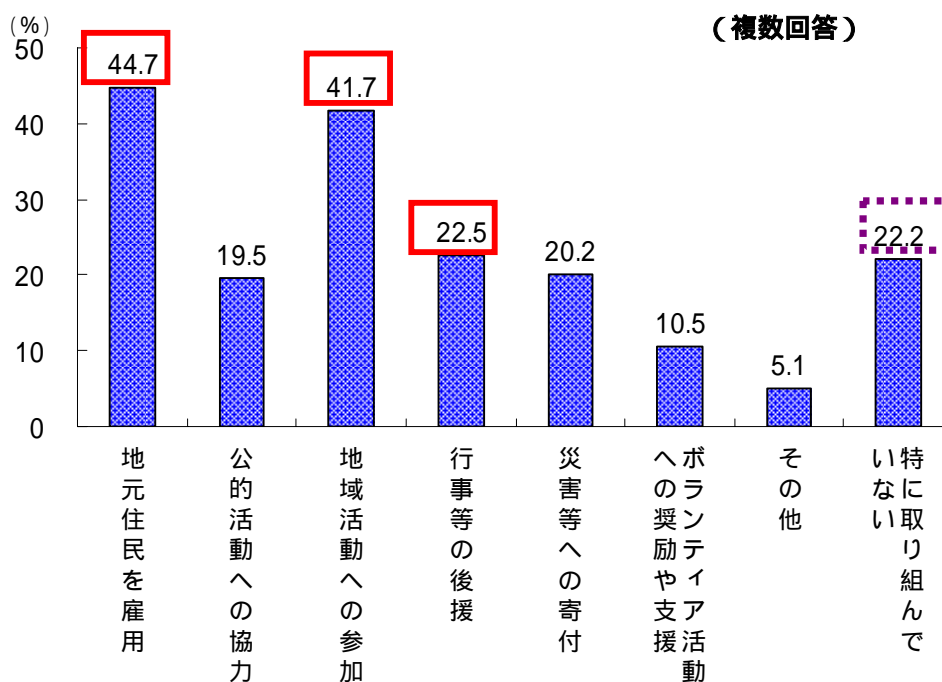
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で3割強の事業所が行っていないと答えている。反対に、300人以上の大規模事業所では取り組んでいない事業所は無い結果となっており、従業員規模が小さいほど取り組んでいない事業所の割合は高くなっている（図6-1）。

図6-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み状況



ここで、社会貢献活動（CSR）の取り組みの具体的な実施内容についてみると、「（従業員として）地元住民を雇用（44.7%）」が4割強で最も高く、次いで「（近隣の清掃や祭りなど、）地域活動への参加（41.7%）」も4割強となっている。さらに、「（伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの）行事等の後援（22.5%）」が2割強となっている（図6-2）。

図6-2 社会貢献活動（CSR）の取り組み（実施内容）



7. 今後の従業員の雇用および人材確保等について

(1) 来年(令和7年3月)新卒者求人の有無

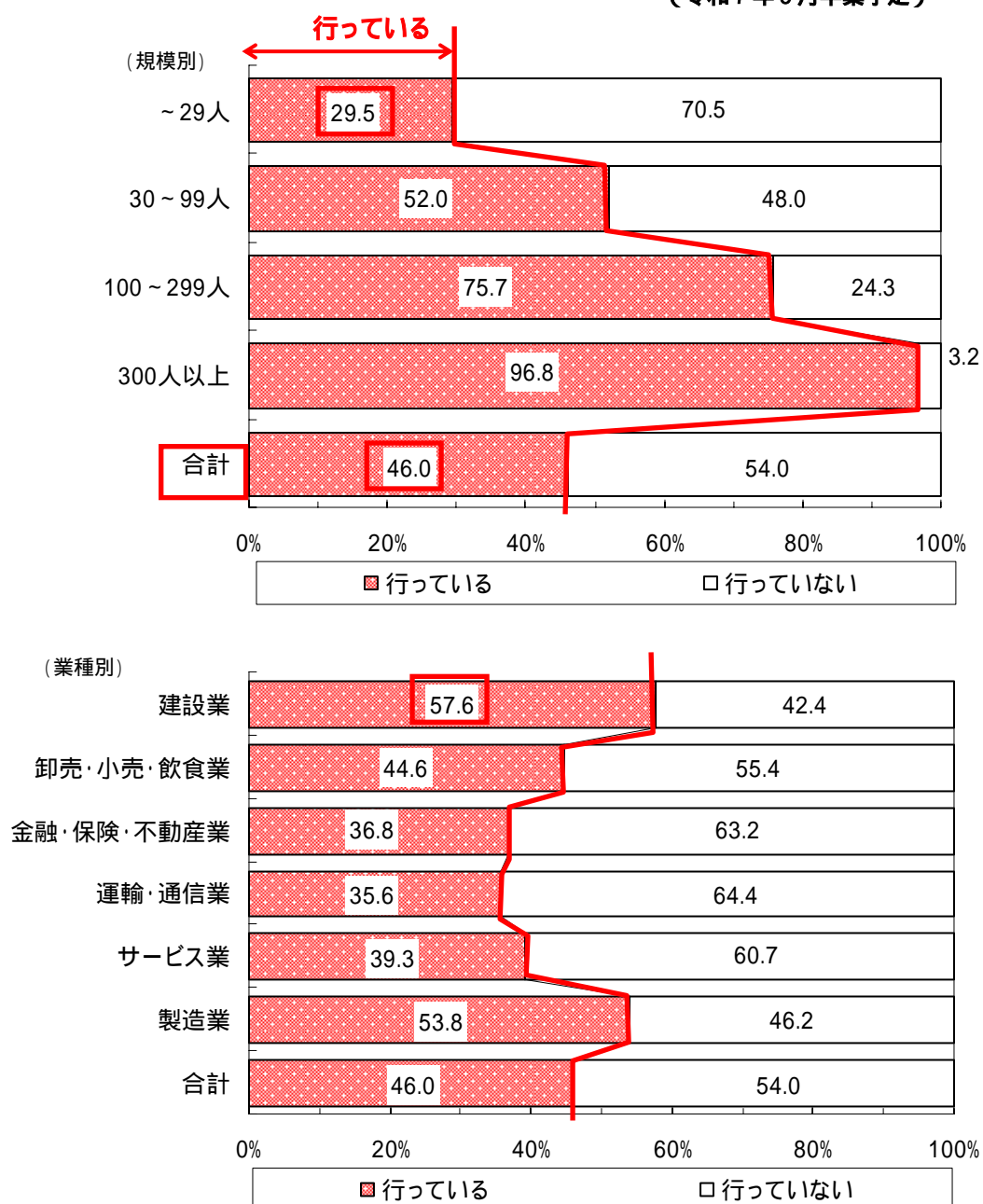
来年新卒者(令和7年3月卒業予定)の求人は、「行っている(46.0%)」事業所が5割弱で、半数を超える事業所(「行っていない(54.0%)」)で求人を行っていない(図7-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「行っている」が最も低くなっている。従業員規模が大きいほど新卒者求人の割合は高く、300人以上の大規模事業所では概ね求人を行っている。新卒者求人については従業員規模により格差が見られる(図7-1)。

業種別(6区分)にみると、建設業で「行っている」が6割弱で最も高く、運輸・通信業では4割弱で最も低い結果となっており、業種間で若干差がみられる(図7-1)。

図7-1 来年新卒者求人の有無

(令和7年3月卒業予定)



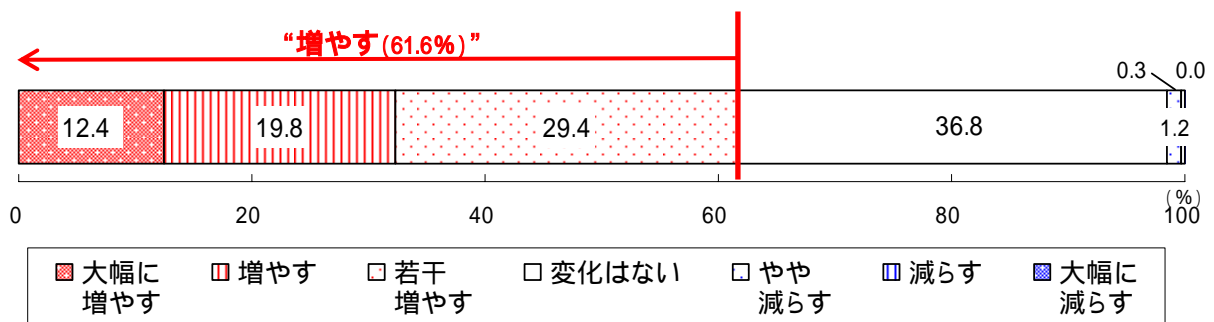
(2) 今後の雇用状況

今後(令和7年4月以降)正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用について聞いたところ、「増やす(61.6%)(大幅に増やす+増やす+若干増やす)」は6割強で最も高く、次いで「変化はない(36.8%)」が4割弱となっている。反対に「減らす(1.5%)(やや減らす+減らす+大幅に減らす)」は1割未満となっている(図7-2)。

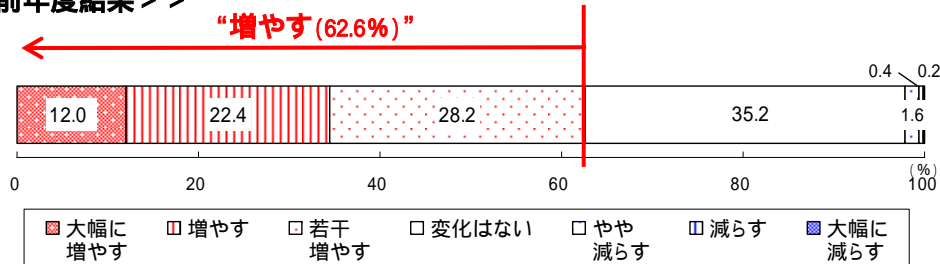
従業員規模別にみると、100~299人規模の事業所で「増やす(75.6%)」が8割弱で最も高く、次いで30~99人規模の事業所で「増やす(70.9%)」が7割強となっている(付表57(P69))。

過年度と比較すると、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に低くなったが、前年度より今後の雇用については横ばい傾向となっている(図7-2)。

図7-2 今後の雇用状況

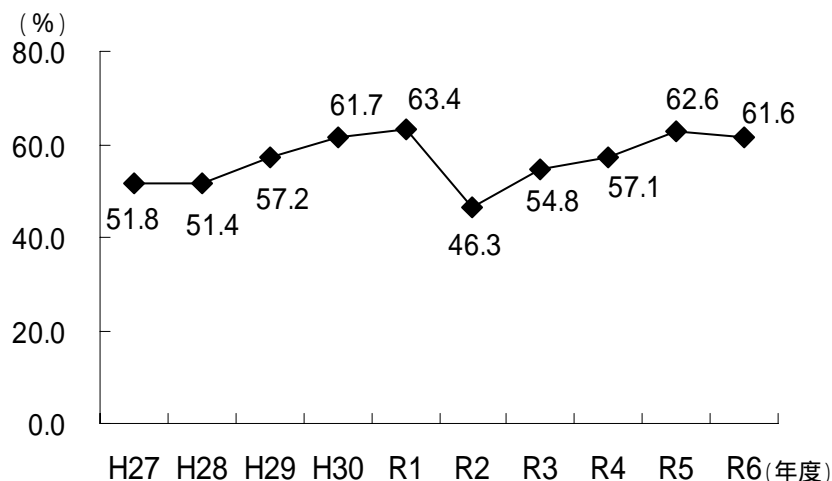


<< 前年度結果 >>



【今後の雇用状況<“増やす”>の推移】

下図は、「増やす(大幅に増やす+増やす+若干増やす)」と回答した事業所の割合の推移を示す。



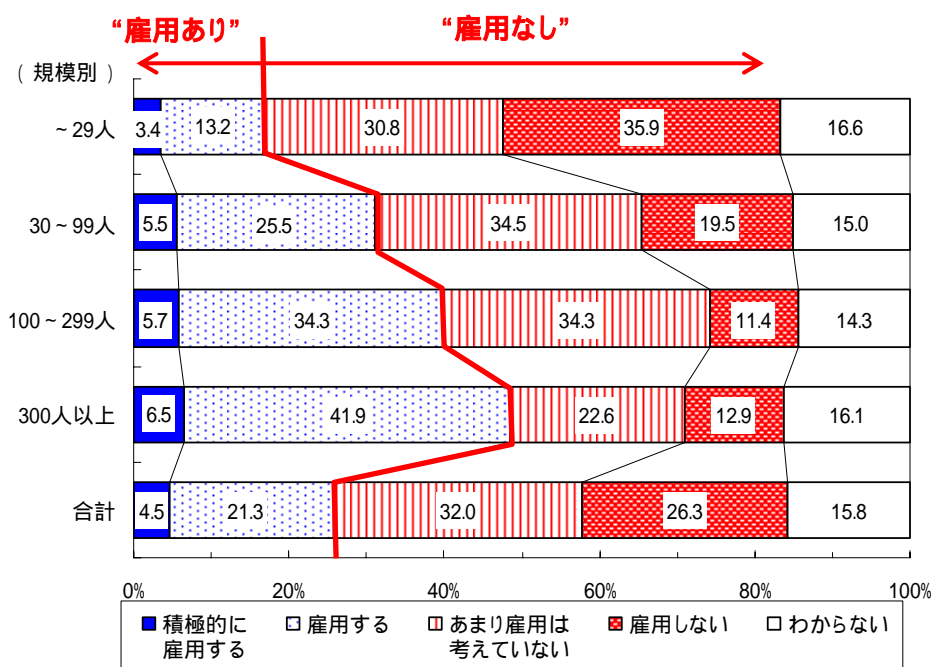
(3) 将来の外国人雇用

将来の外国人雇用について聞いたところ、“雇用なし(58.3%) (あまり雇用は考えていない+雇用しない)”と回答した事業所が6割弱で、反対に“雇用あり(25.8%) (積極的に雇用する+雇用する)”は3割弱となっている(図7-3)。

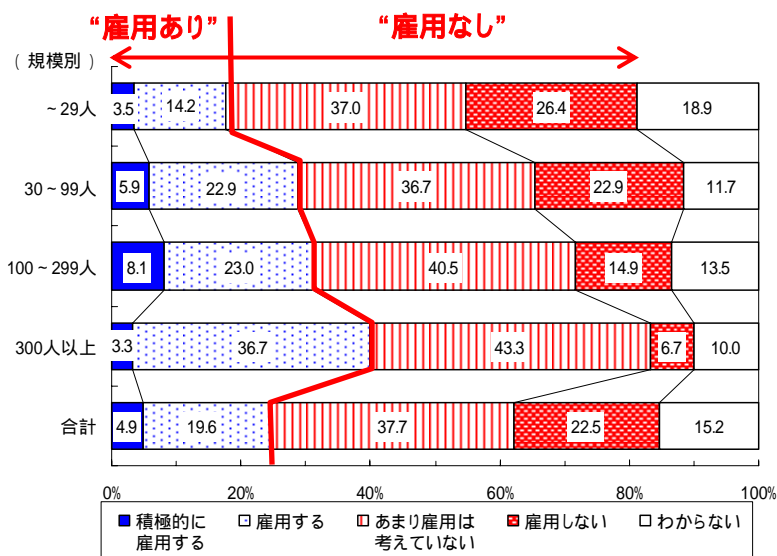
従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では“雇用あり(48.4%)”が5割弱で最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所では、“雇用あり(16.6%)”が2割弱を占め、事業所規模が大きくなるほど外国人雇用を積極的に考えている(図7-3)。

前年度と比較すると、“雇用あり”と答えた事業所が若干高くなっている(図7-3)。

図7-3 将来の外国人雇用



<< 前年度結果 >>



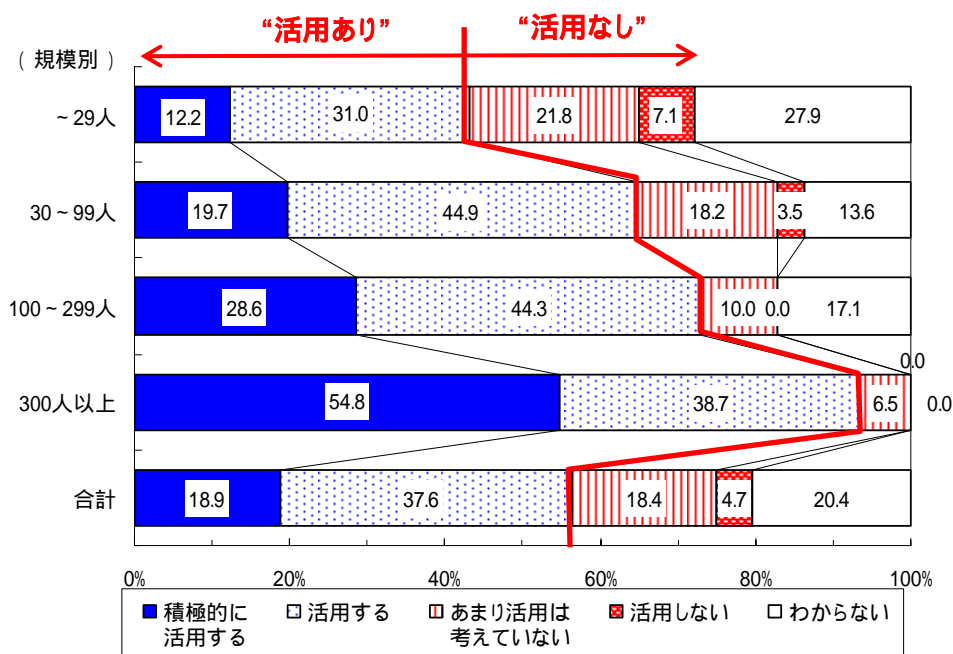
(4) 将来のDX活用

DXとは、「デジタルトランスフォーメーション」の略で、「デジタルによる変革」、「デジタルによる改革」を意味する。デジタル技術を活用して業務プロセスを変革したり、新たなデジタルサービスを創出したりすること。デジタル化によって集めたデータをもとに顧客ニーズを解析し、新たなサービスなどを提供すること。中小企業においては、業務効率化や顧客データの活用、働きやすい環境づくりなど、さまざまなことが実現できると考えられている。

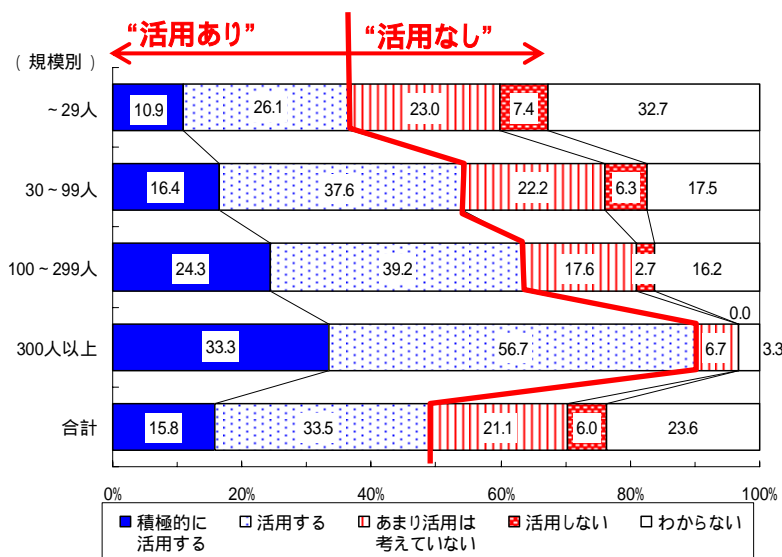
将来、事業の新規展開や従業員人材不足等で、DXの活用について聞いたところ、“活用あり（56.5%）（積極的に活用する+活用する）”と回答した事業所が6割弱で、反対に“活用なし（23.1%）（あまり活用は考えていない+活用しない）”は2割強となっている。また、「わからない（20.4%）」は2割強となっている（図7-4）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では“活用あり（93.5%）”が9割強で最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所では、“活用あり（43.2%）”が4割強で最も低く、事業所規模が大きくなるほどDX活用を積極的に考えている（図7-4）。

図7-4 将来のDX活用



<< 前年度結果 >>

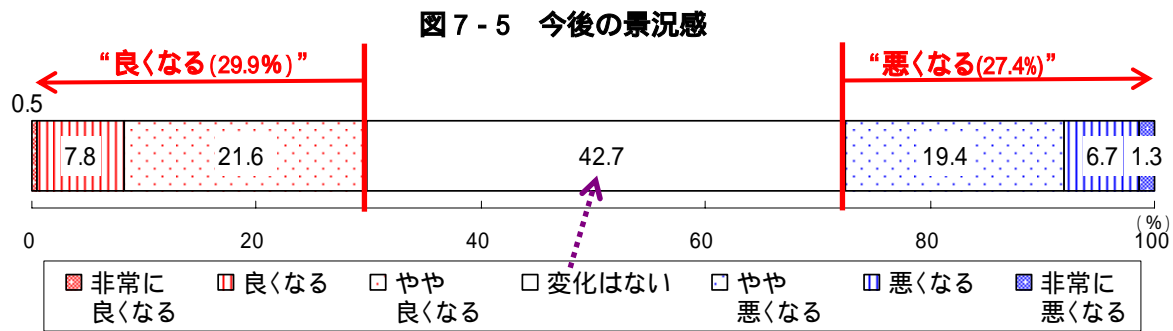


(5) 今後の景況感

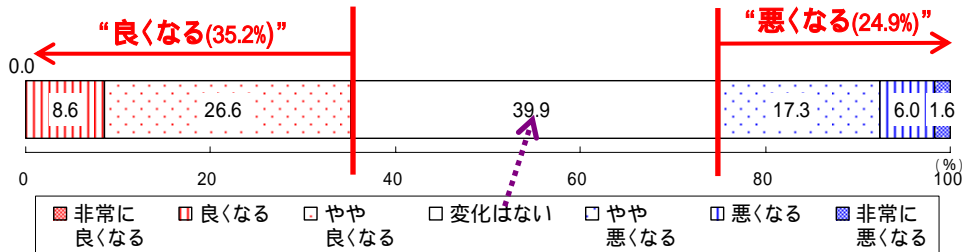
今後の景況感（令和7年4月以降）について聞いたところ、「変化はない（42.7）」と回答した事業所は4割強で最も高く、「良くなる（29.9%）（非常に良くなる+良くなる+やや良くなる）」、「悪くなる（27.4%）（やや悪くなる+悪くなる+非常に悪くなる）」となっており、今後の景況感は「良くなる」と考えている事業所の割合が若干高くなっている（図7-5）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「悪くなる」が1割強で最も低い結果となっている（付表60（P70））。

前年度と比較すると、本年度結果では「良くなる」と考えている事業所の割合は若干低くなっており、反対に「悪くなる」と考えている事業所の割合が高くなっている。近年では「良くなる」と考えている事業所の割合は令和2年度を底に持ち直している状況にあると思われるが、不透明な状況となっていることがうかがわれる（図7-5）。

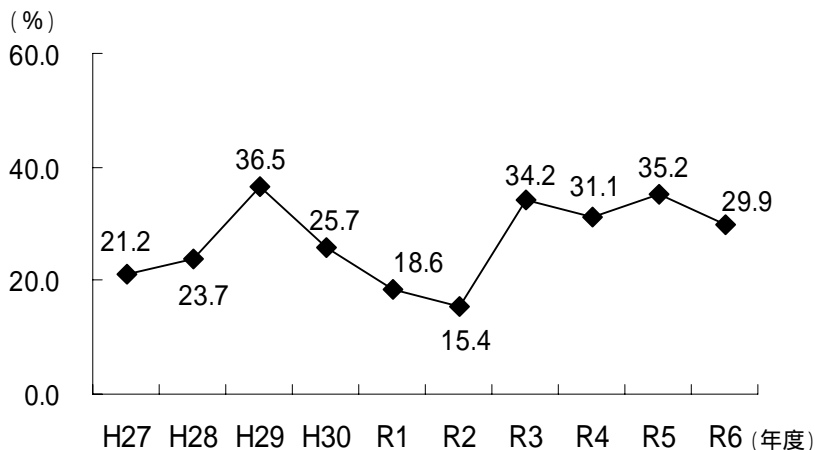


<< 前年度結果 >>



【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、「良くなる（非常に良くなる+良くなる+やや良くなる）」と回答した事業所の割合の推移を示す。



資料

(1) 付表

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

	回答事業所 (=100%)	~29人	30~99人	100~299人	300人以上
回答事業所計	636 社	46.9 %	33.8 %	13.2 %	6.1 %
業					
建設業	99	60.6	31.3	7.1	1.0
卸売・小売・飲食業	117	59.0	28.2	8.5	4.3
金融・保険・不動産業	21	76.2	19.0	-	4.8
運輸・通信業	80	37.5	43.8	16.3	2.5
サービス業	176	50.6	33.0	12.5	4.0
種					
製造業計	143	23.8	37.8	22.4	16.1
食料品	18	22.2	27.8	27.8	22.2
繊維・同製品	5	-	40.0	60.0	-
化学工業・石油製品	39	12.8	41.0	25.6	20.5
窯業・土石業	5	40.0	40.0	20.0	-
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	25.0	62.5	12.5	-
機械器具	22	27.3	31.8	22.7	18.2
その他製造業	46	32.6	37.0	15.2	15.2

付表2 本社所在地 (所在地構成)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	636 社	59.7 %	1.7 %	8.5 %	7.1 %	4.2 %	12.3 %	6.4
業								
建設業	99	69.7	2.0	3.0	8.1	5.1	8.1	4.0
卸売・小売・飲食業	117	57.3	1.7	9.4	10.3	5.1	8.5	7.7
金融・保険・不動産業	21	47.6	-	23.8	-	4.8	23.8	-
運輸・通信業	80	58.8	1.3	5.0	7.5	3.8	16.3	7.5
サービス業	176	65.3	1.1	11.9	6.3	2.8	6.8	5.7
種								
製造業計	143	50.3	2.8	7.0	5.6	4.9	21.0	8.4
食料品	18	61.1	5.6	-	-	-	11.1	22.2
繊維・同製品	5	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-
化学工業・石油製品	39	35.9	-	2.6	2.6	2.6	46.2	10.3
窯業・土石業	5	60.0	-	20.0	-	-	20.0	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	75.0	-	-	12.5	-	-	12.5
機械器具	22	59.1	4.5	9.1	4.5	9.1	9.1	4.5
その他製造業	46	50.0	4.3	10.9	8.7	6.5	15.2	4.3
規								
模								
別								
~29人	298	62.4	2.7	11.1	7.0	3.7	8.4	4.7
30~99人	215	59.1	0.9	8.4	7.0	3.3	14.4	7.0
100~299人	84	60.7	-	3.6	8.3	4.8	11.9	10.7
300人以上	39	41.0	2.6	-	5.1	12.8	30.8	7.7

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	68,868 人	69.0 %	17.4 %	1.6 %	12.1 %
建設業	3,990	85.9	5.8	1.4	6.8
卸売・小売・飲食業	9,600	37.8	58.3	2.4	1.4
業 金融・保険・不動産業	3,574	83.0	15.5	-	1.5
運輸・通信業	5,227	71.3	13.9	4.3	10.4
サービス業	12,277	63.7	26.3	1.9	8.1
製造業計	34,200	75.8	4.8	0.9	18.4
種 食料品	2,607	57.5	24.4	2.9	15.1
繊維・同製品	550	87.8	6.2	0.7	5.3
化学工業・石油製品	9,928	87.5	1.1	1.0	10.5
窯業・土石業	228	72.4	9.6	-	18.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	468	84.2	14.3	-	1.5
機械器具	3,289	67.3	11.2	1.2	20.3
その他製造業	17,130	72.9	2.5	0.6	24.1
規 ~29人	3,930	70.2	24.8	0.9	4.0
模 30~99人	11,643	67.3	23.4	1.7	7.5
別 100~299人	13,276	69.9	17.5	2.6	9.9
300人以上	40,019	69.0	14.9	1.2	14.9

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	47,492 人	76.3 %	23.7 %	6.8 %	12,001 人	25.6 %	74.4 %
建設業	3,428	83.6	16.4	10.1	233	31.3	68.7
卸売・小売・飲食業	3,628	67.1	32.9	8.3	5,601	19.9	80.1
業 金融・保険・不動産業	2,966	52.9	47.1	4.7	555	8.3	91.7
運輸・通信業	3,729	80.5	19.5	11.8	729	52.0	48.0
サービス業	7,820	51.6	48.4	10.8	3,225	26.3	73.7
製造業計	25,921	86.2	13.8	4.5	1,658	37.2	62.8
種 食料品	1,500	76.8	23.2	4.4	637	38.6	61.4
繊維・同製品	483	63.4	36.6	13.7	34	23.5	76.5
化学工業・石油製品	8,684	89.3	10.7	4.1	105	58.1	41.9
窯業・土石業	165	80.6	19.4	8.5	22	27.3	72.7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	394	83.2	16.8	7.6	67	73.1	26.9
機械器具	2,212	85.9	14.1	6.3	367	40.1	59.9
その他製造業	12,483	86.2	13.8	3.9	426	23.5	76.5
規 ~29人	2,758	69.7	30.3	12.7	976	23.6	76.4
模 30~99人	7,841	76.3	23.7	11.2	2,724	31.3	68.7
別 100~299人	9,280	76.6	23.4	9.7	2,327	31.5	68.5
300人以上	27,613	76.9	23.1	4.0	5,974	21.1	78.9

(*)61歳以上の常用労働者の割合は全635事業所が対象

付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	1,068 人	58.7 %	41.3 %	8,307 人	72.3 %	27.7 %
業						
建設業	57	93.0	7.0	272	72.4	27.6
卸売・小売・飲食業	235	22.1	77.9	136	39.7	60.3
金融・保険・不動産業	-	-	-	53	64.2	35.8
運輸・通信業	226	81.0	19.0	543	62.1	37.9
サービス業	234	40.6	59.4	998	76.9	23.1
製造業計	316	77.2	22.8	6,305	73.2	26.8
種						
食料品	76	65.8	34.2	394	53.3	46.7
繊維・同製品	4	25.0	75.0	29	69.0	31.0
化学工業・石油製品	96	93.8	6.3	1,043	73.5	26.5
窯業・土石業	-	-	-	41	92.7	7.3
別						
鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	7	100.0	-
機械器具	41	80.5	19.5	669	43.0	57.0
その他製造業	99	70.7	29.3	4,122	79.7	20.3
規模						
別						
～29人	37	45.9	54.1	159	62.9	37.1
30～99人	200	64.5	35.5	878	76.8	23.2
100～299人	351	71.8	28.2	1,318	71.6	28.4
300人以上	480	47.7	52.3	5,952	72.0	28.0

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問1）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	636 社	67.9 %	32.1 %	8.8 %	91.2 %	34.7 %	65.3 %	80.2 %	19.8 %
業									
建設業	99	43.4	56.6	6.1	93.9	28.3	71.7	55.6	44.4
卸売・小売・飲食業	117	79.5	20.5	10.3	89.7	22.2	77.8	84.6	15.4
金融・保険・不動産業	21	52.4	47.6	-	100.0	28.6	71.4	61.9	38.1
運輸・通信業	80	65.0	35.0	7.5	92.5	38.8	61.3	78.8	21.3
サービス業	176	78.4	21.6	9.7	90.3	25.6	74.4	86.4	13.6
製造業計	143	66.4	33.6	10.5	89.5	59.4	40.6	89.5	10.5
種									
食料品	18	83.3	16.7	16.7	83.3	66.7	33.3	88.9	11.1
繊維・同製品	5	100.0	-	20.0	80.0	60.0	40.0	100.0	-
化学工業・石油製品	39	41.0	59.0	12.8	87.2	76.9	23.1	89.7	10.3
窯業・土石業	5	80.0	20.0	-	100.0	40.0	60.0	80.0	20.0
別									
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	75.0	25.0	-	100.0	25.0	75.0	75.0	25.0
機械器具	22	68.2	31.8	13.6	86.4	68.2	31.8	86.4	13.6
その他製造業	46	73.9	26.1	6.5	93.5	45.7	54.3	93.5	6.5
規模									
別									
～29人	298	57.0	43.0	3.4	96.6	16.1	83.9	65.4	34.6
30～99人	215	76.7	23.3	11.2	88.8	40.0	60.0	90.7	9.3
100～299人	84	81.0	19.0	15.5	84.5	66.7	33.3	96.4	3.6
300人以上	39	74.4	25.6	23.1	76.9	79.5	20.5	100.0	-

付表7 管理職の男女構成と女性管理職の有無 (問1)

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない	
回答事業所計	7,222 人	89.7 %	10.3 %	600 社	33.8 %	66.2 %	
業 種 別	建設業	646	95.0	5.0	88	22.7	77.3
	卸売・小売・飲食業	715	88.0	12.0	109	33.0	67.0
	金融・保険・不動産業	1,118	78.7	21.3	21	33.3	66.7
	運輸・通信業	444	93.5	6.5	76	19.7	80.3
	サービス業	919	74.6	25.4	168	44.0	56.0
	製造業計	3,380	96.2	3.8	138	37.0	63.0
	食料品	217	87.6	12.4	18	66.7	33.3
	繊維・同製品	57	96.5	3.5	5	40.0	60.0
	化学工業・石油製品	1,073	97.6	2.4	38	36.8	63.2
	窯業・土石業	29	100.0	-	5	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	60	93.3	6.7	7	42.9	57.1
	機械器具	255	97.3	2.7	20	30.0	70.0
	その他製造業	1,689	96.3	3.7	45	31.1	68.9
規模別							
～29人	568	82.9	17.1	274	26.6	73.4	
30～99人	1,278	90.8	9.2	205	32.2	67.8	
100～299人	1,286	92.5	7.5	82	43.9	56.1	
300人以上	4,090	89.4	10.6	39	71.8	28.2	

付表8 外国人労働者の有無と雇用人数 (問1-2)

	外国人労働者の有無			雇用人数 (内、技能実習生数)	
	回答事業所 (=100%)	あり	なし		
回答事業所計	635 社	28.5 %	71.5 %	2,200 (703) 人	
業 種 別	建設業	99	33.3	66.7	144 (72) 人
	卸売・小売・飲食業	117	23.1	76.9	234 (29) 人
	金融・保険・不動産業	21	-	100.0	0 (0) 人
	運輸・通信業	80	15.0	85.0	38 (9) 人
	サービス業	176	23.9	76.1	303 (44) 人
	製造業計	142	47.2	52.8	1,481 (549) 人
	食料品	18	66.7	33.3	355 (104) 人
	繊維・同製品	5	80.0	20.0	53 (43) 人
	化学工業・石油製品	39	28.2	71.8	53 (0) 人
	窯業・土石業	5	40.0	60.0	28 (6) 人
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	37.5	62.5	43 (6) 人
	機械器具	22	40.9	59.1	468 (214) 人
	その他製造業	45	57.8	42.2	481 (176) 人
規模別					
～29人	297	14.8	85.2	196 (83) 人	
30～99人	215	34.0	66.0	446 (125) 人	
100～299人	84	44.0	56.0	529 (152) 人	
300人以上	39	69.2	30.8	1,029 (343) 人	

() ()内の値は技能実習生の人数(内数)

付表9 障害者雇用 (問1-3)

	障害者雇用の有無			雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	雇用している	雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	600 社	34.7 %	65.3 %	208 社	450 (172) 人	142 (29) 人	216 人
建設業	99	28.3	71.7	28	29 (15)	2 (-)	14
卸売・小売・飲食業	111	18.9	81.1	21	36 (11)	15 (2)	15
業 金融・保険・不動産業	20	25.0	75.0	5	35 (12)	10 (3)	29
運輸・通信業	74	39.2	60.8	29	38 (9)	8 (-)	9
サービス業	167	34.7	65.3	58	84 (30)	59 (11)	59
種 製造業計	129	51.9	48.1	67	228 (95)	48 (13)	90
食料品	16	62.5	37.5	10	16 (7)	8 (5)	6
繊維・同製品	4	100.0	-	4	5 (3)	3 (1)	3
化学工業・石油製品	38	60.5	39.5	23	95 (40)	9 (2)	24
窯業・土石業	4	-	100.0	-	- (-)	- (-)	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	50.0	50.0	3	1 (1)	- (-)	2
機械器具	19	47.4	52.6	9	16 (4)	11 (4)	12
その他製造業	42	42.9	57.1	18	95 (40)	17 (1)	43
規 ~29人	295	11.5	88.5	34	35 (9)	29 (4)	31
模 30~99人	204	42.6	57.4	87	79 (28)	37 (4)	51
別 100~299人	70	82.9	17.1	58	100 (36)	26 (10)	34
300人以上	31	93.5	6.5	29	236 (99)	50 (11)	100

() ()内の値は重度障害者の人数(内数)

付表10 常用労働者採用の有無 (問2(1))

	採用者の有無			採用者数
	回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計	597 社	61.0 %	39.0 %	2,634 人
建設業	99	62.6	37.4	278
卸売・小売・飲食業	111	46.8	53.2	213
業 金融・保険・不動産業	20	50.0	50.0	144
運輸・通信業	71	67.6	32.4	185
サービス業	166	60.2	39.8	720
種 製造業計	130	70.8	29.2	1,094
食料品	15	80.0	20.0	110
繊維・同製品	4	100.0	-	45
化学工業・石油製品	38	73.7	26.3	410
窯業・土石業	4	75.0	25.0	7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	83.3	16.7	28
機械器具	19	68.4	31.6	99
その他製造業	44	61.4	38.6	395
規 ~29人	293	41.0	59.0	270
模 30~99人	203	73.9	26.1	610
別 100~299人	70	91.4	8.6	706
300人以上	31	96.8	3.2	1,048

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問2(1))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の 採用人数		1社あたり の平均 採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
回答事業所計	364 社	244 人	100 人	58 人	94 人	414 人	159 人	1,045 人	520 人	7.2 人	
業 種 別	建設業	62	22	10	5	38	7	152	41	4.5	
	卸売・小売・飲食業	52	3	15	9	43	13	84	42	4.1	
	金融・保険・不動産業	10	-	3	-	3	40	35	35	28	14.4
	運輸・通信業	48	8	5	11	-	10	6	101	44	3.9
	サービス業	100	12	15	20	82	35	33	271	252	7.2
	製造業計	92	199	52	13	2	248	65	402	113	11.9
	食料品	12	13	7	1	-	14	12	52	11	9.2
	繊維・同製品	4	1	5	-	-	-	2	18	19	11.3
	化学工業・石油製品	28	105	15	1	2	70	22	170	25	14.6
	窯業・土石業	3	-	-	-	-	1	-	3	3	2.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	-	-	-	-	-	23	5	5.6
	機械器具	13	28	7	4	-	4	-	45	11	7.6
	その他製造業	27	52	18	7	-	159	29	91	39	14.6
規 模 別	~29人	120	7	9	9	10	10	6	148	71	2.3
30~99人	150	37	30	9	14	58	17	321	124	4.1	
100~299人	64	29	19	22	12	61	31	354	178	11.0	
300人以上	30	171	42	18	58	285	105	222	147	34.9	

付表12 一般採用者の年齢構成等 (問2(1))

	採用者数 (=100%)	常用労働者					
		若年者 (~34歳)	中年齢者 (35~54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	1,565 人	34.1 %	29.8 %	21.2 %	1.7 %	13.2 %	
業 種 別	建設業	193	34.2	30.1	19.2	0.5	16.1
	卸売・小売・飲食業	126	42.9	31.0	19.8	0.8	5.6
	金融・保険・不動産業	63	14.3	12.7	54.0	19.0	-
	運輸・通信業	145	29.0	44.8	23.4	-	2.8
	サービス業	523	29.6	30.2	26.0	1.1	13.0
	製造業計	515	40.2	26.8	12.8	1.4	18.8
	食料品	63	19.0	20.6	6.3	1.6	52.4
	繊維・同製品	37	29.7	18.9	8.1	-	43.2
	化学工業・石油製品	195	56.9	28.7	11.8	2.1	0.5
	窯業・土石業	6	50.0	16.7	33.3	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	28	53.6	32.1	3.6	-	10.7
	機械器具	56	41.1	32.1	12.5	-	14.3
	その他製造業	130	24.6	26.2	20.0	1.5	27.7
規 模 別	~29人	219	35.2	31.5	17.8	0.5	15.1
30~99人	445	35.3	29.9	23.6	0.9	10.3	
100~299人	532	32.3	31.4	16.2	1.1	19.0	
300人以上	369	34.4	26.3	27.6	4.3	7.3	

付表13 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問2(2))

	回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし
回答事業所計	598 社	26.8 %	30.9 %	26.3 %	3.3 %	4.8 %	50.7 %
業							
建設業	99	16.2	16.2	15.2	1.0	1.0	71.7
卸売・小売・飲食業	110	38.2	31.8	19.1	0.9	1.8	46.4
金融・保険・不動産業	20	5.0	35.0	15.0	5.0	-	60.0
運輸・通信業	73	17.8	26.0	27.4	5.5	4.1	57.5
サービス業	166	28.9	34.3	38.0	4.2	6.0	42.8
種 製造業計	130	30.8	39.2	26.9	4.6	10.0	43.1
食料品	15	46.7	66.7	40.0	6.7	26.7	20.0
繊維・同製品	4	50.0	25.0	-	-	-	50.0
化学工業・石油製品	38	34.2	39.5	31.6	2.6	-	39.5
窯業・土石業	4	-	-	-	-	25.0	75.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	16.7	16.7	-	-	66.7
機械器具	19	15.8	21.1	5.3	10.5	15.8	63.2
その他製造業	44	31.8	45.5	34.1	4.5	11.4	38.6
規 模							
別 ~29人	295	14.9	17.3	12.9	1.0	0.7	66.1
30~99人	203	29.6	33.5	30.5	2.0	6.4	42.9
100~299人	70	44.3	55.7	51.4	7.1	10.0	27.1
300人以上	30	83.3	90.0	70.0	26.7	23.3	6.7

付表14 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	若年者				中年齢者			
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	1,293 人	43.3 %	6.7 %	50.0 %	1,232 人	39.9 %	4.2 %	55.9 %
業								
建設業	55	25.5	-	74.5	129	42.6	-	57.4
卸売・小売・飲食業	289	74.7	18.3	6.9	119	70.6	12.6	16.8
金融・保険・不動産業	8	100.0	-	-	25	84.0	-	16.0
運輸・通信業	79	36.7	24.1	39.2	95	27.4	17.9	54.7
サービス業	236	78.0	5.9	16.1	342	71.6	3.5	24.9
種 製造業計	626	17.4	-	82.6	522	11.5	1.5	87.0
食料品	144	43.8	-	56.3	52	36.5	1.9	61.5
繊維・同製品	3	33.3	-	66.7	1	100.0	-	-
化学工業・石油製品	65	-	-	100.0	72	-	6.9	93.1
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	-	100.0	1	-	100.0	-
機械器具	44	68.2	-	31.8	25	16.0	-	84.0
その他製造業	369	4.1	-	95.9	371	9.7	0.3	90.0
規 模								
別 ~29人	117	82.9	2.6	14.5	113	74.3	2.7	23.0
30~99人	311	68.8	8.7	22.5	240	57.9	5.0	37.1
100~299人	122	54.9	1.6	43.4	294	55.1	5.1	39.8
300人以上	743	24.5	7.3	68.2	585	18.1	3.8	78.1

付表15 高年齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	高年齢者				障害者			
	高年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	703 人	57.6 %	17.2 %	25.2 %	65 人	98.5 %	1.5 %	- %
建設業	139	28.1	23.0	48.9	1	100.0	-	-
卸売・小売・飲食業	58	65.5	24.1	10.3	1	-	100.0	-
業 金融・保険・不動産業	24	83.3	-	16.7	27	100.0	-	-
運輸・通信業	80	35.0	57.5	7.5	5	100.0	-	-
サービス業	260	92.7	1.5	5.8	15	100.0	-	-
製造業計	142	27.5	17.6	54.9	16	100.0	-	-
種 食料品	12	75.0	-	25.0	2	100.0	-	-
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	84	10.7	27.4	61.9	1	100.0	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-
機械器具	1	-	-	100.0	3	100.0	-	-
その他製造業	42	47.6	-	52.4	10	100.0	-	-
規 ~29人	88	84.1	8.0	8.0	12	100.0	-	-
模 30~99人	149	81.2	4.7	14.1	11	100.0	-	-
別 100~299人	215	67.0	20.5	12.6	6	100.0	-	-
300人以上	251	26.3	25.1	48.6	36	97.2	2.8	-

付表16 外国人採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	外国人			
	外国人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	352 人	52.3 %	1.4 %	46.3 %
建設業	6	-	-	100.0
卸売・小売・飲食業	9	77.8	22.2	-
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	-
運輸・通信業	8	37.5	-	62.5
サービス業	57	38.6	5.3	56.1
製造業計	272	55.9	-	44.1
種 食料品	134	89.6	-	10.4
繊維・同製品	-	-	-	-
化学工業・石油製品	-	-	-	-
窯業・土石業	3	-	-	100.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-
機械器具	80	33.8	-	66.3
その他製造業	55	9.1	-	90.9
規 ~29人	30	-	6.7	93.3
模 30~99人	60	43.3	5.0	51.7
別 100~299人	181	70.7	-	29.3
300人以上	81	37.0	-	63.0

付表17 常用労働者離職の有無（問3）

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	597 社	62.1 %	37.9 %	3,149 人	
業 種 別	建設業	99	61.6	38.4	252
	卸売・小売・飲食業	110	56.4	43.6	240
	金融・保険・不動産業	19	47.4	52.6	204
	運輸・通信業	74	66.2	33.8	218
	サービス業	165	55.2	44.8	731
	製造業計	130	76.2	23.8	1,504
	食料品	16	81.3	18.8	96
	繊維・同製品	4	100.0	-	30
	化学工業・石油製品	38	76.3	23.7	358
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	6
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	83.3	16.7	18
	機械器具	19	73.7	26.3	74
	その他製造業	43	72.1	27.9	922
	規 ~ 29人	293	45.1	54.9	288
模 30 ~ 99人	203	71.4	28.6	614	
別 100 ~ 299人	70	91.4	8.6	687	
300人以上	31	96.8	3.2	1,560	

付表18 常用離職者数とその理由（問3）

	離職者数 (=100%)	性別		従業員都合	会社都合	定年	
		男性	女性				
回答事業所計	3,149 人	72.1 %	27.9 %	83.5 %	2.8 %	13.8 %	
業 種 別	建設業	252	82.9	17.1	88.9	3.2	7.9
	卸売・小売・飲食業	240	55.0	45.0	88.3	0.8	10.8
	金融・保険・不動産業	204	57.4	42.6	58.3	-	41.7
	運輸・通信業	218	72.5	27.5	88.1	4.1	7.8
	サービス業	731	47.7	52.3	91.5	1.5	7.0
	製造業計	1,504	86.7	13.3	80.6	3.9	15.6
	食料品	96	65.6	34.4	67.7	2.1	30.2
	繊維・同製品	30	40.0	60.0	90.0	-	10.0
	化学工業・石油製品	358	92.2	7.8	61.2	4.5	34.4
	窯業・土石業	6	100.0	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	18	94.4	5.6	94.4	-	5.6
	機械器具	74	81.1	18.9	81.1	-	18.9
	その他製造業	922	88.5	11.5	88.7	4.3	6.9
	規 ~ 29人	288	62.8	37.2	86.5	6.6	6.9
模 30 ~ 99人	614	67.6	32.4	85.7	1.5	12.9	
別 100 ~ 299人	687	70.2	29.8	88.2	2.3	9.5	
300人以上	1,560	76.3	23.7	79.9	2.8	17.2	

付表19 3年前の新規学卒者の採用有無 (問4)

	回答事業所 (=100%)	採用した (入社あり)	採用しなかった (入社なし)	
回答事業所計	589 社	30.9 %	69.1 %	
業 種	建設業	96	38.5	61.5
	卸売・小売・飲食業	108	26.9	73.1
	金融・保険・不動産業	19	26.3	73.7
	運輸・通信業	73	20.5	79.5
	サービス業	163	24.5	75.5
	製造業計	130	43.1	56.9
	食品	16	37.5	62.5
	繊維・同製品	4	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	38	55.3	44.7
	窯業・土石業	4	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	50.0	50.0
別	機械器具	18	50.0	50.0
	その他製造業	44	31.8	68.2
規模別	～29人	287	12.2	87.8
	30～99人	202	38.1	61.9
	100～299人	69	60.9	39.1
	300人以上	31	90.3	9.7

付表20 3年前の新規学卒者採用者数および離職者数 (問4-1)

	新規学卒者の採用者数および離職者数(3年前)							合計		平均 離職率	
	回答事業所 (=100%)	高校卒		短大卒		大学卒		採用者数	離職者数		
		採用者数	離職者数	採用者数	離職者数	採用者数	離職者数				
回答事業所計	182 社	454 人	98 人	141 人	43 人	695 人	153 人	1,290 人	294 人	22.8 %	
業 種	建設業	37	65	17	12	3	60	17	137	37	27.0
	卸売・小売・飲食業	29	22	8	21	5	57	20	100	33	33.0
	金融・保険・不動産業	5	5	-	3	2	102	35	110	37	33.6
	運輸・通信業	15	24	10	18	4	20	10	62	24	38.7
	サービス業	40	34	10	72	26	74	25	180	61	33.9
	製造業計	56	304	53	15	3	382	46	701	102	14.6
	食品	6	14	5	1	-	15	2	30	7	23.3
	繊維・同製品	2	3	2	-	-	2	-	5	2	40.0
	化学工業・石油製品	21	128	20	7	1	89	14	224	35	15.6
	窯業・土石業	1	1	1	-	-	-	-	1	1	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	5	2	-	-	1	-	6	2	33.3
別	機械器具	9	27	4	3	-	9	1	39	5	12.8
	その他製造業	14	126	19	4	2	266	29	396	50	12.6
規模別	～29人	35	26	11	15	3	21	2	62	16	25.8
	30～99人	77	99	30	27	10	94	27	220	67	30.5
	100～299人	42	74	16	32	7	98	39	204	62	30.4
	300人以上	28	255	41	67	23	482	85	804	149	18.5

(注) 離職率: 3年前に新規学卒者として採用された人(令和3年3月卒)の現在(調査時)における離職率を示す

付表21 景況感の変化 (問5)

		回答事業所 (=100%)	非常に良く なっている	良く なっている	変化はない	悪く なっている	非常に悪く なっている
回答事業所計		585 社	1.2 %	23.8 %	53.0 %	20.0 %	2.1 %
業 種 別	建設業	95	2.1	22.1	48.4	22.1	5.3
	卸売・小売・飲食業	111	1.8	27.9	48.6	19.8	1.8
	金融・保険・不動産業	19	-	15.8	73.7	10.5	-
	運輸・通信業	72	-	22.2	50.0	23.6	4.2
	サービス業	159	-	18.9	61.6	18.2	1.3
	製造業計	129	2.3	29.5	48.1	20.2	-
	食料品	16	-	56.3	31.3	12.5	-
	繊維・同製品	4	-	-	75.0	25.0	-
	化学工業・石油製品	37	5.4	21.6	51.4	21.6	-
	窯業・土石業	4	-	25.0	50.0	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	40.0	-	60.0	-
	機械器具	19	-	21.1	63.2	15.8	-
	その他製造業	44	2.3	31.8	47.7	18.2	-
規模別	~29人	293	-	20.1	57.3	19.8	2.7
	30~99人	195	2.6	28.2	46.2	21.0	2.1
	100~299人	68	1.5	23.5	51.5	23.5	-
	300人以上	29	3.4	31.0	58.6	6.9	-

付表22 所定労働時間 (問6(1))

		回答事業所 (=100%)	40時間未満	40時間	41~44時間	45時間以上
回答事業所計		589 社	36.3 %	57.0 %	2.9 %	3.7 %
業 種 別	建設業	98	24.5	68.4	1.0	6.1
	卸売・小売・飲食業	107	35.5	51.4	7.5	5.6
	金融・保険・不動産業	18	66.7	27.8	-	5.6
	運輸・通信業	72	30.6	61.1	-	8.3
	サービス業	164	25.6	70.7	3.7	-
	製造業計	130	58.5	37.7	1.5	2.3
	食料品	16	43.8	56.3	-	-
	繊維・同製品	4	75.0	25.0	-	-
	化学工業・石油製品	38	92.1	7.9	-	-
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	33.3	-	-
	機械器具	19	47.4	42.1	-	10.5
	その他製造業	43	37.2	55.8	4.7	2.3
規模別	~29人	286	29.4	62.2	3.5	4.9
	30~99人	202	37.1	55.4	3.5	4.0
	100~299人	70	48.6	51.4	-	-
	300人以上	31	67.7	32.3	-	-

付表23 1ヶ月の残業時間 (問6 (2))

	回答事業所 (=100%)						
	残業なし	30時間未満	30~44時間	45~49時間	50~60時間	61時間以上	
回答事業所計	585社	12.8%	73.7%	10.3%	1.5%	1.5%	0.2%
業種別							
建設業	99	12.1	75.8	11.1	-	1.0	-
卸売・小売・飲食業	106	14.2	69.8	16.0	-	-	-
金融・保険・不動産業	18	27.8	72.2	-	-	-	-
運輸・通信業	72	6.9	55.6	18.1	8.3	9.7	1.4
サービス業	162	15.4	77.8	4.9	1.2	0.6	-
製造業計	128	10.2	80.5	8.6	0.8	-	-
食料品	16	12.5	75.0	12.5	-	-	-
繊維・同製品	4	-	100.0	-	-	-	-
化学工業・石油製品	38	2.6	94.7	2.6	-	-	-
窯業・土石業	3	33.3	66.7	-	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	100.0	-	-	-	-
機械器具	18	5.6	77.8	16.7	-	-	-
その他製造業	43	18.6	67.4	11.6	2.3	-	-
規模別							
~29人	288	21.5	64.9	11.5	1.4	0.7	-
30~99人	199	6.0	78.9	9.5	1.5	3.5	0.5
100~299人	68	-	89.7	7.4	2.9	-	-
300人以上	30	3.3	86.7	10.0	-	-	-

付表24 従業員賃金(正社員)の変化 (問7)

	従業員賃金(正社員)の変化			従業員賃金(正社員)の上げ率(%)				
	回答事業所 (=100%)	上げた	上げなかった	回答事業所 (=100%)	1%未満	1~3%未満	3~5%未満	5%以上
回答事業所計	590社	84.1%	15.9%	456社	1.3%	25.4%	36.4%	36.8%
業種別								
建設業	99	83.8	16.2	75	1.3	25.3	33.3	40.0
卸売・小売・飲食業	107	81.3	18.7	83	1.2	27.7	27.7	43.4
金融・保険・不動産業	18	72.2	27.8	13	-	30.8	46.2	23.1
運輸・通信業	74	81.1	18.9	53	3.8	35.8	26.4	34.0
サービス業	162	83.3	16.7	120	1.7	28.3	35.8	34.2
製造業計	130	90.8	9.2	112	-	15.2	49.1	35.7
食料品	16	93.8	6.3	15	-	20.0	53.3	26.7
繊維・同製品	4	100.0	-	4	-	-	75.0	25.0
化学工業・石油製品	38	94.7	5.3	34	-	11.8	38.2	50.0
窯業・土石業	4	100.0	-	4	-	25.0	50.0	25.0
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	100.0	-	6	-	50.0	33.3	16.7
機械器具	19	89.5	10.5	16	-	18.8	56.3	25.0
その他製造業	43	83.7	16.3	33	-	9.1	54.5	36.4
規模別								
~29人	286	78.3	21.7	205	2.0	27.3	29.3	41.5
30~99人	204	88.7	11.3	170	1.2	27.1	37.6	34.1
100~299人	69	88.4	11.6	53	-	22.6	49.1	28.3
300人以上	31	96.8	3.2	28	-	7.1	57.1	35.7

付表25 従業員賃金(正社員)を上げなかった理由 (問7-1)

	回答事業所 (=100%)	業績(収益)	雇用維持を	物価高騰	固定費の	将来の	価格転嫁	その他
		の低迷	優先している	によるコスト	増加を	不透明感	ができない	
			から	上昇	避けたい		から	
回答事業所計	91社	45.1%	31.9%	25.3%	7.7%	9.9%	9.9%	11.0%
業								
建設業	16	56.3	25.0	37.5	6.3	6.3	12.5	6.3
卸売・小売・飲食業	20	55.0	25.0	35.0	10.0	15.0	10.0	5.0
金融・保険・不動産業	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0
運輸・通信業	14	35.7	28.6	28.6	14.3	7.1	28.6	7.1
サービス業	25	40.0	44.0	12.0	4.0	12.0	-	16.0
種								
製造業計	11	36.4	36.4	18.2	-	9.1	9.1	18.2
食料品	1	-	-	100.0	-	-	-	-
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
その他製造業	6	50.0	33.3	16.7	-	-	-	33.3
規								
模								
別								
~29人	61	49.2	31.1	29.5	9.8	11.5	6.6	6.6
30~99人	22	40.9	22.7	13.6	-	9.1	22.7	22.7
100~299人	8	25.0	62.5	25.0	12.5	-	-	12.5
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-

付表26 従業員賃金(その他従業員)の変化 (問7)

	従業員賃金(その他従業員)の変化			従業員賃金(その他従業員)の上げ率(%)				
	回答事業所 (=100%)	上げた	上げなかった	回答事業所 (=100%)	1%未満	1~3% 未満	3~5% 未満	5%以上
回答事業所計	419社	69.7%	30.3%	271社	1.8%	25.8%	39.9%	32.5%
業								
建設業	46	45.7	54.3	20	5.0	25.0	35.0	35.0
卸売・小売・飲食業	79	72.2	27.8	57	1.8	21.1	35.1	42.1
金融・保険・不動産業	10	60.0	40.0	6	-	16.7	66.7	16.7
運輸・通信業	54	57.4	42.6	28	3.6	21.4	39.3	35.7
サービス業	126	74.6	25.4	84	2.4	32.1	34.5	31.0
種								
製造業計	104	79.8	20.2	76	-	25.0	48.7	26.3
食料品	15	100.0	-	13	-	15.4	38.5	46.2
繊維・同製品	4	50.0	50.0	2	-	-	100.0	-
化学工業・石油製品	32	75.0	25.0	21	-	33.3	42.9	23.8
窯業・土石業	3	100.0	-	3	-	-	66.7	33.3
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	3	-	100.0	-	-
機械器具	12	58.3	41.7	7	-	14.3	57.1	28.6
その他製造業	33	87.9	12.1	27	-	22.2	55.6	22.2
規								
模								
別								
~29人	173	63.6	36.4	102	2.9	21.6	32.4	43.1
30~99人	165	72.1	27.9	112	1.8	26.8	42.9	28.6
100~299人	54	72.2	27.8	34	-	32.4	50.0	17.6
300人以上	27	88.9	11.1	23	-	30.4	43.5	26.1

付表27 雇用調整の有無・措置 (問8) (問8-1)

	雇用調整の有無			雇用調整の措置							
	回答事業所 (=100%)	実施した	実施しない	回答事業所 (=100%)	残業規制	中途採用の 手控え	他部門配置 転換・出向	新規学卒者 採用手控え	労働時間 日数短縮	人員整理	その他
回答事業所計	591社	8.3%	91.7%	47社	40.4%	14.9%	19.1%	14.9%	36.2%	19.1%	8.5%
業											
建設	96	4.2	95.8	4	50.0	-	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0
卸売・小売・飲食業	108	7.4	92.6	8	62.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5
金融・保険・不動産	19	5.3	94.7	1	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸・通信	73	12.3	87.7	9	55.6	-	-	-	44.4	11.1	11.1
サービス	165	6.7	93.3	9	33.3	11.1	22.2	-	33.3	22.2	11.1
製造業計	130	12.3	87.7	16	25.0	31.3	31.3	25.0	37.5	18.8	-
種											
食料品	16	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維・同製品	4	25.0	75.0	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-
化学工業・石油製品	37	16.2	83.8	6	33.3	16.7	16.7	33.3	-	16.7	-
窯業・土石業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
別											
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	83.3	1	-	-	-	-	100.0	-	-
機械器具	19	10.5	89.5	2	-	-	-	-	100.0	-	-
その他製造業	44	13.6	86.4	6	33.3	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	-
規模											
別											
～29人	290	5.2	94.8	15	26.7	6.7	20.0	13.3	33.3	26.7	20.0
30～99人	200	8.5	91.5	16	50.0	18.8	12.5	12.5	50.0	-	6.3
100～299人	70	17.1	82.9	11	54.5	18.2	27.3	18.2	18.2	18.2	-
300人以上	31	16.1	83.9	5	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	-

付表28 常用労働者定年の有無とその年齢 (問9)

	常用労働者定年の有無			常用労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	596社	86.4%	13.6%	511社	69.3%	2.0%	26.2%	2.5%
業								
建設業	99	77.8	22.2	76	64.5	1.3	32.9	1.3
卸売・小売・飲食業	108	82.4	17.6	89	76.4	2.2	18.0	3.4
金融・保険・不動産	19	84.2	15.8	16	93.8	-	6.3	-
運輸・通信業	72	93.1	6.9	67	71.6	1.5	23.9	3.0
サービス業	166	83.7	16.3	137	58.4	3.6	35.0	2.9
製造業計	132	96.2	3.8	126	74.6	0.8	22.2	2.4
種								
食料品	16	100.0	-	16	81.3	-	6.3	12.5
繊維・同製品	4	100.0	-	4	75.0	-	25.0	-
化学工業・石油製品	38	100.0	-	37	81.1	-	18.9	-
窯業・土石業	4	100.0	-	4	75.0	-	25.0	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	100.0	-	6	66.7	-	33.3	-
機械器具	19	89.5	10.5	17	82.4	-	17.6	-
その他製造業	45	93.3	6.7	42	64.3	2.4	31.0	2.4
規模								
別								
～29人	294	75.9	24.1	222	66.2	1.8	28.8	3.2
30～99人	201	95.5	4.5	190	70.5	1.6	24.7	3.2
100～299人	70	98.6	1.4	68	76.5	2.9	20.6	-
300人以上	31	100.0	-	31	67.7	3.2	29.0	-

付表29 その他労働者定年の有無とその年齢 (問9)

	その他労働者定年の有無			その他労働者定年の年齢					
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	
回答事業所計	518社	62.0%	38.0%	317社	20.5%	0.9%	65.9%	12.6%	
業種別	建設業	73	50.7	49.3	37	16.2	-	73.0	10.8
	卸売・小売・飲食業	102	56.9	43.1	58	24.1	1.7	67.2	6.9
	金融・保険・不動産業	14	78.6	21.4	11	27.3	-	63.6	9.1
	運輸・通信業	62	66.1	33.9	41	9.8	-	68.3	22.0
	サービス業	146	58.9	41.1	83	22.9	2.4	57.8	16.9
	製造業計	121	72.7	27.3	87	21.8	-	69.0	9.2
	食料品	15	93.3	6.7	14	28.6	-	50.0	21.4
	繊維・同製品	4	25.0	75.0	1	-	-	100.0	-
	化学工業・石油製品	37	86.5	13.5	31	19.4	-	80.6	-
	窯業・土石業	3	100.0	-	3	-	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	4	25.0	-	50.0	25.0
機械器具	15	46.7	53.3	7	28.6	-	57.1	14.3	
その他製造業	42	64.3	35.7	27	22.2	-	66.7	11.1	
規模別	～29人	241	51.0	49.0	122	23.0	1.6	63.1	12.3
	30～99人	182	68.7	31.3	123	23.6	0.8	64.2	11.4
	100～299人	66	72.7	27.3	47	14.9	-	66.0	19.1
	300人以上	29	86.2	13.8	25	4.0	-	88.0	8.0

付表30 70歳までの就業機会状況 (問10)

	回答事業所 (=100%)	できる	条件が合えば できる	できない	難しい	
回答事業所計	596社	28.2%	52.7%	10.4%	8.7%	
業種別	建設業	98	34.7	51.0	6.1	8.2
	卸売・小売・飲食業	110	30.0	55.5	10.0	4.5
	金融・保険・不動産業	19	15.8	42.1	21.1	21.1
	運輸・通信業	73	34.2	47.9	5.5	12.3
	サービス業	166	30.7	55.4	7.8	6.0
	製造業計	130	16.9	52.3	18.5	12.3
	食料品	15	33.3	46.7	6.7	13.3
	繊維・同製品	4	25.0	75.0	-	-
	化学工業・石油製品	38	7.9	28.9	39.5	23.7
	窯業・土石業	3	66.7	33.3	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	66.7	16.7	-
機械器具	19	10.5	68.4	10.5	10.5	
その他製造業	45	17.8	64.4	11.1	6.7	
規模別	～29人	296	32.1	50.7	7.8	9.5
	30～99人	199	27.1	56.3	9.5	7.0
	100～299人	70	24.3	55.7	11.4	8.6
	300人以上	31	6.5	41.9	38.7	12.9

付表31 育児休業制度 (問11(1))

	育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	598 社	79.4 %	20.6 %	467 社	45.0 %	55.0 %	455 人	579 人	
業 種 別	建設業	98	68.4	31.6	67	35.8	64.2	25	36
	卸売・小売・飲食業	110	70.0	30.0	76	39.5	60.5	13	56
	金融・保険・不動産業	19	89.5	10.5	17	41.2	58.8	14	158
	運輸・通信業	73	82.2	17.8	59	33.9	66.1	29	22
	サービス業	166	81.9	18.1	135	44.4	55.6	27	173
	製造業計	132	89.4	10.6	113	61.1	38.9	347	134
	食料品	16	87.5	12.5	12	66.7	33.3	5	14
	繊維・同製品	4	100.0	-	4	50.0	50.0	6	2
	化学工業・石油製品	38	100.0	-	37	67.6	32.4	212	39
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	3	33.3	66.7	1	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	33.3	4	25.0	75.0	-	1
	機械器具	19	78.9	21.1	14	85.7	14.3	13	15
その他製造業	45	88.9	11.1	39	51.3	48.7	110	63	
規 模 別	~29人	295	65.4	34.6	193	28.5	71.5	24	74
30~99人	202	90.6	9.4	183	44.3	55.7	61	102	
100~299人	70	97.1	2.9	63	74.6	25.4	70	93	
300人以上	31	100.0	-	28	96.4	3.6	300	310	

付表32 介護休業制度 (問11(1))

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	597 社	73.5 %	26.5 %	434 社	6.0 %	94.0 %	17 人	18 人	
業 種 別	建設業	98	68.4	31.6	67	4.5	95.5	3	-
	卸売・小売・飲食業	110	65.5	34.5	71	1.4	98.6	1	-
	金融・保険・不動産業	19	84.2	15.8	16	6.3	93.8	-	2
	運輸・通信業	73	74.0	26.0	54	3.7	96.3	1	2
	サービス業	166	71.1	28.9	117	6.8	93.2	5	8
	製造業計	131	85.5	14.5	109	10.1	89.9	7	6
	食料品	15	73.3	26.7	10	10.0	90.0	-	1
	繊維・同製品	4	100.0	-	4	25.0	75.0	1	-
	化学工業・石油製品	38	97.4	2.6	37	8.1	91.9	2	1
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	3	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	33.3	4	-	100.0	-	-
	機械器具	19	78.9	21.1	14	14.3	85.7	1	1
その他製造業	45	84.4	15.6	37	10.8	89.2	3	3	
規 模 別	~29人	294	58.5	41.5	140	4.3	95.7	2	-
30~99人	202	85.1	14.9	162	3.7	96.3	6	6	
100~299人	70	92.9	7.1	69	11.6	88.4	2	6	
300人以上	31	96.8	3.2	28	32.1	67.9	7	6	

付表33 育児休業の取りやすさ (問11(2))

		回答事業所 (=100%)	取りやすい	少し取り やすくなった	取りにくい	わからない
回答事業所計		573 社	43.6 %	21.3 %	4.4 %	30.7 %
業 種 別	建設業	89	27.0	28.1	6.7	38.2
	卸売・小売・飲食業	108	35.2	23.1	5.6	36.1
	金融・保険・不動産業	18	55.6	16.7	-	27.8
	運輸・通信業	67	37.3	20.9	9.0	32.8
	サービス業	162	50.0	16.7	2.5	30.9
	製造業計	129	55.8	21.7	2.3	20.2
	食料品	15	66.7	20.0	-	13.3
	繊維・同製品	4	50.0	25.0	-	25.0
	化学工業・石油製品	38	65.8	26.3	2.6	5.3
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0	-	-
	機械器具	18	55.6	16.7	5.6	22.2
	その他製造業	45	51.1	13.3	2.2	33.3
規	~29人	276	34.8	17.0	6.5	41.7
模	30~99人	198	46.0	23.2	3.0	27.8
別	100~299人	69	55.1	36.2	-	8.7
	300人以上	30	83.3	13.3	3.3	-

付表34 パワーハラスメント、セクシャルハラスメント問題に対する環境状況 (問12(1)) (問12(2))

		パワー・ハラスメント			セクシャル・ハラスメント				
		回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない
回答事業所計		597 社	32.8 %	27.3 %	39.9 %	596 社	33.7 %	20.1 %	46.1 %
業 種 別	建設業	98	26.5	18.4	55.1	98	27.6	16.3	56.1
	卸売・小売・飲食業	110	29.1	29.1	41.8	109	31.2	18.3	50.5
	金融・保険・不動産業	19	21.1	21.1	57.9	19	21.1	5.3	73.7
	運輸・通信業	74	33.8	24.3	41.9	74	33.8	20.3	45.9
	サービス業	165	32.1	31.5	36.4	165	33.3	21.2	45.5
	製造業計	131	42.7	29.8	27.5	131	42.7	25.2	32.1
	食料品	16	43.8	25.0	31.3	16	37.5	25.0	37.5
	繊維・同製品	4	-	50.0	50.0	4	-	25.0	75.0
	化学工業・石油製品	38	60.5	28.9	10.5	38	57.9	28.9	13.2
	窯業・土石業	4	50.0	25.0	25.0	4	50.0	25.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	50.0	16.7	6	50.0	33.3	16.7
	機械器具	19	42.1	31.6	26.3	19	47.4	21.1	31.6
	その他製造業	44	31.8	27.3	40.9	44	31.8	22.7	45.5
規	~29人	293	25.3	23.5	51.2	293	27.0	16.7	56.3
模	30~99人	203	35.5	29.1	35.5	203	36.5	20.7	42.9
別	100~299人	70	38.6	41.4	20.0	69	37.7	33.3	29.0
	300人以上	31	74.2	19.4	6.5	31	71.0	19.4	9.7

付表35 マタニティハラスメント、性的マイノリティに関するハラスメント問題に対する環境状況 (問12(3)) (問12(4))

	マタニティ・ハラスメント (パタニティ)				性的マイノリティに関するハラスメント				
	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	
回答事業所計	594 社	32.0 %	15.2 %	52.9 %	595 社	29.7 %	15.6 %	54.6 %	
業 種 別	建設業	98	26.5	9.2	64.3	98	22.4	14.3	63.3
	卸売・小売・飲食業	109	29.4	14.7	56.0	110	26.4	14.5	59.1
	金融・保険・不動産業	19	21.1	5.3	73.7	19	21.1	5.3	73.7
	運輸・通信業	74	32.4	13.5	54.1	74	29.7	14.9	55.4
	サービス業	164	30.5	18.9	50.6	164	28.7	18.9	52.4
	製造業計	130	41.5	17.7	40.8	130	40.8	15.4	43.8
	食料品	16	31.3	18.8	50.0	16	31.3	25.0	43.8
	繊維・同製品	4	-	25.0	75.0	4	-	25.0	75.0
	化学工業・石油製品	37	62.2	13.5	24.3	37	59.5	10.8	29.7
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	50.0	4	25.0	25.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	50.0	16.7	33.3	6	50.0	-	50.0
	機械器具	19	42.1	21.1	36.8	19	42.1	10.5	47.4
	その他製造業	44	31.8	18.2	50.0	44	31.8	18.2	50.0
規 ~29人	291	25.1	13.4	61.5	291	24.1	14.8	61.2	
模 30~99人	203	34.0	14.3	51.7	203	29.6	15.8	54.7	
別 100~299人	69	36.2	26.1	37.7	70	35.7	18.6	45.7	
300人以上	31	74.2	12.9	12.9	31	71.0	16.1	12.9	

付表36 カスタマー・ハラスメントの発生状況 (問13)

	回答事業所 (=100%)	発生して いる	発生して いない	分らない 把握していない	
回答事業所計	594 社	14.0 %	67.5 %	18.5 %	
業 種 別	建設業	97	8.2	74.2	17.5
	卸売・小売・飲食業	109	22.9	55.0	22.0
	金融・保険・不動産業	19	15.8	52.6	31.6
	運輸・通信業	74	8.1	67.6	24.3
	サービス業	163	22.7	63.8	13.5
	製造業計	132	3.0	79.5	17.4
	食料品	16	12.5	81.3	6.3
	繊維・同製品	4	-	100.0	-
	化学工業・石油製品	38	2.6	78.9	18.4
	窯業・土石業	4	-	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	50.0	50.0
	機械器具	19	-	78.9	21.1
	その他製造業	45	2.2	84.4	13.3
規 ~29人	293	11.6	71.0	17.4	
模 30~99人	202	15.8	65.8	18.3	
別 100~299人	68	16.2	55.9	27.9	
300人以上	31	19.4	71.0	9.7	

付表37 カスタマー・ハラスメント行為者(過去3年間で) (問13-1)

	回答事業所 (=100%)	顧客等 (患者やその 家族等を含む)	取引先等、 他社の従業員 ・役員	その他
回答事業所計	83 社	89.2 %	8.4 %	6.0 %
業種別				
建設業	8	75.0	25.0	12.5
卸売・小売・飲食業	25	96.0	4.0	-
金融・保険・不動産業	3	100.0	33.3	-
運輸・通信業	6	83.3	16.7	16.7
サービス業	37	89.2	5.4	5.4
製造業計	4	75.0	-	25.0
食料品	2	100.0	-	-
繊維・同製品	-	-	-	-
化学工業・石油製品	1	-	-	100.0
窯業・土石業	-	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-
機械器具	-	-	-	-
その他製造業	1	100.0	-	-
規模別				
~29人	34	88.2	14.7	2.9
30~99人	32	84.4	6.3	12.5
100~299人	11	100.0	-	-
300人以上	6	100.0	-	-

付表38 カスタマー・ハラスメント行為の内容 (問13-2)

	回答事業所 (=100%)	身体的な 攻撃 (暴行、傷害)	対面・電話 での精神的 な攻撃	SNS等 での精神的 な攻撃	威圧的な 言動	著しく 不当な要求 (金品、土下座 等)	同じ内容 を繰り返す 等の過度な クレーム	拘束的な 行動 (居座り、 監禁等)	性的な 言動	その他
回答事業所計	83 社	8.4 %	61.4 %	13.3 %	62.7 %	12.0 %	37.3 %	4.8 %	7.2 %	2.4 %
業種別										
建設業	8	-	75.0	25.0	62.5	12.5	50.0	-	-	-
卸売・小売・飲食業	25	8.0	60.0	8.0	80.0	4.0	40.0	12.0	12.0	-
金融・保険・不動産業	3	-	100.0	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-
運輸・通信業	6	16.7	66.7	16.7	66.7	33.3	16.7	-	-	-
サービス業	37	10.8	54.1	16.2	48.6	10.8	35.1	-	5.4	5.4
製造業計	4	-	75.0	-	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-
食料品	2	-	100.0	-	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
規模別										
~29人	34	5.9	58.8	23.5	52.9	2.9	23.5	5.9	5.9	-
30~99人	32	6.3	59.4	6.3	59.4	21.9	37.5	-	6.3	6.3
100~299人	11	9.1	63.6	9.1	90.9	18.2	54.5	9.1	9.1	-
300人以上	6	33.3	83.3	-	83.3	-	83.3	16.7	16.7	-

付表39 メンタルヘルス対策の取り組み (問14)

	回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中で ある	取り組んで いない	特に関心が ない	
回答事業所計	598 社	58.5 %	7.0 %	32.4 %	2.0 %	
業 種 別	建設業	98	49.0	13.3	32.7	5.1
	卸売・小売・飲食業	112	52.7	5.4	39.3	2.7
	金融・保険・不動産業	19	63.2	-	26.3	10.5
	運輸・通信業	73	56.2	15.1	28.8	-
	サービス業	165	57.0	3.6	38.2	1.2
	製造業計	131	73.3	4.6	22.1	-
	食料品	15	46.7	13.3	40.0	-
	繊維・同製品	4	75.0	-	25.0	-
	化学工業・石油製品	38	97.4	-	2.6	-
	窯業・土石業	4	50.0	25.0	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	16.7	50.0	-
	機械器具	19	63.2	5.3	31.6	-
	その他製造業	45	73.3	2.2	24.4	-
	規 模 別	～29人	296	42.6	6.8	46.6
30～99人		202	67.3	7.9	24.8	-
100～299人		70	85.7	8.6	5.7	-
300人以上		30	93.3	-	6.7	-

付表40 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点 (問15)

	回答事業所 (=100%)	職場環境 整備の充実 (ハード面の 整備)	育児介護 休業制度 の見直し	柔軟な勤 務形態 の導入	人事評価 の見直し	時間外労 働時間の 削減など	社内交流、 コミュニケーション の促進	社外研修 等への 後押し	その他	特に ない	
回答事業所計	602 社	44.9 %	5.3 %	34.2 %	25.6 %	26.2 %	39.9 %	26.4 %	3.0 %	10.0 %	
業 種 別	建設業	99	38.4	8.1	34.3	25.3	28.3	42.4	25.3	3.0	14.1
	卸売・小売・飲食業	112	45.5	4.5	32.1	24.1	25.9	30.4	23.2	5.4	12.5
	金融・保険・不動産業	19	52.6	5.3	36.8	15.8	42.1	26.3	21.1	5.3	10.5
	運輸・通信業	74	45.9	-	28.4	24.3	28.4	40.5	27.0	1.4	10.8
	サービス業	167	42.5	3.6	38.3	24.6	22.2	40.7	31.1	3.0	7.2
	製造業計	131	50.4	9.2	33.6	30.5	26.7	46.6	24.4	1.5	7.6
	食料品	15	46.7	-	33.3	26.7	46.7	46.7	20.0	-	13.3
	繊維・同製品	4	50.0	-	-	25.0	50.0	75.0	50.0	-	-
	化学工業・石油製品	38	50.0	13.2	39.5	36.8	23.7	47.4	21.1	-	7.9
	窯業・土石業	4	100.0	-	75.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	83.3	16.7	-	33.3	16.7	66.7	16.7	-	-
	機械器具	19	63.2	-	31.6	31.6	26.3	57.9	21.1	-	-
	その他製造業	45	37.8	13.3	33.3	26.7	22.2	37.8	31.1	4.4	11.1
	規 模 別	～29人	298	43.3	4.0	34.9	20.1	23.8	36.6	22.1	3.7
30～99人		204	46.6	4.9	36.3	28.4	24.5	43.6	30.4	2.0	3.4
100～299人		70	47.1	8.6	37.1	42.9	32.9	37.1	32.9	2.9	4.3
300人以上		30	43.3	13.3	6.7	20.0	46.7	53.3	26.7	3.3	10.0

付表41 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点 (問16)

	回答事業所 (=100%)	ノウハウ がない	コスト 負担増	従業員の 業務負担 増	人材不足	時間的 余裕が ない	従業員 管理など の負担増	一人あた りの給与 減	行政の補 助や支援 が不十分	その他	特に ない
回答事業所計	600 社	9.3 %	19.8 %	38.3 %	59.7 %	26.0 %	16.7 %	7.5 %	4.7 %	1.5 %	14.3 %
業	建設業	99	10.1	14.1	32.3	64.6	22.2	16.2	11.1	5.1	16.2
	卸売・小売・飲食業	111	10.8	21.6	38.7	61.3	23.4	12.6	0.9	7.2	11.7
	金融・保険・不動産業	19	10.5	21.1	57.9	52.6	10.5	5.3	5.3	-	21.1
	運輸・通信業	74	13.5	14.9	32.4	73.0	24.3	8.1	20.3	4.1	10.8
	サービス業	167	5.4	20.4	38.9	55.1	31.1	18.6	4.8	5.4	15.0
種	製造業計	130	10.0	24.6	42.3	53.8	27.7	24.6	6.9	2.3	15.4
	食料品	15	-	6.7	53.3	53.3	33.3	33.3	13.3	-	13.3
	繊維・同製品	4	-	50.0	50.0	50.0	75.0	25.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	38	5.3	26.3	52.6	42.1	23.7	21.1	7.9	2.6	23.7
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	-	-	-	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	16.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-
	機械器具	19	26.3	26.3	42.1	68.4	26.3	21.1	5.3	-	5.3
	その他製造業	44	11.4	27.3	27.3	59.1	27.3	22.7	4.5	4.5	18.2
規	~29人	297	10.4	18.9	30.3	55.2	23.9	13.8	6.7	6.4	19.2
模	30~99人	203	8.4	20.2	40.4	64.0	26.6	19.2	6.9	3.0	10.3
別	100~299人	70	11.4	25.7	57.1	67.1	32.9	22.9	14.3	4.3	2.9
	300人以上	30	-	13.3	60.0	56.7	26.7	13.3	3.3	-	20.0

付表42 がん検診等の実施 (問17)

	回答事業所 (=100%)	(事業所で) 行っている	行っていない
回答事業所計	590 社	64.7 %	35.3 %
業	建設業	97	68.0
	卸売・小売・飲食業	108	62.0
	金融・保険・不動産業	19	68.4
	運輸・通信業	72	55.6
	サービス業	163	57.7
種	製造業計	131	77.9
	食料品	15	80.0
	繊維・同製品	4	75.0
	化学工業・石油製品	38	89.5
	窯業・土石業	4	50.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7
	機械器具	19	84.2
	その他製造業	45	68.9
規	~29人	289	59.2
模	30~99人	201	66.2
別	100~299人	70	74.3
	300人以上	30	86.7

付表43 がん検診等の実施内容 (問17)

	回答事業所 (=100%)	がん検診は 健康診断と 一緒に実施	がん検診 の費用助 成を実施	がん検診の 職場で受診 機会を提供	出勤扱い でがん検診 受診	がん検診 受診時に 有給取得 あり	がん検診 の啓発活動 実施	その他	がん検診 は行って いない	歯周病 検診を 行っている	
回答事業所計	590 社	42.2 %	20.8 %	16.4 %	19.7 %	9.3 %	9.8 %	3.1 %	35.9 %	5.4 %	
業 種 別	建設業	97	46.4	17.5	18.6	15.5	11.3	11.3	6.2	32.0	3.1
	卸売・小売・飲食業	108	37.0	15.7	13.9	21.3	8.3	11.1	1.9	39.8	9.3
	金融・保険・不動産業	19	42.1	21.1	15.8	21.1	15.8	10.5	5.3	31.6	5.3
	運輸・通信業	72	37.5	19.4	13.9	11.1	5.6	5.6	2.8	45.8	2.8
	サービス業	163	37.4	16.6	12.9	17.2	8.6	9.2	1.2	42.3	4.3
	製造業計	131	51.9	33.6	22.9	29.0	10.7	10.7	3.8	22.9	6.9
	食料品	15	53.3	20.0	26.7	13.3	20.0	6.7	6.7	20.0	-
	繊維・同製品	4	75.0	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-
	化学工業・石油製品	38	50.0	60.5	36.8	44.7	13.2	21.1	7.9	10.5	13.2
	窯業・土石業	4	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
機械器具	19	63.2	26.3	10.5	21.1	5.3	15.8	5.3	15.8	10.5	
その他製造業	45	51.1	24.4	15.6	22.2	8.9	4.4	-	33.3	4.4	
規模別											
~29人	289	38.1	12.5	10.0	16.3	7.3	8.3	2.4	41.5	3.1	
30~99人	201	43.8	24.9	18.9	19.9	12.9	10.4	4.0	34.8	6.0	
100~299人	70	48.6	27.1	28.6	27.1	8.6	8.6	4.3	25.7	7.1	
300人以上	30	56.7	60.0	33.3	33.3	6.7	23.3	-	13.3	20.0	

付表44 奨学金の返還支援(代理返還制度) (問18)

	回答事業所 (=100%)	制度を利用して 返還支援を 行っている	今後、制度の 利用を検討 している	導入の予定は ない	制度を 知らなかった	
回答事業所計	591 社	1.7 %	2.2 %	48.1 %	48.1 %	
業 種 別	建設業	97	3.1	4.1	48.5	44.3
	卸売・小売・飲食業	110	1.8	2.7	42.7	52.7
	金融・保険・不動産業	18	-	5.6	38.9	55.6
	運輸・通信業	73	2.7	-	49.3	47.9
	サービス業	163	0.6	1.8	50.3	47.2
	製造業計	130	1.5	1.5	50.0	46.9
	食料品	15	-	-	53.3	46.7
	繊維・同製品	4	-	-	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	38	-	-	60.5	39.5
	窯業・土石業	4	-	-	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	-	50.0	50.0
機械器具	19	5.3	10.5	31.6	52.6	
その他製造業	44	2.3	-	50.0	47.7	
規模別						
~29人	294	0.7	1.7	44.2	53.4	
30~99人	201	2.0	2.5	48.8	46.8	
100~299人	68	2.9	4.4	54.4	38.2	
300人以上	28	7.1	-	67.9	25.0	

付表45 従業員確保のための取り組み (問19)

		回答事業所 (=100%)	女性人材の 積極的な 活用	高齢者の 積極的な 活用	外国人労働者 の積極的な 活用	DXの活用	その他	特になし
回答事業所計		601 社	36.6 %	37.1 %	14.8 %	16.0 %	2.0 %	31.1 %
業 種 別	建設業	99	28.3	33.3	19.2	16.2	3.0	38.4
	卸売・小売・飲食業	112	36.6	30.4	14.3	13.4	4.5	33.0
	金融・保険・不動産業	19	47.4	26.3	-	26.3	5.3	26.3
	運輸・通信業	74	37.8	56.8	4.1	9.5	-	28.4
	サービス業	166	38.0	43.4	13.9	12.7	1.2	30.1
	製造業計	131	38.9	28.2	21.4	24.4	0.8	27.5
	食料品	16	25.0	37.5	50.0	18.8	-	12.5
	繊維・同製品	4	50.0	-	50.0	-	-	25.0
	化学工業・石油製品	38	44.7	23.7	2.6	44.7	2.6	23.7
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	50.0	75.0	-	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	33.3	16.7	-	-	33.3
	機械器具	19	36.8	42.1	26.3	15.8	-	31.6
	その他製造業	44	36.4	25.0	20.5	13.6	-	34.1
規模別	~29人	297	29.3	33.7	10.1	8.8	2.4	41.4
	30~99人	203	40.4	41.4	19.7	19.7	1.5	24.1
	100~299人	70	44.3	37.1	18.6	24.3	2.9	21.4
	300人以上	31	64.5	41.9	19.4	41.9	-	-

付表46 女性の人材確保に向けての取り組み (問19-1)

		回答事業所 (=100%)	時間・日数 への配慮	配置へ の配慮	テレワーク の活用	職場環境 の整備	未経験者 の受入れ	退職者の 受入れ	子育て 支援	雇用形態 の変更	その他
回答事業所計		220 社	63.2 %	33.6 %	19.5 %	29.5 %	36.8 %	17.3 %	27.3 %	26.4 %	4.5
業 種 別	建設業	28	57.1	28.6	32.1	50.0	35.7	10.7	28.6	17.9	-
	卸売・小売・飲食業	41	58.5	22.0	17.1	19.5	29.3	19.5	17.1	31.7	12.2
	金融・保険・不動産業	9	66.7	44.4	11.1	22.2	44.4	33.3	55.6	33.3	-
	運輸・通信業	28	67.9	39.3	10.7	21.4	46.4	14.3	21.4	25.0	7.1
	サービス業	63	68.3	38.1	14.3	19.0	34.9	19.0	28.6	30.2	1.6
	製造業計	51	60.8	35.3	27.5	45.1	39.2	15.7	31.4	21.6	3.9
	食料品	4	50.0	25.0	-	-	75.0	-	-	-	50.0
	繊維・同製品	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-
	化学工業・石油製品	17	52.9	35.3	35.3	70.6	23.5	5.9	41.2	5.9	-
	窯業・土石業	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-
	機械器具	7	71.4	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	-
	その他製造業	16	75.0	43.8	25.0	50.0	50.0	37.5	43.8	31.3	-
規模別	~29人	87	70.1	32.2	13.8	24.1	42.5	13.8	11.5	23.0	3.4
	30~99人	82	61.0	32.9	22.0	30.5	31.7	17.1	31.7	25.6	4.9
	100~299人	31	54.8	45.2	22.6	25.8	38.7	16.1	32.3	25.8	3.2
	300人以上	20	55.0	25.0	30.0	55.0	30.0	35.0	70.0	45.0	10.0

付表47 高齢者雇用促進のための取り組み (問19-2)

	回答事業所 (=100%)	定年制度の 廃止、延長	再雇用制度 による上限 年齢を廃止、 延長	新たに60歳 以上の 高齢者の 公募	高齢者に 配慮した 職場環境 整備	勤務時間や 勤務日数など を配慮	その他
回答事業所計	221 社	18.6 %	39.8 %	18.6 %	11.8 %	64.7 %	6.3 %
業							
建設業	33	27.3	36.4	12.1	12.1	60.6	9.1
卸売・小売・飲食業	34	17.6	44.1	23.5	5.9	52.9	2.9
金融・保険・不動産業	5	20.0	40.0	-	-	80.0	-
運輸・通信業	40	15.0	37.5	27.5	12.5	72.5	7.5
サービス業	72	18.1	37.5	18.1	12.5	65.3	5.6
製造業計	37	16.2	45.9	13.5	16.2	67.6	8.1
種							
食料品	6	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	9	22.2	33.3	11.1	11.1	88.9	11.1
窯業・土石業	1	-	-	-	100.0	100.0	-
別							
鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	-	100.0	-	-	50.0	-
機械器具	8	12.5	75.0	-	-	62.5	-
その他製造業	11	9.1	36.4	18.2	18.2	63.6	9.1
規模							
別							
～29人	100	29.0	34.0	14.0	13.0	62.0	6.0
30～99人	82	12.2	48.8	25.6	9.8	67.1	7.3
100～299人	26	7.7	26.9	15.4	15.4	76.9	3.8
300人以上	13	-	53.8	15.4	7.7	46.2	7.7

付表48 人材開発のためのリスキリング等の取り組み (問20)

	回答事業所 (=100%)	リスキリング に取り組んで いる	スキルアップ に取り組んで いる	特に 取り組んでいない
回答事業所計	596 社	14.9 %	61.1 %	35.4 %
業				
建設業	98	11.2	67.3	31.6
卸売・小売・飲食業	111	15.3	53.2	42.3
金融・保険・不動産業	18	22.2	55.6	38.9
運輸・通信業	74	16.2	54.1	39.2
サービス業	166	13.3	60.2	38.0
製造業計	129	17.8	69.0	26.4
種				
食料品	16	12.5	43.8	43.8
繊維・同製品	4	-	50.0	50.0
化学工業・石油製品	35	20.0	91.4	5.7
窯業・土石業	4	25.0	75.0	25.0
別				
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	83.3	16.7
機械器具	19	10.5	68.4	31.6
その他製造業	45	24.4	60.0	33.3
規模				
別				
～29人	293	11.6	50.9	46.4
30～99人	203	15.8	67.0	28.1
100～299人	70	12.9	74.3	22.9
300人以上	30	46.7	90.0	6.7

付表49 外国人労働者に対する日本語教育（問21）

	回答事業所 (=100%)	事業所内で 行っている	事業所外で 行っている	行っていない	特に関係ない (外国人労働者 がいないので)	
回答事業所計	587 社	6.5 %	4.8 %	25.0 %	63.7 %	
業 種 別	建設業	96	11.5	4.2	22.9	61.5
	卸売・小売・飲食業	111	6.3	4.5	19.8	69.4
	金融・保険・不動産業	18	-	-	5.6	94.4
	運輸・通信業	73	1.4	4.1	21.9	72.6
	サービス業	160	1.9	2.5	26.3	69.4
	製造業計	129	12.4	9.3	34.1	44.2
	食料品	16	12.5	18.8	50.0	18.8
	繊維・同製品	4	50.0	-	25.0	25.0
	化学工業・石油製品	38	-	2.6	39.5	57.9
	窯業・土石業	4	25.0	-	25.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	20.0	60.0
	機械器具	17	5.9	17.6	23.5	52.9
	その他製造業	45	20.0	11.1	31.1	37.8
規 模 別	~29人	291	5.2	2.4	16.2	76.3
	30~99人	198	6.6	5.1	32.3	56.1
	100~299人	67	13.4	7.5	31.3	47.8
	300人以上	31	3.2	19.4	48.4	29.0

付表50 日本語教育を行っていない理由（問21-1）

	回答事業所 (=100%)	ノウハウ がない	時間的、金銭 的に余裕が ない	その他	必要がない (コミュニケーション等 の問題がないので)	
回答事業所計	142 社	20.4 %	12.0 %	23.2 %	59.2 %	
業 種 別	建設業	22	18.2	9.1	9.1	68.2
	卸売・小売・飲食業	21	23.8	9.5	33.3	57.1
	金融・保険・不動産業	1	100.0	100.0	-	-
	運輸・通信業	16	31.3	12.5	43.8	37.5
	サービス業	40	17.5	17.5	30.0	50.0
	製造業計	42	16.7	7.1	11.9	73.8
	食料品	8	25.0	-	12.5	62.5
	繊維・同製品	1	-	-	-	100.0
	化学工業・石油製品	14	28.6	14.3	14.3	64.3
	窯業・土石業	1	-	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	-	-	100.0
	機械器具	4	-	-	-	100.0
	その他製造業	13	7.7	7.7	15.4	76.9
規 模 別	~29人	44	25.0	18.2	29.5	45.5
	30~99人	64	18.8	9.4	17.2	67.2
	100~299人	20	20.0	15.0	30.0	60.0
	300人以上	14	14.3	-	21.4	64.3

付表51 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力（問22）

	回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない
回答事業所計	589 社	8.3 %	6.3 %	15.1 %	21.2 %	23.9 %	25.1 %
業							
建設業	98	9.2	4.1	11.2	23.5	23.5	28.6
卸売・小売・飲食業	110	7.3	8.2	10.0	30.9	20.0	23.6
金融・保険・不動産業	19	-	5.3	-	15.8	36.8	42.1
運輸・通信業	74	4.1	8.1	18.9	23.0	21.6	24.3
サービス業	161	11.2	6.2	19.9	13.0	29.8	19.9
種							
製造業計	127	8.7	5.5	16.5	21.3	19.7	28.3
食料品	15	6.7	-	13.3	20.0	13.3	46.7
繊維・同製品	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-
化学工業・石油製品	37	2.7	-	16.2	27.0	32.4	21.6
窯業・土石業	4	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0
別							
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	-	-	16.7	50.0	33.3
機械器具	19	10.5	-	42.1	21.1	5.3	21.1
その他製造業	42	14.3	16.7	7.1	14.3	14.3	33.3
規							
模							
別							
～29人	291	7.2	6.9	8.9	18.2	27.1	31.6
30～99人	198	9.1	7.6	20.2	22.2	21.2	19.7
100～299人	69	11.6	2.9	23.2	30.4	17.4	14.5
300人以上	31	6.5	-	22.6	22.6	25.8	22.6

付表52 障害者に対する昇給制度の有無（問23）

	回答事業所 (=100%)	ある	現在はないが、 検討中	ない
回答事業所計	581 社	28.2 %	15.5 %	56.3 %
業				
建設業	99	15.2	15.2	69.7
卸売・小売・飲食業	112	26.8	17.9	55.4
金融・保険・不動産業	19	31.6	15.8	52.6
運輸・通信業	72	29.2	16.7	54.2
サービス業	152	23.7	16.4	59.9
種				
製造業計	127	44.1	11.8	44.1
食料品	16	31.3	25.0	43.8
繊維・同製品	4	50.0	-	50.0
化学工業・石油製品	37	54.1	10.8	35.1
窯業・土石業	4	-	-	100.0
別				
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	-	66.7
機械器具	18	38.9	11.1	50.0
その他製造業	42	47.6	11.9	40.5
規				
模				
別				
～29人	288	13.5	12.5	74.0
30～99人	196	35.7	14.8	49.5
100～299人	68	52.9	26.5	20.6
300人以上	29	65.5	24.1	10.3

付表53 障害者を雇用する際の課題 (問24)

	回答事業所 (=100%)	障害者を管 理および指 導する人が いない	安全安心に 働きやすい 職場環境が 確保できない	障害者に 応じた職場 環境を構築 するための 費用が高額	賃金と生産 性に格差が ある	時間外など、 健康管理等 対応ができ ない可能性 がある	健康管理等 に配慮が 必要となる	障害者に 任せる業務 がない、また は少ない	障害者を 雇用する ノウハウがない	その他	特にな い
回答事業所計	590 社	26.1 %	40.3 %	5.6 %	4.6 %	3.2 %	10.7 %	39.3 %	7.1 %	4.6 %	10.5 %
業種別											
建設業	98	27.6	55.1	4.1	4.1	3.1	11.2	28.6	10.2	-	11.2
卸売・小売・飲食業	112	29.5	36.6	6.3	3.6	4.5	10.7	46.4	8.0	2.7	7.1
金融・保険・不動産業	18	22.2	16.7	22.2	-	5.6	11.1	33.3	5.6	11.1	11.1
運輸・通信業	74	20.3	39.2	2.7	4.1	4.1	8.1	45.9	4.1	5.4	13.5
サービス業	159	23.3	28.9	5.0	6.9	2.5	10.7	41.5	8.8	8.8	11.9
製造業計	129	29.5	50.4	6.2	3.9	2.3	11.6	35.7	3.9	3.1	9.3
食品	16	37.5	56.3	-	12.5	-	-	31.3	6.3	-	6.3
繊維・同製品	4	25.0	75.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-
化学工業・石油製品	38	34.2	68.4	7.9	2.6	2.6	18.4	28.9	5.3	-	5.3
窯業・土石業	4	50.0	75.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	50.0	-	-	-	-	83.3	-	-	-
機械器具	19	36.8	36.8	5.3	-	-	10.5	42.1	5.3	10.5	10.5
その他製造業	42	19.0	33.3	7.1	4.8	2.4	14.3	35.7	2.4	4.8	16.7
規模別											
～29人	291	26.8	36.8	4.5	4.1	3.1	7.9	39.5	10.3	3.8	12.0
30～99人	200	25.0	44.0	7.5	6.0	2.5	9.5	39.0	4.5	5.5	10.0
100～299人	68	27.9	44.1	5.9	2.9	5.9	23.5	39.7	4.4	5.9	2.9
300人以上	31	22.6	41.9	3.2	3.2	3.2	16.1	38.7	-	3.2	16.1

付表54 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度 (問25)

	回答事業所 (=100%)	障害者の 実習制度 の拡充	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環 境構築のため の費用助成	カウンセラ ー等の定期的 な派遣制度	障害者につ いて企業に助 言するアドバ イザーの設置	その他	特にな い	雇用する ことは難 しい
回答事業所計	593 社	7.9 %	14.8 %	20.4 %	10.1 %	18.7 %	1.7 %	18.9 %	32.0 %
業種別									
建設業	99	11.1	11.1	23.2	7.1	18.2	2.0	13.1	40.4
卸売・小売・飲食業	112	5.4	19.6	20.5	8.9	23.2	1.8	17.9	27.7
金融・保険・不動産業	19	10.5	10.5	10.5	-	21.1	-	26.3	31.6
運輸・通信業	74	8.1	13.5	23.0	12.2	16.2	4.1	23.0	21.6
サービス業	160	7.5	16.3	12.5	8.8	12.5	0.6	21.9	40.6
製造業計	129	7.8	13.2	27.9	15.5	24.0	1.6	17.1	24.8
食品	16	-	18.8	31.3	12.5	18.8	-	12.5	25.0
繊維・同製品	4	25.0	75.0	25.0	-	-	-	25.0	-
化学工業・石油製品	38	7.9	10.5	23.7	18.4	39.5	-	23.7	13.2
窯業・土石業	4	-	-	50.0	25.0	-	-	-	50.0
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	-	33.3	-	16.7	-	-	66.7
機械器具	19	5.3	10.5	36.8	15.8	21.1	5.3	10.5	26.3
その他製造業	42	11.9	11.9	23.8	16.7	19.0	2.4	19.0	28.6
規模別									
～29人	294	6.1	13.6	14.3	6.8	15.3	1.0	16.3	44.9
30～99人	199	8.5	15.1	22.1	9.5	18.6	2.5	21.1	27.1
100～299人	69	11.6	17.4	36.2	20.3	29.0	1.4	20.3	5.8
300人以上	31	12.9	19.4	32.3	22.6	29.0	3.2	25.8	-

付表55 社会貢献活動についての取り組み (問26)

	回答事業所 (=100%)	従業員として 地元住民を 雇用	公的活動 へ(交通 安全運動等) への協力	近隣の清掃 等の地域 活動への 参加	伝統行事、 文化活動等 の後援	災害地域活動 などへの 寄付	従業員の ボランティア 活動への 奨励、支援	その他	特に 取り組んで いない	
回答事業所計	590 社	44.7 %	19.5 %	41.7 %	22.5 %	20.2 %	10.5 %	5.1 %	22.2 %	
業 種 別	建設業	98	42.9	19.4	46.9	29.6	23.5	5.1	3.1	22.4
	卸売・小売・飲食業	110	45.5	19.1	35.5	23.6	22.7	6.4	2.7	25.5
	金融・保険・不動産業	19	26.3	15.8	47.4	26.3	31.6	26.3	-	21.1
	運輸・通信業	74	40.5	20.3	37.8	6.8	13.5	6.8	2.7	24.3
	サービス業	161	44.1	14.9	32.3	18.6	14.9	9.9	6.8	26.1
	製造業計	128	51.6	25.8	56.3	29.7	24.2	18.8	8.6	13.3
	食料品	16	68.8	18.8	43.8	25.0	12.5	12.5	12.5	6.3
	繊維・同製品	4	100.0	25.0	75.0	25.0	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	38	50.0	42.1	89.5	42.1	39.5	39.5	7.9	2.6
	窯業・土石業	3	33.3	33.3	100.0	66.7	66.7	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	-	33.3	16.7
	機械器具	19	57.9	31.6	47.4	31.6	21.1	15.8	5.3	10.5
	その他製造業	42	45.2	9.5	33.3	19.0	16.7	9.5	7.1	28.6
規模別										
～29人	293	37.5	12.6	32.4	16.0	15.4	5.8	3.8	32.1	
30～99人	196	48.0	24.5	45.4	26.5	22.4	12.2	5.1	15.8	
100～299人	70	58.6	27.1	52.9	30.0	22.9	14.3	8.6	8.6	
300人以上	31	61.3	35.5	80.6	41.9	45.2	35.5	9.7	-	

付表56 来年(令和7年3月)新卒者の求人状況 (問27)

	回答事業所 (=100%)	行っている	行っていない	
回答事業所計	596 社	46.0 %	54.0 %	
業 種 別	建設業	99	57.6	42.4
	卸売・小売・飲食業	112	44.6	55.4
	金融・保険・不動産業	19	36.8	63.2
	運輸・通信業	73	35.6	64.4
	サービス業	163	39.3	60.7
	製造業計	130	53.8	46.2
	食料品	16	62.5	37.5
	繊維・同製品	4	75.0	25.0
	化学工業・石油製品	38	60.5	39.5
	窯業・土石業	4	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	60.0
	機械器具	19	52.6	47.4
	その他製造業	44	45.5	54.5
規模別				
～29人	295	29.5	70.5	
30～99人	200	52.0	48.0	
100～299人	70	75.7	24.3	
300人以上	31	96.8	3.2	

付表57 今後の雇用状況 (問28)

	回答事業所 (=100%)	大幅に 増やす	増やす	若干 増やす	変化はない	やや 減らす	減らす	大幅に 減らす	
回答事業所計	595 社	12.4 %	19.8 %	29.4 %	36.8 %	1.2 %	0.3 %	- %	
業 種 別	建設業	99	19.2	32.3	19.2	27.3	1.0	1.0	-
	卸売・小売・飲食業	111	9.9	21.6	32.4	35.1	0.9	-	-
	金融・保険・不動産業	19	-	26.3	5.3	63.2	5.3	-	-
	運輸・通信業	74	17.6	6.8	39.2	36.5	-	-	-
	サービス業	161	11.8	14.9	31.7	40.4	1.2	-	-
	製造業計	131	9.2	21.4	29.8	37.4	1.5	0.8	-
	食料品	16	18.8	31.3	31.3	18.8	-	-	-
	繊維・同製品	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	38	5.3	28.9	31.6	31.6	-	2.6	-
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	16.7	50.0	16.7	-	-	-
	機械器具	19	5.3	15.8	26.3	52.6	-	-	-
	その他製造業	44	9.1	13.6	27.3	47.7	2.3	-	-
規模別									
～29人	295	9.2	14.2	28.8	45.8	1.7	0.3	-	
30～99人	199	17.1	23.1	30.7	28.1	1.0	-	-	
100～299人	70	17.1	27.1	31.4	22.9	-	1.4	-	
300人以上	31	3.2	35.5	22.6	38.7	-	-	-	

付表58 将来の外国人雇用 (問29)

	回答事業所 (=100%)	積極的に 雇用する	雇用する	あまり雇用は 考えていない	雇用しない	わからない	
回答事業所計	596 社	4.5 %	21.3 %	32.0 %	26.3 %	15.8 %	
業 種 別	建設業	99	8.1	15.2	27.3	33.3	16.2
	卸売・小売・飲食業	112	4.5	23.2	33.9	25.0	13.4
	金融・保険・不動産業	19	-	10.5	21.1	52.6	15.8
	運輸・通信業	73	1.4	20.5	39.7	23.3	15.1
	サービス業	163	5.5	16.6	33.7	28.8	15.3
	製造業計	130	3.1	32.3	29.2	16.9	18.5
	食料品	16	18.8	37.5	31.3	6.3	6.3
	繊維・同製品	4	-	75.0	25.0	-	-
	化学工業・石油製品	38	-	18.4	36.8	28.9	15.8
	窯業・土石業	3	-	66.7	-	33.3	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	16.7	16.7	66.7	-
	機械器具	19	-	42.1	31.6	10.5	15.8
	その他製造業	44	2.3	34.1	25.0	6.8	31.8
規模別							
～29人	295	3.4	13.2	30.8	35.9	16.6	
30～99人	200	5.5	25.5	34.5	19.5	15.0	
100～299人	70	5.7	34.3	34.3	11.4	14.3	
300人以上	31	6.5	41.9	22.6	12.9	16.1	

付表59 将来のDX活用 (問30)

		回答事業所 (=100%)	積極的に 活用する	活用する	あまり活用は 考えていない	活用しない	わからない
回答事業所計		593 社	18.9 %	37.6 %	18.4 %	4.7 %	20.4 %
業 種 別	建設業	98	16.3	36.7	15.3	7.1	24.5
	卸売・小売・飲食業	110	15.5	40.0	18.2	5.5	20.9
	金融・保険・不動産業	19	36.8	26.3	10.5	10.5	15.8
	運輸・通信業	73	16.4	31.5	24.7	4.1	23.3
	サービス業	163	19.6	35.6	20.2	5.5	19.0
	製造業計	130	21.5	43.8	16.2	0.8	17.7
	食料品	16	18.8	50.0	12.5	-	18.8
	繊維・同製品	4	-	50.0	50.0	-	-
	化学工業・石油製品	38	34.2	44.7	15.8	-	5.3
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	-	-	-
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	50.0	16.7	-	33.3
	機械器具	19	5.3	68.4	15.8	-	10.5
	その他製造業	43	18.6	30.2	16.3	2.3	32.6
	~29人	294	12.2	31.0	21.8	7.1	27.9
30~99人	198	19.7	44.9	18.2	3.5	13.6	
100~299人	70	28.6	44.3	10.0	-	17.1	
300人以上	31	54.8	38.7	6.5	-	-	

付表60 今後の景況感 (問31)

		回答事業所 (=100%)	非常に 良くなる	良くなる	やや 良くなる	変化はない	やや 悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる
回答事業所計		593 社	0.5 %	7.8 %	21.6 %	42.7 %	19.4 %	6.7 %	1.3 %
業 種 別	建設業	99	-	9.1	19.2	39.4	27.3	2.0	3.0
	卸売・小売・飲食業	108	-	6.5	25.0	33.3	25.9	7.4	1.9
	金融・保険・不動産業	19	-	5.3	21.1	57.9	15.8	-	-
	運輸・通信業	73	-	5.5	31.5	38.4	9.6	13.7	1.4
	サービス業	163	0.6	6.1	13.5	50.3	19.6	8.6	1.2
	製造業計	131	1.5	11.5	25.2	43.5	13.7	4.6	-
	食料品	16	6.3	18.8	6.3	62.5	6.3	-	-
	繊維・同製品	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
	化学工業・石油製品	38	-	10.5	26.3	44.7	15.8	2.6	-
	窯業・土石業	4	-	-	50.0	50.0	-	-	-
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	16.7	-	33.3	16.7	33.3	-
	機械器具	19	-	10.5	10.5	47.4	21.1	10.5	-
	その他製造業	44	2.3	11.4	38.6	34.1	11.4	2.3	-
	~29人	295	0.3	5.1	18.3	41.4	25.1	7.8	2.0
30~99人	198	0.5	9.6	25.3	44.4	14.1	5.1	1.0	
100~299人	69	-	11.6	27.5	37.7	14.5	8.7	-	
300人以上	31	3.2	12.9	16.1	54.8	9.7	3.2	-	

(2) 調査票

令和6年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市
商工農水部 商業労政課

あてはまる番号に 印をつけ、又は()内には数字や具体的な名称などを記入してください。

・特にことわりのないかぎり、令和6年8月1日現在で記入してください。

お手数ですが、貴事業所名及び本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

まず、貴事業所のことについてお聞きします。

それぞれ該当する番号に 印を付けてください。(それぞれひとつだけ)

業種 ()	1. 建設業 2. 卸売・小売・飲食業 3. 金融・保険・不動産業 4. 運輸・通信業 5. サービス業(電気・ガス・水道, 介護・福祉施設, 医療機関等を含む) 6. 食料品 7. 繊維・同製品 8. 化学工業・石油製品 9. 窯業・土石業 10. 鉄鋼業・金属(非鉄含) 11. 機械器具 12. その他製造業 () 6. ~ 12. は製造業
本社所在地	1. 当事業所が本社 2. 当事業所以外が本社で四日市市内 3. 三重県内(四日市市外) 4. 愛知県 5. 大阪府 6. 東京都 7. その他((国外は国名、国内は道府県名を記入ください))

問1. 令和6年8月1日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

また、下表の右側に貴事業所の管理職の人数を男女別に記入してください。

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・出向 労働者(*4)	管理職の 人数()
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

() 管理職がない場合は、0を記入してください。管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。なお、パートタイム労働者などで作業・労務、工程管理のみを監督するようなリーダーは管理職に含めません。

問1-1【61歳以上の常用労働者(正社員)の人数】

上記の常用労働者(正社員)の中で、61歳以上の常用労働者(正社員)数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。(注) いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

61歳以上の常用労働者(正社員)数

問1-2【外国人労働者の雇用人数】

問1の全従業員の中で、外国人労働者の雇用人数を下表の区分により記入してください。

雇用している外国人労働者がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印を付けてください。

外国人労働者の雇用人数	うち、技能実習生(*5)の数	0 すべて ゼロ
人	人	

問 1-3【障害者の雇用人数】

問 1 の全従業員の中で、障害者の雇用人数を下表の区分により()内に人数を記入してください。

雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて 0 (ゼロ)”に 印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数
(1)身体障害者	()名(内 重度)名
(2)知的障害者	()名(内 重度)名
(3)精神障害者	()名



すべて0(ゼロ)

()「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

従業者の採用と離職について

問 2 .【常用労働者（正社員）の採用とそれ以外の採用】

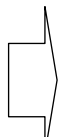
過去 1 年間（概ね令和 6 年 8 月 1 日までの 1 年間）で、新たに採用した人数を下記の区分別に()内に人数を記入して下さい。

(注)定年により一度退職（離職）し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

(1) 常用労働者（正社員）の採用人数（男女別） (過去 1 年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて 0 (ゼロ)”に 印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性
業 者) 令 和 6 年 3 月 卒	新規学卒採用		
	高校卒	()人	()人
	短大卒（高専、専門学校含む）	()人	()人
	大学卒	()人	()人
(注)定年による再雇用を含む	一般採用		
	若年者（～34歳）	()人	()人
	中年齢者（35～54歳）	()人	()人
	高年齢者（55歳以上）(注)	()人	()人
	障害者()	()人	()人
	外国人()	()人	()人



すべて0(ゼロ)

() 障害者、 外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、 若年者、 中年齢者、 高年齢者人数には入れないでください。(なお、 ～ の場合(新規学卒採用)は、 ～ に記入してください。)

(2) パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数 (過去 1 年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて 0 (ゼロ)”に 印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者（～34歳）	()人	()人	()人
中年齢者（35～54歳）	()人	()人	()人
高年齢者（55歳以上）	()人	()人	()人
障害者()	()人	()人	()人
外国人()	()人	()人	()人



すべて0(ゼロ)

() 障害者、 外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、 若年者、 中年齢者、 高年齢者人数には入れないでください。

問3.【常用労働者（正社員）の離職、退職者数】（パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外）
 過去1年間（概ね令和6年8月1日までの1年間）で、常用労働者（正社員）の離職・退職者数を次の区分により男女別で記入してください。（注）定年による再雇用者も離職者に含んでください。
 過去1年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に印をつけてください。

離職区分	男性	女性
従業者都合による離職	()人	()人
会社都合による離職	()人	()人
定年による離職 ^(注)	()人	()人

すべて0(ゼロ)

問4. ** ここでは、3年前の新規学卒者の離職状況について、お聞きします。 **
 【新規学卒就職者（令和3年3月卒業）の採用及び離職状況】
 貴事業所では3年前、令和3年度（2021年度）に新規学卒者（令和3年3月卒）を採用しましたか。（ひとつだけ）

1. 採用した（入社あり） 2. 採用しなかった（入社なし）

問4-1 【問4.で「1. 採用した（入社あり）」と答えた事業所にお聞きします。】
 令和3年度に採用した新規学卒者数と、そのうちの離職者数（令和6年3月31日現在）を記入して下さい。

	高校卒	短大卒 (高専, 専門学校を含む)	大学卒
採用者	()人	()人	()人
離職者	()人	()人	()人

労働環境等について

問5. 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。（ひとつだけ）

1. 非常に良くなっている 2. 良くなっている 3. 変化はない
 4. 悪くなっている 5. 非常に悪くなっている

問6. 労働時間についてお聞きします。
 (1) 常用労働者（正社員）の1週間の所定労働時間(*6)をお答えください。
 (隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。)

1週間あたり 時間 分

(2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。（ひとつだけ）
 () () 内には数値を記入してください。

1. 残業なし 2. 30時間未満 3. 30～44時間
 4. 45～49時間 5. 50～60時間 6. 61時間以上 () 時間^()

問7. 貴事業所では、この1年間で従業員の賃金（給料）を上げましたか。（それぞれひとつだけ）
 上げた場合の割合(%)も()内に記入してください。【平均的概算で結構です。】

常用労働者（正社員）	1. 上げた → ()%増 2. 上げなかった
その他労働者 ^()	1. 上げた → ()%増 2. 上げなかった

() その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

【問7.で、「2. 上げなかった」と回答された事業所にお聞きします。】
 問7-1 常用労働者（正社員）の賃金を上げなかった主な理由は何ですか。（主なもの2つまで）

1. 業績（収益）の低迷 2. 雇用維持を優先しているから 3. 物価高騰によるコスト上昇
 4. 固定費の増加を避けたい 5. 将来の不透明感 6. 価格転嫁ができないから
 7. その他（具体的に)

問 8 . 過去 1 年間に雇用調整(*7)をされましたか。(ひとつだけ)

1. 実施した	2. 実施していない▶問 9 へ
---------	------------	-------------

▶ 問 8 -1【問 8 . で「1. 実施した」と答えた事業所にお伺いします。】

どのような措置を講じられましたか。(複数回答可)

1. 残業規制	2. 中途採用の手控え
3. 他部門への配置転換・出向	4. 新規学卒者の採用手控え
5. 労働時間・労働日数の短縮、休業(一時的、部分的休業を含む)	
6. 人員整理(解雇・希望退職など)	7. その他(具体的に)

問 9 . 貴事業所において、定年制度はありますか。

各労働者の定年で、「1. ある」と答えた方は、その年齢も記入してください。

常用労働者(正社員)の定年	1. ある 2. ない	→	() 歳
その他労働者()の定年	1. ある 2. ない	→	() 歳

() その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

問 10 . 貴事業所では、従業員が70歳まで就業機会(*8)を望んだ場合、就業することはできますか。(ひとつだけ)

1. できる	2. 条件が合えばできる	3. できない	4. 難しい
--------	--------------	---------	--------

() 「1.できる」:「定年がない」又は「定年が70歳」を含む、「2.条件が合えばできる」:関連会社等における就業は可能などを含む、「4.難しい」:70歳まで雇う仕事が無い、余裕が無いなどのため難しいなど

問 11 (1) 育児休業制度(*9)、介護休業制度(*10)導入について、お答えください。

各制度で「1. 導入あり」と答えた方は、過去1年間における利用者数も記入してください。

(制度導入の有無については、それぞれ該当する番号に印をつけてください。)

休業制度が両方あり、過去1年間で利用者がいない場合は、右側の「すべて0(ゼロ)」に印をつけてください。

	【1】制度導入の有無	【2】過去1年間の利用者数		すべて0(ゼロ)
		男性	女性	
育児休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	() 人	() 人	→
介護休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	() 人	() 人	

(2) 育児休業制度(*9)について、貴事業所では対象者(現在、育児に携っている雇用労働者)が育児休業を取りやすい環境になっているとお考えですか。(ひとつだけ) 回答される方のお考えで結構です。

1. 取りやすい	2. 少し取りやすくなった(取りやすい雰囲気になったと思われるなど)
3. 取りにくい	4. わからない(対象者がいないので、わからないなど)

(注)近年、対象者がいなくても、職場環境において「1.取りやすい」~「3.取りにくい」と思われれば、回答していただいて結構です。

問 12 . ハラスメント等の問題に対して、問題提起しにくい事項であると考えられますが、

貴事業所では、問題提起されやすい環境(ハラスメント等問題に対して声をあげることができる職場環境)にあると思いますか。回答される方のお考えで結構です。 それぞれに印をつけてください。(それぞれひとつずつ)

(1)パワー・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(2)セクシャル・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(3)マタニティ(パタニティ)・ハラスメント(*11)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(4)性的マイノリティ(LGBT等)に関するハラスメント(*12)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない

(注)「少しある」:いままでに、話題となったことがあるなど。

問 1 2 -1【問 12(1)～(4)のいずれかで「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。】

ハラスメント等問題に対して、声をあげやすい環境にあると思われた理由は何ですか。

問 1 3. 過去3年間のカスタマー・ハラスメント(*13)の発生状況を教えてください。(ひとつだけ)

1. 発生している 2. 発生していない 3. 分からない、把握し

問 1 3 -1【問 13.で「1.発生している」と答えた事業所にお伺いします。】

過去3年間に発生したカスタマー・ハラスメント(*13)行為の行為者を教えてください。(複数回答可)

1. 顧客等(患者やその家族を含む) 2. 取引先等、他社の従業員・役員
3. その他(具体的に)

問 1 3 -2【問 13.で「1. 発生している」と答えた事業所にお伺いします。】

過去3年間に発生したカスタマー・ハラスメント(*13)行為を教えてください。(複数回答可)

1. 身体的な攻撃(暴行、傷害)
2. 対面または電話での精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言)
3. SNS等での精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言)
4. 威圧的な言動
5. 著しく不当な要求(金品の要求、土下座の強要等)
6. 同じ内容を繰り返す等の過度なクレーム
7. 拘束的な行動(不退去、居座り、監禁) 8. 性的な言動
9. その他(具体的に)

問 1 4. 従業員の仕事によるストレスは、労働者の健康に大きな影響を与え、労働コストの損失、労働生産性の低下などにつながります。日頃、職場のメンタルヘルス対策(*14)について、取り組んでいますか。(ひとつだけ)

1. 取り組んでいる
2. 検討中である
3. 取り組んでいない
4. 特に関心がない

(取り組みの具体的な内容)

問 1 5. 今後、『より良い人材の確保や職場での定着率向上のためには、働きやすい職場づくりが必要だと考えますが、』貴事業所において、働きやすい職場をつくるにあたって、どのような点を重点的に改善すればよいとお考えですか(一層充実させたい施策を含む)。(主なもの3つまで)

1. 職場環境整備の充実(ハード面の整備(注)) 2. 育児、介護休業制度の見直し
3. 柔軟な勤務形態の導入 4. 人事評価の見直し
5. 時間外労働時間の削減,ノ残業デーの実施 6. 社内交流、コミュニケーションの促進
7. 社内外研修等による成長(従業員スキルアップ(*15))への後押し
8. その他(具体的に) 9. 特にない(わからない等を含む)

(注)ハード面の整備:例えば、事業所内の段差解消、多機能トイレや更衣室の新設 など

問 1 6. 今後、貴事業所において、働きやすい職場づくりを推進していくための問題点は何ですか。(主なもの3つまで)

1. (働きやすい職場づくりの)ノウハウがない 2. (職場づくり実施にあたり)コスト負担増
3. 従業員の業務負担増 4. (働き手の)人材不足
5. (通常業務が忙しく)時間的余裕がない 6. 従業員管理などの負担増
7. (残業代の減少等による)一人あたり給与減 8. 行政の補助や支援が不十分
9. その他(具体的に) 10. 特にない(わからない等を含む)

問 17 . 従業員の「がん検診」および「歯周病検診」の検診について、貴事業所では、どのように実施していますか。ここで、「がん検診(例:胃がん,大腸がん,肺がん,子宮頸がん,乳がん等の検診)」には一般的な健康診断は含まれません。(複数回答可)

1. がん検診(希望者のみを含む)は健康診断と一緒にやっている
2. がん検診の費用助成(全額または一部)を行っている
3. がん検診を職場で受診できる機会を提供している(例:検診車、事業所指定クリニックで受診等)
4. 勤務時間内に(出勤扱いで)がん検診を受診できる(例:健康診断と同時に受診で出勤扱い)
5. 勤務時間内にがん検診を受診する場合は有給を取得できる
6. がん検診の啓発を行っている
7. その他(具体的に)
8. (がん検診を)特に行っていない
9. 歯周病検診(費用助成を含む)を行っている

問 18 . 企業による奨学金の返還支援(代理返還制度)(*16)について、現在の状況をご回答ください。(ひとつだけ)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 制度を利用して返還支援を行っている | 2. 今後、制度の利用を検討している |
| 3. 制度は知っているが導入の予定はない | 4. 制度を知らなかった |

雇用促進等に向けての現状について

問 19 . 今後、少子高齢化が一層進む中で、将来における雇用人材不足が懸念されております。貴事業所では従業員の確保のために取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1. 女性人材の積極的な活用 | 2. 高年齢者の積極的な活用 |
| 3. 外国人労働者の積極的な活用 | |
| 4. DXの活用(*17)(生成AIの活用を含む) | |
| 5. その他(具体的に) | 6. 特になし |

問 19-1 【問 19 .で、「1.女性の積極的な活用」と回答した事業所にお聞きします。】

「1.女性人材の積極的な活用」として、どのような取り組みを実施していますか。(複数回答可)

- | | | |
|---------------------------|-------------|---------------------------|
| 1. 勤務時間・日数への配慮 | 2. 配置への配慮 | 3. テレワーク(*18)の活用 |
| 4. 職場環境の整備(例えば、トイレ、更衣室など) | 5. 未経験者の受入れ | |
| 6. 退職者の受入れ | 7. 子育て支援 | 8. 雇用形態の変更 ^(注) |
| 9. その他(具体的に) | | |

(注)雇用形態の変更:例えば、パートタイムから正社員に変更 など

問 19-2 【問 19 .で、「2.高年齢者の積極的な活用」と回答した事業所にお聞きします。】

「2.高年齢者の積極的な活用」として、どのような取り組みを実施していますか。(複数回答可)

1. 定年制度の廃止、延長(66歳以降に延長)
2. 再雇用制度(*19)による上限年齢を廃止、延長(66歳以降に延長)
3. 新たに60歳以上の高年齢者を公募
4. 高齢者に配慮した職場環境整備(例えば、事業所内の段差解消、作業設備の改善等)
5. 勤務時間や勤務日数などを配慮
6. その他(具体的に)

問 20 . 人材開発のために従業員のリスキリング(*20)やスキルアップ(*15)に取り組んでいますか。(複数回答可)

1. リスキリング(新しい仕事のやり方や新しい職務に移行するためのスキル習得)に取り組んでいる
2. スキルアップ(現在の業務に関する技術や能力を向上させる訓練、資格取得等)に取り組んでいる
3. 特に取り組んでいない

問 2 1 . 外国人労働者に対する日本語教育を主にどのように行っていますか。(ひとつだけ)

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 . (事業所内 ^(注))行っている | 2 . (事業所外 ^(注))行っている |
| 3 . 行っていない | 4 . (外国人労働者がいないので)特に関係ない |

(注)「事業所内」: 関連グループ企業内等を含む。「事業所外」: 国内で外部委託事業者等による研修など。

問 2 1 -1【問 2 1 .で、「3. 行っていない」と回答された事業所にお聞きします。】

貴事業所で日本語教育を行っていない理由は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1 . (日本語教育を行うための、)ノウハウがない | 2 . 時間的、金銭的に余裕がない |
| 3 . その他(具体的に | 4 . (コミュニケーション等で問題な |

問 2 2 . ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で 75 万人(出典: 令和 4 年度版子供・若者白書(内閣府))となっており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、**市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。**

このことについて、貴事業所のお考えをお聞かせ下さい。(ひとつだけ)

- | |
|--------------------------------|
| 1 . 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する |
| 2 . 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる |
| 3 . 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる |
| 4 . 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する |
| 5 . 業務の性質上、受け入れることができない |
| 6 . 受け入れる予定はない |

【5.又は 6.を選択された理由があればご記入下さい】

障害者の雇用について

問 2 3 . 現在、貴事業所では、障害者に対する昇給制度はありますか。(ひとつだけ)

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 1 . ある(明文化している) | 2 . 現在はないが、検討中(今後、昇給制度を検討していきたい) |
| 3 . ない(障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む) | |

問 2 4 . 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための大きな課題は何ですか。(主なもの 2 つまで)

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1 . 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない | |
| 2 . 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない | |
| 3 . 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である | |
| 4 . 賃金と生産性に格差がある | |
| 5 . 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある | |
| 6 . 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある | |
| 7 . 障害者に任せることができる業務がない、または少ない | |
| 8 . 障害者を雇用するノウハウがない | |
| 9 . その他(具体的に | 10 . 特にない |

問 2 5 . 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なもの 2 つまで)

- | | |
|-----------------------------------|------------------------|
| 1 . 障害者の実習制度(*21)の拡充 | 2 . 雇用実績に応じた助成金支給の拡充 |
| 3 . 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成 | |
| 4 . カウンセラー等の定期的な派遣制度 | |
| 5 . 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置 | |
| 6 . その他(具体的に | 【8.を選択された理由があればご記入下さい】 |
| 7 . 特にない | |
| 8 . 雇用することは難しい | |

地域における社会貢献活動（CSR）(*22)について

問26. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(*22)に関して取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

1. 従業員として地元住民を雇用
2. 公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力
3. 近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加
4. 伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援
5. 災害、地域活動などへの寄附
6. 従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援
7. その他(具体的に)
8. 特に取り組んでいない

今後の従業員の雇用および人材確保等について

問27. 令和7年3月卒業予定の新規学卒者の求人を行いましたか。(ひとつだけ)
(現在も新規学卒者の求人を継続中も含む)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 行った(又は行っている) | 2. 行っていない |
|-----------------|-----------|

問28. 今後、貴事業所の雇用状況(正社員、パートタイム労働者などすべての労働者)について、どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

- | | | |
|---------------------|------------------|-----------|
| 1. (積極的に雇用を)大幅に増やす | 2. (新卒者等を中心に)増やす | |
| 3. (退職者補充を中心に)若干増やす | 4. 変化はない(現状維持) | |
| 5. やや減らす | 6. 減らす | 7. 大幅に減らす |

問29. 将来、従業員の確保に向け、外国人労働者雇用についてどのようにお考えですか。(ひとつだけ)

- | |
|---|
| 1. 積極的に雇用する(現在雇用している(外国人)人数以上に増やす) |
| 2. 雇用する(現在雇用している人数くらい、又は新しく外国人労働者を雇用する) |
| 3. あまり雇用は考えていない |
| 4. 雇用しない(業務内容を踏まえると、外国人雇用は難しい等を含む) |
| 5. わからない |

問30. 将来、事業の新規展開や従業員人材不足等で、DXの活用(*17)をお考えですか。(ひとつだけ)

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| 1. 積極的に活用する(既に活用しているを含む) | 2. 活用する(活用したいを含む) |
| 3. あまり活用は考えていない | 4. 活用しない(全く活用は考えていないを含む) |
| 5. わからない(DXについて知らない。活用の仕方がわからない等を含む) | |

問31. 今年度と比較して来年度(令和7年4月以降)の景況感について、どのように推移するとお考えですか。(ひとつだけ)

- | | | | |
|------------|---------|------------|----------|
| 1. 非常に良くなる | 2. 良くなる | 3. やや良くなる | 4. 変化はない |
| 5. やや悪くなる | 6. 悪くなる | 7. 非常に悪くなる | |

() 令和6年9月26日(木)までにご返送下されますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。